

**2023 年度
船舶関係産業標準化事業
活動報告書**

2024年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会

目次

はじめに.....	1
1. 2023 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告.....	2
2. 船舶関係国際規格 (ISO/IEC) のホットトピック.....	11
3. 船舶部門日本産業規格 (JIS F) に関する活動報告.....	21
4. 2023 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告.....	23
4.1 2023 年度活動報告 (概要).....	23
4.2 2023 年度活動報告 (詳細).....	29
4.2.1 2023 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み.....	29
4.2.2 2023 年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み.....	40
4.3 その他—ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会).....	44
5. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案.....	47
6. JIS F の普及.....	53
巻末付録 船舶関係 ISO/IEC 規格.....	55
(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び IEC/TC 18 担当分)	
として制定及び作成中の規格等一覧表 (2024 年 3 月 15 日付更新)	

はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係産業標準化事業を実施しています。

【目的】

国際標準化機構(ISO)、国際電気標準会議(IEC)、産業標準化法等の標準規格に係る国内外の動向及び船舶、船舶産業等を取り巻く環境変化に対応して、適切かつ合理的な標準規格の原案又は改正案を作成し、これを迅速に提供することにより、我が国船舶産業の発展に寄与するとともに、あわせて消費者保護、安全確保、環境保全等の標準規格に係る公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

2023 年度に実施をいたしました標準化事業全般について、関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

この報告書では、2023 年度事業の活動報告を以下に分類してご報告いたします。

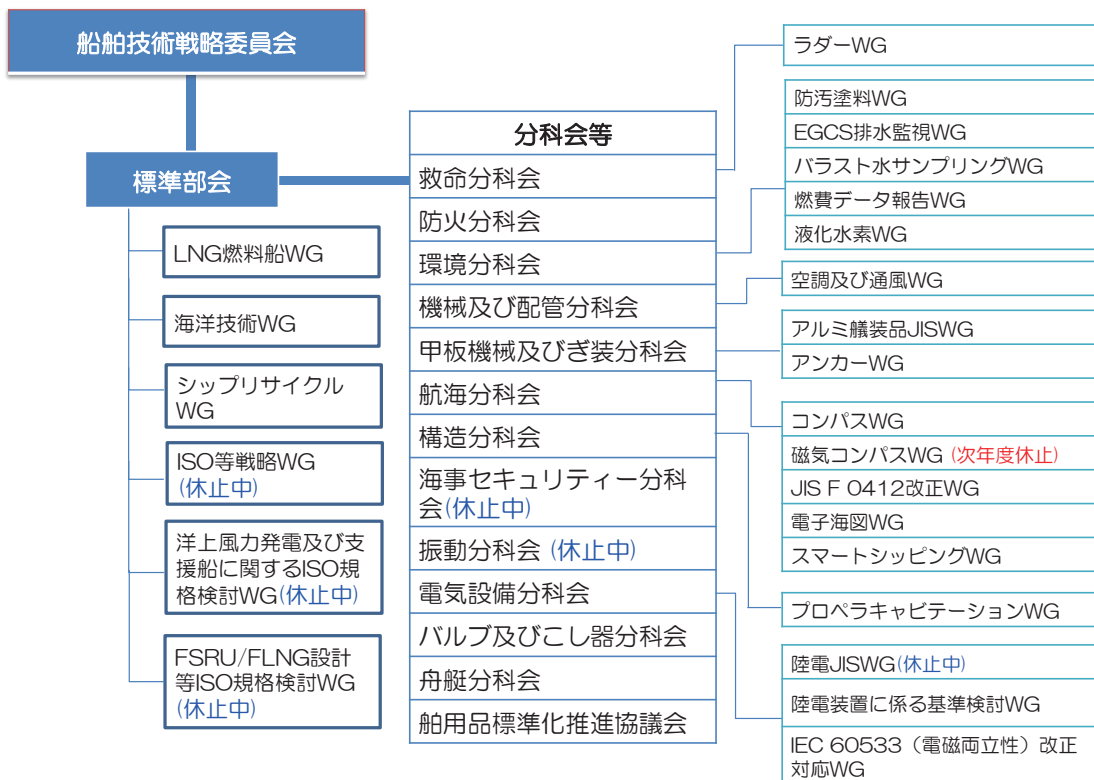
- 「1. 2023 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告」
- 「2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック」
- 「3. 船舶部門日本産業規格（JIS F）に関する活動報告」
- 「4. 2023 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告」
- 「5. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案」
- 「6. JIS F の普及」

1. 2023 年度標準部会傘下の分科会活動状況報告

船舶関係産業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会および 1 協議会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係国際規格（ISO 及び IEC）並びに船舶部門日本産業規格（JIS F）への対応を実施しています。

日本船舶技術研究協会—標準化に関する実施体制



日本船舶技術研究協会の標準化に関する実施体制

2023 年度の各分科会の活動状況の概要に関しては次頁以降のとおりです。

その他、当協会が国内審議団体となり、これら分科会および WG で審議を行って頂いております。船舶関係 ISO/IEC 規格（ISO/TC 8 [船舶及び海洋技術]、TC 67/SC 7 [海洋構造物]、TC 188 [スモールクラフト] 及び IEC/TC 18 [船用電気設備] 担当分）として制定及び作成中の規格等の一覧表に関しましては、**巻末付録**（本報告書の P.55 以降）をご参照下さい。

1. 救命分科会－活動報告

1. 組織の概要

- 分科会: ISO/TC 8/SC 1/WG 1(海上安全分科委員会／救命作業委員会)および ISO/TC 188/SC 1(スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会)の国内対策委員会⇒**分科会長:宮崎 恵子氏(海上技術安全研究所)(TC 8/SC 1議長)**
- ラダーWG: ISO/TC 8/SC 1/WG 2(海上安全分科委員会／安全器具作業委員会)の国内対策委員会⇒主査:吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

2. 主な活動状況

2.1 国際会議の日本開催

TC 8/SC 1総会及びWGs会議を**東京海洋大学越中島キャンパスで開催**し、国内外から約30名の専門家が出席した。また、宮崎分科会長の**TC 8/SC 1議長としての初めての総会**となった。次回TC 8/SC 1総会は、4月下旬-5月上旬に米国・マイアミで開催。



2.2 審議中の案件

- TC 8/SC 1: ISO 16706(降下式離脱装置の過重計算及び試験)、ISO 16707(降下式離脱装置の容量の算定方法)
- TC 188/SC 1の主な案件: ISO 15027(イマーション・スーツ)

3. 特記事項

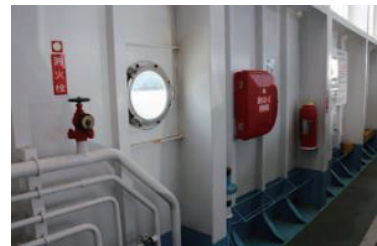
- **【日本主導】**でISO 5489(救命艇用なわばしご)(改訂)を制定



2. 防火分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火作業グループ)の国内対策委員会。
IMOの防火関係審議を行う防火検討会と併催で年2回開催。
分科会長:山岸史典氏(製品安全評価センター)



2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 1/WG 3 で作成中の下記2規格へ対応中。

- ①ISO 24409-2(船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法)の追補1

- ②ISO 15371(船舶用厨房調理器具保護のための消火装置)

Reference number: ISO 24409-2:2015	Symbol:	Reference:
		Unclassified fire hose.
		A supplement sign can be used with the classification A-BE, A-90, A-100 or A-110.

3. 特記事項

・ISO 15371は日本主導(吉田氏がプロジェクトリーダー)で、2015年版を改訂作業中で、制定間近。

・**2024年4月下旬～5月上旬に米国・マイアミで、ISO/TC 8/SC 1総会を開催予定。ISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火作業グループ)(議長:山岸史典氏)も併催予定。**

3. 環境分科会－活動報告

1. 組織の概要

- (検討内容)ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)及び傘下WGs、並びにTC 8/WG 12(水棲有害生物種)の国内対策委員会
- (分科会長)高橋千織氏(海上技術安全研究所)(ISO/TC 8/SC 2議長に2024年1月1日付就任)
- (分科会傘下WG 5件(主査))防汚塗料WG(千葉知義氏(中国塗料))、EGCS排水監視WG(高橋千織氏(海技研))、バラスト水サンプリングWG(吉田勝美氏(水圏科学コンサルタント))、燃費データ報告WG(吉田公一氏)、液化水素WG(石川勝也氏(川崎重工業))

2. 主な活動状況

2.1 日本提案の推進

以下のISO規格2件を日本主導で作業中。

(ISO 23765)船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン⇒改訂原案作成中。

(ISO 21716-4)藻類を用いた防汚塗料の性能を評価する試験方法⇒中間原案照会中。

2.2 海外提案への対応

ISO/TC 8/SC 2/WG 13(船舶汚損の水中洗浄)にて、以下2件の審議が進行中。

- (ISO 6319)あらゆる種類の船体洗浄(プロアクティブ洗浄、リアクティブ洗浄)の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定(ノルウェーが提案)【WD作成中】
- (ISO 20679)水中洗浄システムの性能試験のガイドラインを定めるもの。米国が提案。【CD照会終了】

3. 特記事項

- ISO/TC 8/SC 2総会において、WG 14(船舶データの品質管理)(議長は韓国)を新設。
- 次回ISO/TC 8/SC 2総会は、2024年6月24日-28日に日本で開催。

4. 機械及び配管分科会－活動報告

1. 組織の概要

TC 8/SC 3の国内対策委員会。主機、補機、F/O及びL/O管装置、空調・通風などに関する標準化を担当。

分科会長:村上 睦尚 氏(海上技術安全研究所) 空調及び通風WG主査:足立 勉 氏(川崎重工業)

2. 主な活動状況

日本電機工業会における船舶用燃料電池に関する国際標準化検討にも関与中

TC 8/SC 3(配管及び機械分科委員会)で実施された主に以下のISO規格案への日本対応に資するための対応を実施した。

➤ ISO/DIS 11326(液化水素船の液化水素貯留タンクの試験方法) 韓国提案

水素運搬船に搭載される液体水素貨物タンク(容量 1,000 m³以下の真空断熱金属二重壁独立型タンク C 型)の一般的な検査および試験要件を取り纏めることが目的。川崎重工業、NK、海技研、船技協がコアメンバーとなって提案段階より対応を継続中であり、日本意見の反映に概ね成功。2023年11月に行われたDIS投票においては「棄権・意見無し」で日本回答を提出。

➤ ISO/AWI 23397(船舶及び海洋技術－船舶用アンモニア燃料システム－用語) 韓国提案

TC 8では初のアンモニア燃料船関係の提案。国際海事機関(IMO)によって策定中の「アンモニア燃料船舶のガイドライン」に準拠した用語規格として取り纏めることが目的。NP投票(※ ISO規格案の作成に着手するか否かを定める一番最初の投票)時の添付ドラフトは骨子だけで、具体的な用語の定義までの記載は無かったため、「IMOガイドラインやIGFコードと齟齬がないようにすべき」旨の意見付きで「賛成」の日本回答を提出した。本件の提案者より、2024年4月迄にドラフト配布予定との情報を入手。

➤ その他、機械及び配管分科会が国内対策委員会を務めるTC 8/SC 3では、以下の規格なども作成中。

ISO/AWI 21341 水素船の液体水素用バルブの試験手順等 (韓国)

ISO/CD 17579 空気式緊急遮断弁の設計及び試験要件(中国)

ISO/NP 25074 移動式緊急降ろしポンプシステム－技術要件 (中国)

新燃料関係規格への対応は、標準部会/LNG燃料船WGと併関係規格への対応は、バルブ及びこし器分科会と共同で実施

3. 特記事項

➤ アンモニア燃料船の機関室での船員安全に関する新規提案の情報

韓国関係者より、アンモニア燃料船の機関室での船員安全に関する新規規格をSC 3へ提案予定との情報を入手。

➤ 2024年のTC 8/SC 3総会は6月4～6日に中国/上海で開催予定。

5. 甲板機械及びぎ装分科会－活動報告

1. 組織の概要

分科会: ISO/TC 8/SC 4(甲板機械及びぎ装分科委員会)の国内対策委員会

分科会長: 大城 貴昭氏(三菱造船)

WG会議:

1. 小型高速艇用アルミニウムぎ装品設計基準規格原案作成WG: 主に小型高速艇に用いるアルミニウムぎ装品の設計・製造要件に係るJIS F規格の作成(主査: 岩田 知明氏(海上技術安全研究所))
2. アンカーWG: ① JIS F 3301「アンカー」の改正に関する可能性の検討、② 走錨リスク判定の簡易手法および走錨限界に関する表示の標準化の可能性の検討(主査: 湯川 和浩氏(海上技術安全研究所))

2. 主な活動状況

ISO対応(中国提案、船級規則やJIS Fとの関連を視野に)

- ◆ ISO/DIS 6325 制鎖器(改正)
- ◆ ISO/CD 16123 船舶用クレーン-旋回ベアリング
- ◆ ISO/CD 18821 複合的に接続された係留索
- ◆ ISO/DIS 18824 船舶の係留-曳航設備-ホリゾンタルローラ

JIS F 新規作成及び改正

- ◆ JIS F 2025 ケーブルクレンチ
- ◆ JIS F 2026 水平ローラ付きフェアリーダ
- ◆ JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーン
- ◆ JIS F XXXX アルミニウム合金製ダビット

3. 特記事項

調査研究

「えい航・係留金物の標準化に係る基礎調査」IMOガイドラインとOCIMF MEG4の要求に適合した係留索の仕様などの実態を明らかにし、標準化の必要性等について検討する。

特記事項

ISOで、浮体式洋上風力の係留設備(中国・既に否決)や海洋プラントの足場(韓国・NP承認済み)等、SC4の枠を超えるような他国提案が増えている。

6. 航海分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)等の国内対策委員会

分科会長: 宮本佳則先生[東京海洋大学] 庄司先生、ありがとうございました

- ・ コンパスWG、磁気コンパスWG(主査: 宮本佳則先生 [東京海洋大学])
- ・ JIS F 0412改正WG(主査: 山田隆士氏[BEMAC])
- ・ 電子海図WG(主査: 桑原悟氏[日本海洋科学])
- ・ スマートシッピングWG(主査: 空位)

2. 主な活動状況

日本提案国際規格の作成、IoT・ビッグデータ関連他国提案への対応

- ◆ **2023年度に制定したISO規格(6規格):**
 - ISO 8728:2024 (船用ジャイロコンパス)
 - ISO 9875:2023 (船用音響測深装置)
 - ISO 22554:2023 (プロペラ軸回転数表示器)
 - ISO 16425:2024 (船内LAN装備仕様)
 - ISO 19847:2024 (船用データサーバー)
 - ISO 19848:2024 (船用データ標準)
- ◆ **2023年度に日本が作成に新たに着手したISO規格案(5規格):**
 - ISO 16328 (高速船用ジャイロコンパス)
 - ISO 16329 (高速船用ヘディングコントロールシステム)
 - ISO 22090-1~3 (真船首方位信号伝達装置)
- ◆ **2023年9月21日にISO/TC 8/SC 6総会を開催。**
- ◆ **TC 8/SC 6/WG 17会議を13回開催(2023年度開催は2回)。**
 - ISO 15016 (速力試運転データの解析) (DIS)

2023年7月7日付ISO/TC 8/SC 6議長へご就任

3. 特記事項

- ◆ ISO規格の作成に資する以下の調査研究を実施。

「電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究(新規)」(2023/2024年度)

欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、船橋機器への船橋警報管理(BAM)及びディスプレイ要件の強化への対応

日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携

EEDI検査・認証ガイドラインに引用。日本造船工業会が主体となり対応中。欧米主導で審議が進み、十分な検証がされていない新技術の導入等が行われているため、アジア各国と連携して第1次DIS投票の否決に成功。2024年2月1日に妥協点を見出すため、WG 17会議を開催。

7. 構造分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)の国内対策委員会、JIS F(構造)担当。
 分科会長:藤久保 昌彦氏(大阪大学/広島大学 名誉教授)
 傘下WG:プロペラキャビテーションISO規格検討WG(活動休止中)

2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 8で、各国から提案されている以下規格の情報収集中。

- ①ISO/DIS 10665 CNG及びLNG推進システム(新規、イタリア提案)
- ②ISO/AWI 18962 電気推進船用二次電池システム*(新規、韓国提案)
 *「船舶への交換可能なバッテリーの設置および運用要件」にタイトルを変更予定。
- ③ISO/AWI 22627 旅客船の客室内装の塗装技術要件(新規、中国提案)
- ④ISO/AWI 24387 船上LNGタンク用Pポリウレタンフォームの機械的特性試験(新規、韓国提案)
- ⑤ISO/DIS 24682 複合ミネラルウールパネルのB級耐火区画システムの技術要件(新規、中国提案)

3. 特記事項

ISO/TC 8/SC 8では、主に中国や韓国から**多分野にわたる提案(電池、CNG及びLNG推進システム、B級耐火区画の要件等)があるため、他の分科会(電気設備分科会、標準部会/LNG燃料船WG、防火分科会等)に照会を実施中。**

8. 海事セキュリティ分科会 (現在休止中)－活動報告

1. 組織の概要

海事セキュリティ関連国際規格等の国内対策委員会
 分科会長: 太田進氏(海上技術安全研究所)

2. 主な活動状況

- ◆ TC 8で担当していたサプライチェーンセキュリティマネジメントシステム規格ISO 28000シリーズがISO/TC 292(セキュリティ専門委員会)に移管されたこと、かつ関連ISO規格作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。
- ◆ 一方で日本規格協会内に設置されたTC 292国内対策委員会に代表者(太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川)を派遣、情報収集を実施中(委員としての登録は横井氏)。
- ◆ 2022年3月にISO 28000(サプライチェーンセキュリティマネジメントシステム)が制定。
- ◆ 2022年6月開催のTC 292/WG 8会議の結果、ISO 28000以外のSeries規格の改訂にも言及があり、特にISO 28002(サプライチェーンレジリエンスの開発)の廃止が提案。

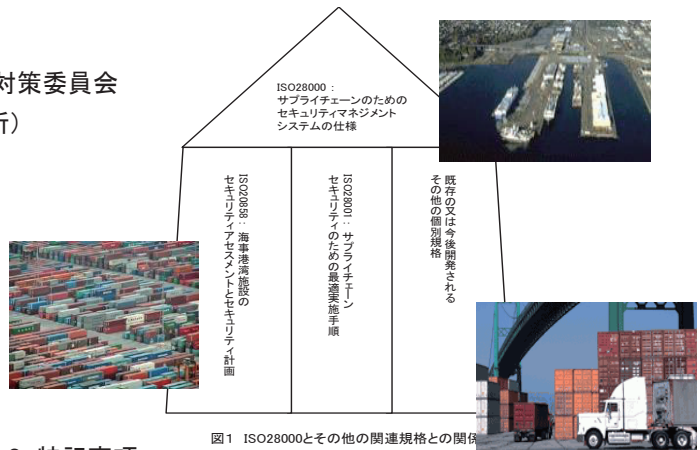


図1 ISO28000とその他の関連規格との関係

3. 特記事項

- ◆ ISO 28001(最適実施法)にはISPS Codeを満たせば、ISO 28001を満たしているとする規定(ISPS curve out)があり、同規定が無くならないようにしっかりワッチする必要あり。今後の対応に当たり、① ISO 28000 Seriesを知っているか否か、② ISO 28000 Seriesの利用実績の有無に関して、国内関係者へアンケートを実施した結果、以下のとおりとなった。
 - (1) 日本船主協会会員企業にて認識・利用実績とも無し。
 - (2) 関税局のAEO認証など法令に基づくセキュリティ体制を運営しており、ISO 28000を利用している会社は国内にはない。

9. 舟艇分科会－活動報告

1. 組織の概要

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)の国内対策委員会
分科会長：藤本修平氏(海上技術安全研究所)



(出典)ヤマハ発動機株式会社ホームページ

2. 主な活動状況

2023年度に実施した他国提案ISO案への対応

- ◆ 過年度の舟艇分科会での審議にてTC 188が担当するISO規格の優先付けを実施。優先度「高」の案件に集中した対応を実施した。
- ◆ TC 188における現在のホットピックとしては、昨今の国際的なゼロエミッションに関する国際的な動向を踏まえ、ISO/TS 23625:2021(舟艇用リチウムイオン電池)の正式なISO規格化、ISO 8665-2(舟艇－出力測定及び宣言－第2部:電気推進)の新規規格化等に着手中。加えて、韓国から「AC/DC陸上充電システム」および「水上オートバイの電気駆動パッケージおよび関連補助システムの設置」に関するISO規格がPWI(予備作業項目)に登録。ISO/NP 25128(舟艇の移動によるエネルギー消費の評価方法の枠組み)がスウェーデンから新たに提案中。
- ◆ その他、特定小電力無線位置情報通報機器に関する勉強会にも参加。

3. 特記事項

- ◆ 2023年度の分科会はすべて終了(3回開催)。2024年度も年3回の開催を計画、初回は5月に開催予定。
- ◆ 2021年度に実施した「船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究」の結果に基づき、優先的に改正を実施中。
- ◆ このうち、JIS F 0080(舟艇の識別)については概ねの改正作業が完了。また、2024年度では、2023年度から改正作業に着手したJIS F 1030(パーソナルウォータークラフト(PWC))の継続審議を予定。作業着手に当たり、2024年2月開催の標準部会へ作業計画を提出。
- ◆ (参考)優先的に改正を行うJIS Fの改正順
 - ① JIS F 0080 分科会審議は完了
 - ② JIS F 1030
 - ③ JIS F 1029(舟艇－交流電気設備) → (対応国際規格ISO 13297の改訂に整合させ、「舟艇－電気システム－交流及び直流設備」に改称する見込み)

10. 振動分科会(現在休止中)－活動報告

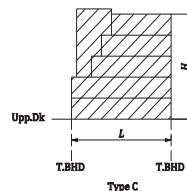
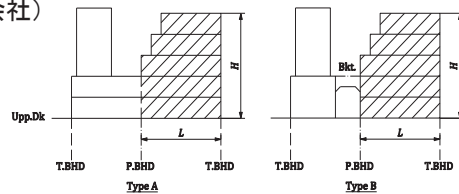
1. 組織の概要

ISO/TC 108/SC 2/WG 2(船舶振動作業委員会)の国内対応委員会
分科会長：平川真一氏(ジャパン マリンユナイテッド株式会社)

2. 主な活動状況

我が国及び他国提案国際規格のメンテナンス及び同規格のJIS化への対応

- ◆ ISO 20283-5:2016(客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(改訂)(ドイツ)
- ◆ ISO 20283-5:2016の国際一致規格としてJIS F 0907を改訂(2020年3月)
- ◆ ISO 21984:2018(特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(新規)(日本)
- ◆ ISO 21984:2018の国際一致規格としてJIS F 0908を新規制定(2020年3月)
- ◆ ISO及びJIS作成がひと段落したため、活動休止中



3. 特記事項

- ◆ 日本提案によるISO 21984は、ISO 20283-5を基礎とし、一般商船に適用すると実用上問題になる箇所を中心に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正を加えたもの(船橋:5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室:3.5 mm/s→5.0 mm/s)。
- ◆ ISO 21984 及び ISO 20283-5の将来の統合に向けた議論に備えた準備が必要。

11. 電気設備分科会－活動報告

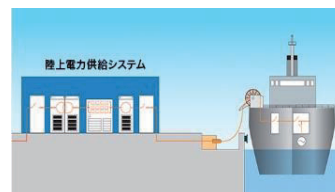


1. 組織の概要

IEC/TC18(船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会)
の国内対策委員会、JIS F(電気分野)を担当
分科会長:木船 弘康氏(東京海洋大学)
副分科会長:丹羽 康之氏(海上技術安全研究所)
傘下WG:陸電装置に係る基準検討WG、陸電JIS化WG(休止中)、IEC 60533(電磁
両立性)改正対応WG

2. 主な活動状況

- ①IEC/TC18で、改正中の規格への対応。(現在、24件改正中)
- ②JIS改正⇒IEC60092シリーズ他対応国際規格の改正に伴う、対応JIS改正案の作成



(出典)富士電機ホームページ

3. 特記事項

- 陸上電源供給規格(IEC 80005シリーズ)を情報収集中。**
- ・IEC/IEEE 80005-3(低圧陸電)が作成中(**日本意見により、国内で用いられている440Vが採用**)で、5月又は6月にモントリオールで、次回国際会議が開催予定。
⇒「低圧陸上受電装置に関する調査研究」で国内取り入れへの対応を検討中。
 - ・IEC/IEEE 80005-4(直流陸電)の新規規格開発を問う投票(NP投票)が実施。
⇒EV用の充電規格を参照すべきという趣旨の日本コメントをNP投票で提出し、EV用の充電規格を参照する方向で議論が進んでいる。

12. バルブ及びこし器分科会－活動報告

1. 組織の概要

船舶用バルブ、こし器、コック、管フランジなどに関わる事項のJIS F原案の作成
分科会長:清水 一史 氏(日本シップヤード)(2023年8月～)

2. 主な活動状況

- バルブ及びこし器分科会で審議を終えた以下2件のJIS Fの作業計画を第39回標準部会で承認。
- ✓ JIS F 7379:1996 船用黄銅30Kくい込形止め弁
- ✓ JIS F 3056:1995 船用フート弁
- 第55回バルブ及びこし器分科会(2023年12月開催)では、バルブ及びこし器に関する既存JIS F 30件の改廃の要否を検討した。旧単位が用いられている、又は既に使用されていない材料を規定したJIS Fや、JIS Fとしての役割を終えていると判断されるものについて、検討を続けることとした。



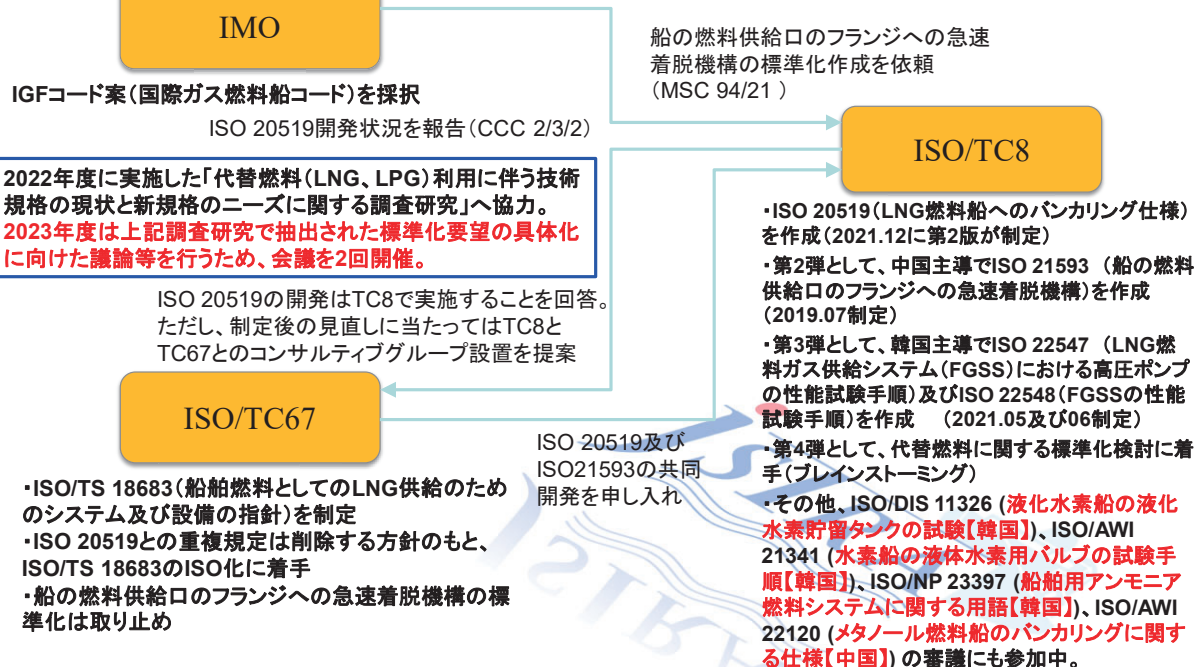
写真-第54回バルブ及びこし器分科会の会議風景

3. 特記事項

特になし。

13. 標準部会傘下WG－活動報告

13-1. 標準部会／LNG燃料船WG



13-2. 標準部会／海洋技術WG

1. 組織の概要

- ISO/TC 8/SC 13(海洋技術分科委員会)(議長・幹事:中国)で審議されるISOの国内対策委員会
- (SC傘下WG6件(コンビーナ))WG 1:潜水艇(中国)、WG 2:海洋水文気象観測機器及び試験技術(中国)、WG 3(海水淡水化)(中国)、WG 4(海洋環境影響評価)(吉田公一氏:日本船舶用品検定協会)、WG 5:沿岸ブルーカーボン(米国)、WG 6(海底探査)(中国)

2. 主な活動内容(海外提案への対応)

- 潜水艇WG
 - ⇒ AUVのリスク及び信頼性(イラン提案)。
 - ⇒ 有人潜水艇の操縦性(中国提案)。
 - ⇒ 有人潜水艇の乗組員および主要要員の能力基準(英国提案)。
- 沿岸ブルーカーボンWG
 - ⇒ 潮間帯湿地帯のブルーカーボン(BC)増量の必要性(米国提案)

3. 特記事項

特になし。

13-3. 標準部会／シップリサイクルWG

1. 組織の概要

ISO/TC 8/WG 6(シップリサイクル作業委員会)の国内対策委員会
主査：吉田公一氏(日本舶用品検定協会)



2. 主な活動状況

日本提案及び他国提案国際規格案への対応

- ◆ ISO 30001(シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例)(新規)(日本:プロジェクトリーダー吉田氏)。予備作業
- ◆ ISO 30005(造船の建造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理)(2021年4月28日切のNPが承認。CDへのコメントを検討してDISを作成するWG6会議を2023年3月7日および4月11日に開催した。11月1日を締め切りとしたDIS投票が行なわれ、同投票で提出された意見への採否決定を主議題としたTC 8/WG 6オンライン会議を2023年12月に開催。また、ISO 30005の作成期間を9か月間延長する投票が承認され、2025年1月30日迄にISO規格を制定させるスケジュールに変更になった。
- ◆ 2023年9月開催のISO/TC 8総会にて、ISO 30002(シップリサイクル事業者選定のための指針)およびISO 30006(船上に存在する有害物質の場所を示す図表)の改訂を決定。プロジェクトリーダーには吉田氏が就任。

3. 特記事項

- ◆ ISO/TC 8/WG 6コンビーナ: 吉田公一氏。
- ◆ ISO 30005の改訂作業中。新たに ISO 30002およびISO 30006の改訂に着手

2. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック

船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成が行われている委員会である ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）等の 2023 年度に於ける以下の 6 つのポイント（ホットトピック）の概要を次頁以降にてご紹介します。

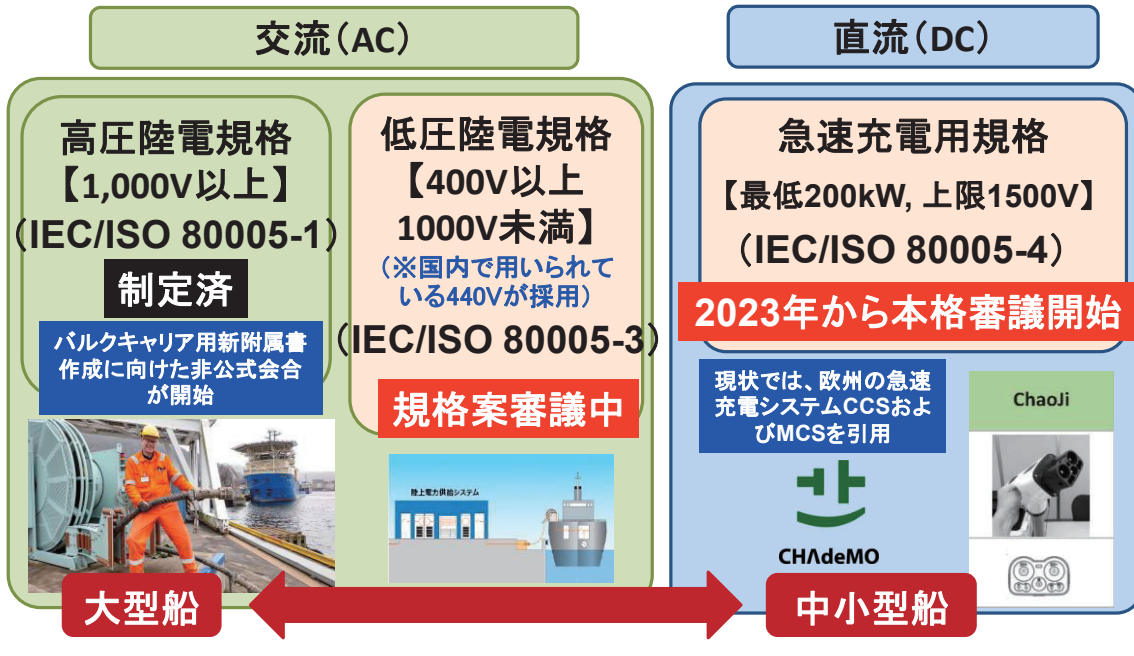
- 【トピック 1】 陸上電源供給装置（陸電）の国際規格化の動向
- 【トピック 2】 船体水中洗浄に関する WG の設立
- 【トピック 3】 新燃料関連の ISO 規格作成の動向
- 【トピック 4】 新 ISO 国際委員会の設置
- 【トピック 5】 国際議長、国際幹事ポストへの日本の就任
- 【トピック 6】 2023 年度に制定した日本主導の ISO 規格

【トピック1】

陸上電源供給装置(陸電)の国際規格化の動向



- GHG削減に向けたカーボンニュートラルレポートの形成やEV船等の開発を踏まえ、標準化に向けた議論が活発化している。



【トピック2】 船体水中洗浄に関するWGの設立



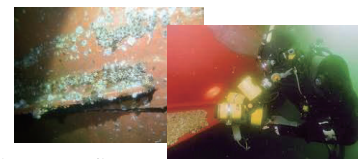
- ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)傘下に、船体汚損を水中で洗浄して除去する手法に関する標準化を検討する作業委員会「船体水中洗浄システムWG(WG 13)」を新設(※1)。
- 今後、BIMCO・ICSの業界基準、IMOの「船体付着生物管理ガイドライン」の改正等の動向を踏まえ、国内関連業界と情報を共有しつつ、我が国技術の国際標準への反映に注力。

ノルウェー提案(ISO/WD 6319)

あらゆる種類の船体洗浄(※2)の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定。5つのサブ・グループに分かれ作業中(※3)。

米国提案(ISO/CD 20679)

水中洗浄システムの試験方法を規定。実行可能な規格となるようBIMCO等から意見有り。中間投票で日本からも同様の意見を提出。



船体付着生物の様子

ダイバーによる水中洗浄



ROVによる水中洗浄

※1:WGの議長は、Dr. Irene Ovstebo Tvedten (ノルウェー)。

※2:目視可能な大型生物による汚損へ拡大する前に、定期的実施するタイプの船体洗浄(プロアクティブ)、船体で目視可能な大型生物の固着した生物汚損を除去する船体洗浄(リアクティブ)

※3:基礎準備(グループ1)、洗浄前の活動(グループ2)、洗浄前の検査(グループ3)、洗浄作業(グループ4)、洗浄後の報告(グループ5)

【トピック3】 新燃料関連のISO規格作成の動向



- 新燃料関連の新規規格提案は、引き続き韓国・中国が活発。下表は、新燃料関連のISO規格の制定状況（審議中・予定を含む）。
- 2023年度からアンモニア・メタノール関係の規格についても中韓より提案が始まった。

代替燃料	種別	規格概要【提案国】	規格番号	
LNG	再液化装置	LNG BOG再液化システムの船上での性能試験【韓国】	ISO/CD 16259 (審議中)	
	再液化装置	LNG船の貨物格納設備(CCS)におけるB.O.Rの測定方法【中国】	ISO/CD 21154 (審議中)	
	配管等の部材	高マンガンオーステナイト鋼を用いた各種部材(鋳造品、鍛造品、溶接継手、配管)【韓国】	5規格CD段階(審議中)	
	ガス供給システム (FGSS)		FGSSの性能試験【韓国】	ISO 22548:2021
			FGSSの高圧ポンプの性能試験【韓国】	ISO 22547:2021
	燃料供給口の脱着	LNG燃料船用の燃料供給口の急速着脱機構【中国】	ISO 21593:2019	
	バンカリング	LNG燃料船のバンカリング関連【米国】	ISO 20529:2021	
各種弁	低温用玉形弁、低温用パイロット作動式安全弁、低温環境用仕切弁、低温環境用逆止弁、低温環境用ボール弁【韓国】 低温環境用バタフライ弁【中国】	ISO 18139:2017、ISO 18154:2017 ISO 19037:2019、ISO 20602:2019 ISO 21157:2018 ISO 21159:2018		
水素	液化水素貯留タンク	液化水素船の液化水素貯留タンクの試験【韓国】	ISO/DIS 11326 (審議中)	
	ローディングアーム	液化水素のローディングアーム【日本】	ISO 24132 (制定予定)	
	液化水素バルブ	水素船の液体水素バルブの試験手順【韓国提案】	ISO/AWI 21341 (審議中)	
アンモニア	用語集	船舶用アンモニア燃料システム-用語-【韓国】	ISO/AWI 22120 (審議中) 2024年4月までに新WDを作成見込み	
	安全	アンモニア燃料船の機関室の船員安全 (NEW)【韓国】	ISO/NP 24941 (ISO案作成要否投票中)	
メタノール	バンカリング	メタノール燃料船のバンカリングに関する仕様【中国】	ISO/AWI 23397 (審議中)	

【トピック4】 新ISO国際委員会の設置



- 国際海運2050年カーボンニュートラルを目指し、IMO GHG 削減戦略の目標達成に向けて、関連するISO規格作成が活性化の兆し。
- 自動運航船(MASS)等のスマート SHIPPING への取組みに関しては、国際海事機関(IMO)など様々な機関及び世界各国(我が国では日本財団の無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」)で検討が進展。
- 上記の動向を受け、2023年9月開催のTC 8総会で下記2委員会の新設が決定。

新TC 8/SC 25(海事における温室効果ガス削減分科委員会) **設置済**

船舶の温室効果ガスに関する評価と文書化手順の標準化： 関連する燃料補給および／又は充電作業並びにドック上の発電を含む。

注 1: TC 8/SC 14 は、海運における温室効果ガス削減に関する TC 8 の中心として機能し、既存のTC 8内のSCと協力して、TC 8 および他の TC で作成された適用可能な ISO 規格に関して、海事業界および規制当局にガイダンスを提供することにより貢献する。

新TC 8/SC xx(スマート SHIPPING 分科委員会)

**ISO上層委員会
と調整中**

自動運航船(MASS)等のスマート SHIPPING に関する標準化。



ISO上層委員会より、ISOでは既にSmart Cityに関する委員会を設置し、大々的に活動していることもあり、他のISO内の委員会名称では、Smartという言葉を使わないように指導を受けたため、新しい委員会名称と適用範囲をTC 8議長他が検討中。

【トピック5】 国際議長、国際幹事ポストへの日本の就任



- ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)、SC 6(航海及び操船分科委員会)に加え、SC 1(海上安全分科委員会)の国際議長に日本が新たに就任。
- 以下の15の国際議長、国際幹事ポストの日本就任に貢献。

－ ISO/TC 8/SC 1(海上安全)議長：宮崎恵子氏(海上技術安全研究所) **NEW**

－ ISO/TC 8/SC 1/WG 3(防火)議長：山岸史典氏(製品安全評価センター)

－ ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)議長：高橋千織氏(海上技術安全研究所) **NEW**

－ ISO/TC 8/SC 2/WG 5(船体への防汚システム)議長：千葉知義氏(中国塗料株式会社)

－ ISO/TC 8/SC 2/WG 10(排ガス洗浄システム)議長：高橋千織氏(海上技術安全研究所)

－ ISO/TC 8/SC 2/WG 11(エネルギー効率データ収集)議長：吉田公一氏(日本舶用品検定協会) **NEW**

－ ISO/TC 8/SC 2/WG 12(海洋液化水素移送装置)議長：石川勝也氏(川崎重工業株式会社)

－ ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船)議長：宮本佳則氏(東京海洋大学) **NEW**

幹事：長谷川幸生(当協会)

－ ISO/TC 8/SC 6/WG 1(ジャイロコンパス)議長：宮本佳則氏(東京海洋大学)

－ ISO/TC 8/SC 6/WG 9(指示器)議長：横井威氏(海上技術安全研究所)

－ ISO/TC 8/SC 6/WG 16(船内情報)議長：森本峰行氏(寺崎電気産業株式会社)

－ ISO/TC 8/SC 6/WG 17(速力試運転)議長：高木健氏(東京大学)

－ ISO/TC 8/WG 6(シッパーサイクル)議長：吉田公一氏(日本舶用品検定協会)

－ ISO/TC 8/SC 13/WG 4(海洋環境影響評価)議長：吉田公一氏(日本舶用品検定協会)

【トピック6】 2023年度に制定した日本主導のISO規格



- 以下7件の日本主導によるISO規格が2023年度に制定。日本の製品の国際展開を支援。
- ISO 16425、ISO 19847及びISO 19848の作成に関しては、日本舶用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携。
- その他、12件の日本主導によるISO規格案の作成を推進中。

規格番号	規格名称	制定年月日	担当委員会
ISO 5489	船舶及び海洋技術－救命艇用なわばしご(改訂)	2024年1月	救命
ISO 8728	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス(改訂)	2024年1月	航海
ISO 9875	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置(改訂)	2023年5月	航海
ISO 16425	船舶及び海洋技術－船上の機器及びシステム用の船舶通信ネットワークの設置に関する仕様(船内LAN装備仕様)(改訂)	2024年1月	航海
ISO 19847	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー要件(改訂)	2024年2月	航海
ISO 19848	船舶及び海洋技術－船上機械及び機器用データ標準(改訂)	2024年2月	航海
ISO 22554	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式(改訂)	2023年7月	航海

2023年5月16日

一般財団法人日本船舶技術研究協会

プレス・ホットメール

我が国が新たに ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）議長に就任

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所の宮崎恵子国際連携センター長は、2023年5月6日に、ISO/TC 8/SC 1（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／海上安全分科委員会）議長に選出されました。宮崎センター長の議長任期は2023年から2026年になります。



TC 8/SC 1 議長に就任した宮崎センター長

TC 8/SC 1 は、国際海事機関（IMO）によって策定された要件および世界の海事産業のニーズを支援することを目的に、造船および船舶の運航に用いられる救命および防火に関する設計、構造、設備、材料および技術の標準化を行っています。

宮崎センター長は、TC 8/SC 1 に 2011 年から救命設備のエキスパートとして参加し、2012 年から順次、救命設備関係の 3 件（※）のプロジェクトリーダーを務め、それぞれ規格制定を成し遂げました。その成果により 2019 年に経済産業省の「令和元年度産業標準化事業表彰」において、国際標準化貢献者として、産業技術環境局長表彰を受けました。これらの実績により、TC 8/SC 1 幹事の米国コーストガードから推薦され、TC 8 のメンバー国の投票により選出されました。

※ 宮崎センター長がプロジェクトリーダーとして作成した国際規格

- － ISO 17399（生存艇及び救助艇用シーアンカー）
- － ISO 18079-5（膨脹型救助艇の整備）
- － ISO 15738（膨脹式救命器具のガス膨脹システム）

日本船舶技術研究協会は、TC 8/SC 1 を含む船舶全般に関する ISO/IEC 国際委員会への国内審議団体として、日本財団による助成を得て、国内関係者で構成する委員会で調査研究・審議を実施し、適切且つ迅速な対応を図っています。

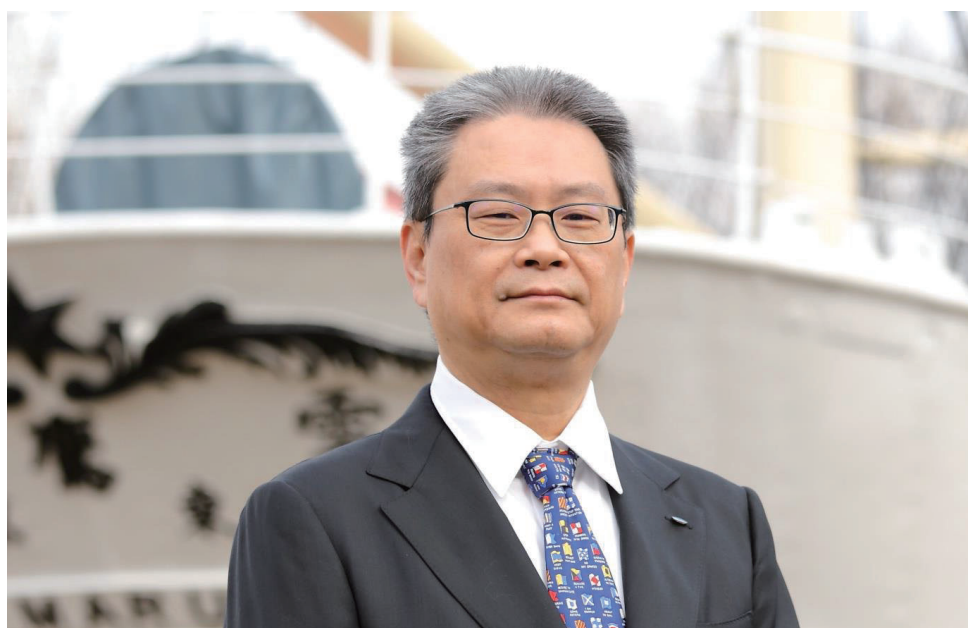
以上

2023年7月10日
一般財団法人日本船舶技術研究協会

プレス・ホットメール

宮本教授（東京海洋大）が国際標準規格を策定する ISO 分科委員会の議長に就任

国立大学法人東京海洋大学の宮本佳則^{みやもとよしのり}海洋資源環境学部長／学術研究院海洋資源エネルギー学部門教授は、2023年7月7日に、ISO/TC 8/SC 6（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／航海及び操船分科委員会）議長に選出されました。



TC 8/SC 6 議長に就任した宮本佳則東京海洋大学海洋資源環境学部長

TC 8/SC 6 は、航海機器・システムの標準化を担当し、世界の海事産業のニーズを支援することを目的に、国際海事機関（IMO）によって策定された、ジャイロコンパスやオートパイロット等の性能基準に基づく製品を製造するにあたり必要となる国際試験規格（合否判定規格）の作成の他、当協会と（一社）日本船用工業会が連携・作成した、実海域データ共有化のための船内データサーバー要件を定めた ISO 19847 等の規格作成も行っています。

宮本氏は、1998 年から現在に至るまで 25 年間の長きに亘り、ISO/TC 8/SC 6 国内対策委員会委員として活躍し、その間、日本提案国際規格 36 件の策定に貢献されました。

また、2012年から現在に至るまで TC 8/SC 6/WG 1（ジャイロコンパス）及び WG 3（磁気コンパス）のコンビーナとして活動し、各種の船舶搭載義務製品の試験規格の作成を主導するなど、船舶の航行安全に果たした功績は国内だけでなく国際的にも顕著です。

その成果により、2021年に経済産業省の「令和3年度産業標準化事業表彰」において、経済産業大臣表彰を授章されました。

これらの実績により、このたび TC 8 のメンバー国の投票により議長に選出されました。

当協会は、TC 8/SC 6 の幹事国を務めており、今後も日本主導による航海機器・システムに関する国際標準化活動を支援するとともに、船舶全般に関する ISO/IEC 国際委員会への国内審議団体として、日本財団並びに関係業界の皆様によるご支援を得て、国内関係者で構成する委員会で調査研究・審議を実施し、適切且つ迅速な対応を図ってまいります。

以上

2024年1月9日

一般財団法人日本船舶技術研究協会

プレス・ホットメール

ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）議長に就任：高橋千織海技研 GHG 削減プロジェクトチームリーダー（日本）

我が国から新たに ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）議長に就任

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所の高橋千織（たかはし ちおり）GHG 削減プロジェクトチームリーダーは、本年1月1日に、ISO/TC 8/SC 2（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会／海洋環境保護分科委員会）議長に就任しました。

高橋プロジェクトチームリーダーの議長任期は2029年末までとなります。

TC 8/SC 2 は、海洋汚染を低減するための材料、装備及び技術並びに、造船及び船舶の運航、外航船、内陸航行船、海洋構造物、船陸間インターフェイス及びIMO（国際海事機関）要件の対象となる全ての海事構造物に関連する環境案件に関する標準化を行っています。

高橋プロジェクトチームリーダーは、排ガス処理システム（EGCS）の専門家としてTC 8/SC 2 のワーキンググループのコンビーナ（座長）に就任しており、EGCS 排水の水質モニタリング項目の一つである pH の測定に関する規格（ISO 23668（船上の pH 連続監視手法））の開発を行うなど、TC 8/SC 2 の活動に貢献してきました。この実績により、前議長である当協会審議役の千田哲也氏の任期満了に伴い、TC 8/SC 2 幹事の米国運輸省から推薦され、TC 8 のメンバー国の投票によりこのたび TC 8/SC 2 議長に選出されました。



TC 8/SC 2 議長に就任した高橋プロジェクトチームリーダー

日本船舶技術研究協会は、TC 8/SC 2 を含む船舶全般に関する ISO/IEC 国際委員会への国内審議団体として、日本財団による助成を得て、国内関係者で構成する委員会で調査研究・審議を実施し、適切且つ迅速な対応を図っています。

以上

3. 船舶部門日本産業規格（JIS F）に関する活動報告

船舶産業における日本産業規格(JIS)の利用実態等を踏まえつつ、品質改善、生産合理化、流通の円滑化等の産業標準の本来目的として機能するもの、安全確保、環境保全等の強制法規で引用されるもの、その他社会的要請のあるものについて、新規規格の原案又は既存規格の改正案の作成を行いました。また、原案作成に当たり産業標準が定める要求性能が適切なレベルにあるかを確認し、その結果を踏まえ規定内容の適正化を図りました。

2023 年度に官報公示（制定）された JIS F、当協会標準部会で承認された JIS F 原案、当協会委員会で作成作業中の JIS F 原案、今後廃止予定の既存 JIS F は以下のとおりです。

その他、産業標準化法に基づき、2023 年度に実施された JIS 見直し調査の対象となった既存 JIS F 7 件への対応に関しても、適正に対応を行いました。

【2023 年度に官報公示された JIS F： 2 件】

1. JIS F 8061:2023, 船用電気設備一第 101 部：定義及び一般要求事項（改正）（原案作成委員会：電気設備分科会）（2023 年 4 月 25 日付で官報公示）
2. JIS F 8443:2023, 船用フラッドライト（改正）（原案作成委員会：電気設備分科会）（2023 年 8 月 25 日付で官報公示）

【2023 年度に当協会標準部会で承認された JIS F 原案： 2 件】

1. JIS F 3056, 船用フート弁（改正）（原案作成委員会：バルブ及びこし器分科会）（2024 年 2 月 26 日開催の第 40 回標準部会で JIS F 原案を承認）
2. JIS F 7379, 船用黄銅 30K くい込形止め弁（改正）（原案作成委員会：バルブ及びこし器分科会）（2024 年 2 月 26 日開催の第 40 回標準部会で JIS F 原案を承認）

【2023 年度末現在で当協会委員会で作成作業中の JIS F 原案： 8 件】

1. JIS F xxxx:202x, アルミニウム船—アルミニウム合金製ダビット（新規）（原案作成委員会：甲板機械及びぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG）（2020 年 9 月 30 日開催の第 32 回標準部会で作業計画を承認）
2. JIS F xxxx:202x, 船舶及び海洋技術—救命及び防火—救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカー（新規）（原案作成委員会：救命分科会）（2023 年 9 月 28 日開催の第 38 回標準部会で作業計画を承認）
3. JIS F 2615-1:202x, 船舶及び海洋技術—パイロットラダー—第 1 部；設計及び仕様（新規）（原案作成委員会：救命分科会）（2024 年 2 月 26 日開催の第 40 回標準部会で作業計画を承認）
4. JIS F 0080, 舟艇—舟艇の識別—番号付与システム（改正）（原案作成委員会：舟艇分科会）（2023 年 9 月 28 日開催の第 38 回標準部会で作業計画を承認）
5. JIS F 1030, 舟艇—パーソナルウォータークラフト（PWC）—構造及びシステム搭載時の要求事項（改正）（原案作成委員会：舟艇分科会）（2024 年 2 月 26 日開催の第 40 回標準部会で作業計画を承認）
6. JIS F 2805, 船舶及び海洋技術—海上安全—膨ちょう式救命器具のガス膨ちょうシステム（改正）（原案作成委員会：救命分科会）（2022 年 2 月 24 日開催の第 35 回標準部会で作業計画を承認）

7. JIS F 3303, フラッシュバット溶接アンカーチェーン (改正) (原案作成委員会: 甲板機械及びびぎ装分科会) (2023年2月21日開催の第37回標準部会で作業計画を承認)
8. JIS F 8062, 船用電気設備—第201部—システム設計—一般 (改正) (原案作成委員会: 電気設備分科会) (2023年9月28日開催の第38回標準部会で作業計画を承認)

【今後廃止予定の既存 JIS F : 14 件】

1. JIS F 0101:1994, 舟艇—ワイヤロープの使用基準 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
2. JIS F 1033:2002, 舟艇—ガソリン機関区画及びガソリントank区画の換気 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
3. JIS F 1036:2003, 舟艇—最大推進出力値の決定: 船体の長さ8m未満の舟艇 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
4. JIS F 1041:2004, 舟艇—最大搭載量 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
5. JIS F 1051-1:2004, 膨脹式ボート—第1部: 最大出力4.5kW以下のボート (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
6. JIS F 1051-2:2004, 膨脹式ボート—第2部: 最大出力4.5kW以上15kW以下のボート (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
7. JIS F 1051-3:2004, 膨脹式ボート—第3部: 最大出力15kW以上のボート (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
8. JIS F 2021:1976, 船用小形フェアリーダ (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
9. JIS F 2024:1975, 船用小形スタンドローラ (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
10. JIS F 2205:1987, ブームレスト頭部金物 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
11. JIS F 2251:1990, 船用小荷重デリックブーム (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
12. JIS F 2315:1968, 水密すべり戸開閉指示器 (2023年9月28日開催の第38回標準部会で廃止を承認)
13. JIS F 2615:2006, パイロットラダー (2024年2月26日開催の第40回標準部会で廃止を承認)
(※ 当協会委員会で作成作業中の JIS F xxxx:202x, 船舶及び海洋技術—救命及び防火—救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカーの制定に併せて廃止を予定)
14. JIS F 8447:1985, 船用高圧水銀灯安定器 (2024年2月26日開催の第40回標準部会で廃止を承認)

4. 2023 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動報告


4.1 2023 年度活動報告（概要）

2023 年度の船舶関係国際規格等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とした「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

2023 年度に実施した活動報告（概要）は以下のとおりです。

その他、2023 年度に実施した活動報告（詳細）は 4.2 をご参照願います。

国際規格 (ISO)、JIS F への活動成果 (2023 年度)



■ 国際規格対応

【日本提案の状況】

- ✓ 制定規格: 7 (新規: 0、改訂: 7)
- ・ISO 8728:2024, 船用ジャイロコンパス (改訂)
(2024年1月制定) (2020年度調査研究を基礎)
- ・ISO 9875:2003, 船用音響測深装置 (改訂)
(2023年5月制定) (2020年度調査研究を基礎)
- ・ISO 16425:2024 (船内LAN装備仕様) (改訂)
(2024年1月制定) (日本船用工業会と連携)
- ・ISO 19847:2024 (船用データサーバー)
(2024年2月制定) (日本船用工業会と連携) 等

✓ 審議中の規格案: 12 (新規: 2、改訂: 10)

- ・海洋環境: 4
- ・その他: 8 (防火: 1、航海計器: 5、その他: 2)

✓ 今後提案予定規格: 1 (航海計器)

■ 国内規格対応

- ✓ 制定規格: 2 (新規: 0、改正: 2)
- ・JIS F 8061, 船用電気設備—第101部: 定義及び一般要求事項 (改正)
- ・JIS F 8443, 船用フラッドライト (改正)

✓ 2023年9月開催の第38回標準部会で、既存JIS F 12件の廃止を承認。2024年2月開催の第40回標準部会で、既存JIS F 2件の廃止を承認。

✓ 2024年2月開催の第40回標準部会で、以下のJIS F 原案を承認。

- ・JIS F 3056, 船用フート弁 (改正)
- ・JIS F 7379, 船用黄銅 30K くい込形止め弁 (改正)

✓ その他、JIS F 原案 6件の作業計画が承認済みであるが、2024年2月開催の第40回標準部会で、以下のJIS F 原案の作業計画を承認。

- ・JIS F 1030, 舟艇—パーソナルウォータークラフト (PWC) (改正)
- ・JIS F 2615-1, パイロットラダー—第1部: 設計及び仕様 (新規)

標準化研修の開催 (WEB)
(人材育成)
(2023年8月29日開催。参加者: 約50名)

標準化セミナーの開催 (対面)
(標準化活動の広報)
(2024年2月15日開催。参加者: 約90名)






関連業界への要望調査の実施
(新提案等の発掘)
(2023年6月20日～7月26日)

船舶部門日本産業規格 (JIS F) 規格集の刊行

船舶関係産業標準化事業の 2023 年度活動報告（概要）

また、ISO/JIS 原案の作成に資するために、2023 年度に実施した調査研究の概要は以下のとおりです。これらの報告書に関しましては、以下の URL よりご覧頂くことができます（会員限定。閲覧にはパスワードが必要です）。

<https://www.jstra.jp/member/a04/a4b04/>

	調査名	実施期間 (予定)
ISO・IEC関係	(1) 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究 概要: 2026年1月1日以降に建造される総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船への搭載が義務化予定の電子傾斜計の試験規格 ISO 19697の改訂に資する。 	23・24
	(2) 低圧陸上受電装置に関する調査研究 概要: 400V以上1000V未満の低圧陸電装置(中小型内航船舶が主な対象)の仕様を取り纏める予定のIEC 80005-3の内容を精査のうえ、国内取入れに関する調査・整理し、日本意見を取り纏める。 	23
	(3) 舶用品のエネルギー効率を算定する新規ISO規格に関する調査 概要: 個別舶用品のエネルギー効率の計算・測定手法を取り纏める予定のISO 8933のエネルギー効率を試算し、計算・測定手法の適切性等を国内製造業者へヒアリングし、日本意見を取り纏める。 	23
	(4) IEC 60533(電磁両立性(EMC))の改正に伴う調査研究 概要: 電気機器が周囲に不要な電磁ノイズを放出していないか(エミッション)等の電磁両立性の試験要件を取り纏めたIEC 60533の改訂内容を精査のうえ、国内取入れに関する調査・整理し、対応案を取り纏める。 	23
JIS関係	(5) えい航・係留金物の標準化に関する基礎調査 概要: 2024年1月1日発効予定の「安全な係留のための係船装置の設計・選定に関するガイドライン(IMO)」への船主、造船所等への影響や課題等を調査し、その結果を以て標準化の方向性を明らかにする。 	23

(1) 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究

背景・課題

- IMO MSC107(2023年6月)において、2026年1月1日以降に建造される総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船に対して、決議MSC.363(92)に適合した**電子傾斜計の搭載を義務化するSOLAS条約第V章改正が採択(MSC.532(107))**。
- MSC.363(92)に基づく試験規格は、ISO 19697:2016として日本主導により作成済。
- 一方、IMOにおいて、2014年7月1日以降に搭載する船橋機器の船橋警報管理(BAM)要件が新たに策定され、**IMO性能基準に基づく船橋機器の試験要件等を定めたISO/IEC規格はこのBAM要件の反映が求められている**。
- そのため、電子傾斜計の試験規格を定めるISO 19697:2016へもBAM要件を盛り込む必要がある。
- また、昨今の船舶へのLANの普及を鑑み、**LAN接続を念頭にインタフェース要件の見直しも行う(現在はシリアル接続のみ)**。

事業進捗

- 以下を実施。
- BAM規格(IEC 62923シリーズ)準拠に向けた課題の調査と問題点整理
 - 電子傾斜計製造業者のヒアリング
 - 外国製電子傾斜計によるBAM規格準拠の調査
 - BAM規格準拠のための実装案の検討・要件の作成
 - LANインタフェース接続のため、IEC 61162-450準拠のための実装案の検討・要件の作成
 - 上記検討および調査結果を反映したISO 19697改訂案およびISO提案要旨Form 4を作成**

2024年度事業計画

- サイバーレジリエンス要件を定めたIACS UR E26、E27又はIEC 61162-460の要件を満たすための機能実装における課題の抽出。実装案の検討・要件の作成
- その他、実装面からの観点を踏まえつつ、早期に規格を制定するため、国際会議の主催、国際審議対応および同結果を反映した改訂案の更新を適宜実施



(出典)株式会社宇津木計器ホームページ

(2) 低圧陸上受電装置に関する調査研究



背景・課題

- 港湾の岸壁で停泊中の船舶については、船内発電機(ディーゼル機関等)を停止して、船舶から排出される環境汚染物質(CO₂、NO_x、SO_x)を削減させるため、IECが主体となり、IEEE(米国電気電子学会)およびISOとの合同規格であるIEC 80005 Series(陸上から船舶に電力供給するための陸上・船上の陸上電源接続システム(陸電装置))の標準化が行われている。
- IEC 80005 Seriesは、Part 1が1000V以上の高圧陸電装置の仕様を、Part 2が高圧及び低圧陸電装置の監視および制御用のデータ通信の仕様を、Part 3が400V以上1000V未満の低圧陸電装置の仕様を定めている。(IEC 80005-1の審議は概ね終了しており、IEC 80005-2は2016年に制定済)
- 現在審議中のIEC 80005-3(低圧陸電装置)を国内へ適用した場合の課題を調査・整理し、IEC規格への日本意見として取り纏める。

事業進捗

- 以下を実施。
- ① IEC 80005-3(低圧陸電装置)を国内へ適用した場合の課題の調査・整理
 - ② 低圧陸電装置の国内普及のための課題の整理
 - ③ ①および②に資するための国内関係者への調査及び調査結果の取り纏め
 - ④ ①～③で得た情報に基づく、IEC 80005-3に対する日本意見(案)の取り纏め
⇒IEC/TC 18/JWG 28会議の結果、日本意見が採用(国内で用いられている440Vが必須要件として採用)

陸上電力供給により、停泊中の船舶からのCO₂排出をゼロへ



(3) 船用品のエネルギー効率を算定する新規ISO規格に関する調査(1/3)



背景・課題

- ISO/TC 8において、船上で消費されるエネルギーの損失防止、費用対効果の改善、**船主・造船所が新造・修繕においてエネルギー効率が高い部品を客観的に識別することへの補助等を目的として、個別船用品のエネルギー効率の計算・測定手法に関するISO規格(ISO 8933)の作成をデンマークが2021年7月に提案。**欧州(デンマーク・ドイツ・ノルウェー)や中国からの専門家を中心として、活発な議論が行われている。
- 2022年9月時点では、船上で特にエネルギーを消費するとされる、右図5つのカテゴリに含まれるシステムのエネルギー効率を計算・測定する方法を検討中。また、各システムを構成する要素である個別船用品についても、近日中に議論が開始予定。
- さらに、各システムに対する等級付け(レーティング)も議論されており、**欧州域への輸出時の障壁とならないよう、日本の船用品の優れた省エネ技術・性能を本規格に適切に反映させることが重要。**
- このため、ISO8933が国内船用品へ及ぼす利点・影響度を調査するため、同規格に基づき試算し、より適切なエネルギー効率の算定手法について国内製造社へヒアリングし、同規格の修正案又は規格改訂案の検討材料とする。

事業進捗

- ISO 8933の規定の評価対象となる船用機器(※)の**製造企業12社に問題点に関してヒアリングを実施**
- ※=ポンプ、ファン、熱交換機器、バラスト水処理システム、海水冷却システム等
- **同結果を日本意見へ反映**



規格中で図示されるシステムの例

【5つのカテゴリとシステムの一例】

- ① 圧力・流量(バラスト水処理装置、海水冷却システム、ボイラー等)
- ② 照明(航海灯等)
- ③ 暖房・冷房(空調設備、冷凍機等)
- ④ 機械(デッキクレーン、アンカーウインチ等)
- ⑤ 推進機能(太陽光発電、風力推進等)

(3) 舶用品のエネルギー効率を算定する新規ISO規格に関する調査(2/3)

規格全体に関する主な課題と修正案

- 課題: 規格の趣旨が補機からのGHG排出量削減にも関わらず、一部の評価対象のエネルギー効率を評価するための因子から消費電力を除外している。
修正案: 補機から電力供給を受けている要素機器や機能システムは、その消費電力をエネルギー効率評価における因子とするよう記載する。併せて、効率を評価するために設定する境界も見直す。
- 課題: 一部モータを組み込んだ機器の効率評価においてモータの影響を除外している。
修正案: 「Part 1 要素機器編」にてモータの効率と力率に関する章を設ける。その際にモータの効率に応じたクラス分け(IEクラス)を規定したIEC 60034-30-1を参照する。
- 課題: 評価対象機器の多くは、陸上用として規格が既に発行されている。また新規規格も別途立案中であり、こうした規格の乱立により当規格の利便性が低下する。
修正案: 既存規格等を比較参照し、個々の項の内容を整理することで、規格の利便性を確保する。
- 課題: 国や組織等に偏らず公平に効率を評価するための物理量計測の条件が未記載である。
修正案: 計測における標準条件を明記する(メーカーからの要望)。



- ・一部は「第1部 要素機器編」DIS投票への日本意見として提出予定
- ・「第2部 機能システム」へは数年後の改訂時に提案予定

(3) 舶用品のエネルギー効率を算定する新規ISO規格に関する調査(3/3)

対象機器個別の課題の例

- ポンプ、ファン
 - 船上での体積流量計測;システムに組み込まれた状態では、単品検品時と条件が異なり正確な計測が困難。対象によっては、他の物理量についても同様に正確な計測が困難。
 - 効率に関する規格の差違;JISは性能曲線で評価。実機では効率は一定範囲内で変動することを確認。ISO 8933では運転中の1点で評価。
- 機械的動力伝達(ギアボックス)、デッキクレーン、舵取ギアシステム等
 - 技術の熟成度;成熟しており、現状以上の効率向上は困難。効率向上の費用対効果も低い。
 - 計測のための環境整備;機器サイズ等に応じた治具の準備が困難。計測機器の設置が難しい箇所有。気象や海象の影響を受けやすい。
- 照明機器及びシステム
 - 計測事例;ほとんどない。
 - 他の指標との両立;LED照明は効率としては高いが、蛍光灯等と比べて配光の広がりが難しく、グローブで調整することに伴い、外部へ照射される光束の割合が低下。
- 熱交換器、冷凍・空調システム等
 - 熱源としての排ガスの物理量;エンジンメーカーから提供されるデータで設計するため、実際の運転で設計とのずれを起こしやすい。船上での排ガス物性の計測は可能だが、費用等を誰が負担するかが課題。
 - 計測条件の標準化;エンジンの運転条件、外気や海水の温度、計測する時期等で効率が変動するため、公平に評価するには、実現可能なこれらの標準化が必要。
- 燃料電池システム
 - 水素流量の計測;液体水素は事例なし。水素ガスは直接計測では変動が激しく間接計測を採用。
 - 規格の立案;IEC/TC 105にて、船用燃料電池規格の策定に向けてWG設立が準備中(ahG14)。
- 排ガス洗浄システム(スクラパー)
 - 方式の差違;オープンループ式では、海水供給用ポンプの消費電力が全体の大半を占めている。クローズドループ式の方が消費電力は総じて少ない。

(4) IEC 60533(電磁両立性(EMC))の改正に伴う調査研究



背景・課題

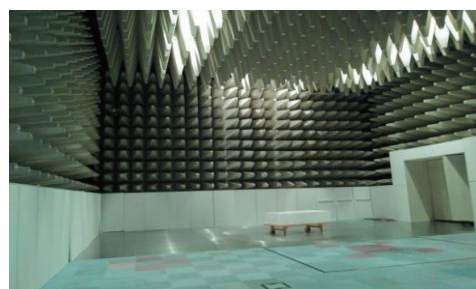
- IEC 60533(電磁両立性(EMC)－金属製船体の船舶)は、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)※とその性能基準に対する最少要件を取り纏めている。現状のIEC 60533では、各機器のグループ毎に、試験方法が規定されているが、このたびのIEC 60533の改訂案では、各機器のグループ毎の試験方法の廃止が検討されており、リスクベースやルールベースに基づく、全く新しいアプローチの試験方法が検討され、**全面改訂が想定**されている。

※電磁両立性(Electromagnetic Compatibility: EMC): 電気機器が周囲に不要な電磁ノイズを放出していないか(エミッション)及び電気機器が外的な電磁ノイズで性能を低下せずに作動するか(イミュニティ)の確認。

- IEC 60533の改訂提案を国内に適用した際の問題点および課題を検討・整理し、日本意見として取り纏める。また、国際会議において日本意見の反映に努め、これら一連の検討結果および行った対応を報告書に取り纏め、今後の国内での検討に資する。

事業進捗

- 以下を実施。
- ①改訂案および引用されているRTCM規格の内容を調査し、変更点・**国内試験所での試験実施可否を整理**
 - ②①に基づく国内関係者への情報提供およびヒアリング(国内取入れに当たっての問題点の把握)。
 - ③①および②に基づく、問題点を解決するための対応案の検討
 - ④③に基づき、**IEC 60533改訂案に対する日本意見を取り纏めた**



EMC試験設備(10m法電波暗室)

(5) えい航・係留金物の標準化に関する基礎調査

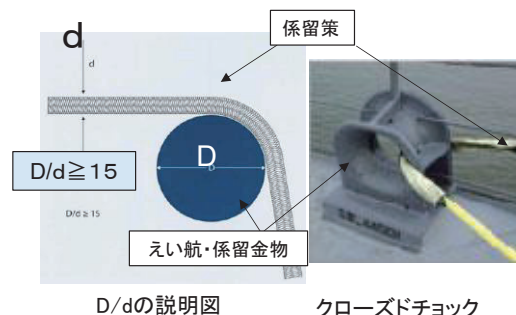


背景・課題

- 安全な係船のための係船装置に関するSOLAS条約の一部改正が2024年1月1日発効予定。関係ガイドラインMSC.1/Circ.1619承認。
- 係船索(鋼製索、繊維索等)の強度低下防止のため、えい航・係留金物(クローズドチョック、フェアリーダー等)の係船索の曲げの直径(D)と係船索の径(d)の比率D/dを適切な値での使用が要求された(具体的な数値は規定されていない)。
- 石油会社国際海事評議会(OCIMF)は、係留設備に関する指針(MEG4)において、 $D/d=15$ 以上を要求し、造船所に対してこの基準への適合性を求めている。
- IACSは、このIMOガイドラインに基づき、 D/d を検査することも表明しており、OCIMFの $D/d=15$ を船級などから要求された場合、例えば、クローズドチョックのJIS FやISOの規定によると、 D/d はOCIMFの規定値を満足しなくなる。これにより、直径の大きい係留金物や太い係船索への交換が必要となる懸念がある。
- また、造船所からOCIMFに準拠したえい航・係留金物の規格化の要望がある。

事業進捗

- 船主、造船会社、船用工業等を対象にガイドライン発効に伴う、影響、各社対応、ガイドライン及びOCIMFのMEG4に対応した、えい航・係留金物の試設計実施の可否などの現状把握を行うため、アンケート調査を実施
- 既存JIS FのD/dを把握するためのデータ整理を実施
- 調査結果をもとに今後の標準化の必要性等を甲板機械及びぎ装分科会にて検討予定



D/dの説明図

クローズドチョック

(6) ISO/IEC国際規格の新業務項目提案(NP)への国内審議等に係る資料作成業務(年度途中で追加実施した業務)



背景・課題

本調査では、ISO/IEC国際規格の作成にあたり最も重要な投票の一つに位置付けられている、国際規格案の作成に着手するか否かを問う最初の国際投票である新業務項目提案(NP)に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成する。

事業進捗

18件の新業務項目提案(NP)に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成した。

The image shows a sample of the ISO Form 4 NEW WORK ITEM PROPOSAL (NP). The form includes the ISO logo, the title 'ISO Form 4 NEW WORK ITEM PROPOSAL (NP)', and a table with the following information:

Circulation date: 2024-03-04	Reference number: ISO/IEC 24941
Closing date for voting: 2024-05-28	ISO/IEC 650 3
Proposer: KATS	N 848
Secretariat: ANSI	

Below the table, there is a paragraph of text explaining the process and a checkbox for the proposer to confirm compliance with Annex C of ISO/IEC Directives, Part 1. The form also includes a 'PROPOSAL' section and a footer with the ISO logo and the text 'ISO/IEC Form 4 - New Work Item Proposal (NP) Version 01/2023'.

4.2 2023 年度活動報告（詳細）

4.2.1 2023年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「戦略的規格提案等の実施」に関する取組み

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の一つである「戦略的規格提案等の実施」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

当協会が国内審議団体を務める ISO 及び IEC 国際委員会は次のとおりです。

日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める ISO及びIEC国際委員会

内容	委員会	制定済規格数	作成中規格数
船舶及び海洋技術	ISO/TC 8	433	68
海洋構造物(石油、LNG関連)	ISO/TC 67/SC 7	22	8
船舶振動	ISO/TC 108/SC 2/WG 2	5	0
スモールクラフト(船体長さ24m以下)	ISO/TC 188	96	16
船舶及び海洋構造物の電気設備	IEC/TC 18	52	24
合計		608	116

2024年3月15日現在

さらに、FLNGの設計(ISO/TC 67/SC 9 液化天然ガス用設備及び装置分科委員会。国内審議団体:(一社)日本ガス協会)についても船技協が国内対応体制を構築している。

4.2.1.1 日本提案の積極的な実施

2023 年度の活動により、以下の日本提案による国際規格 7 件（いずれも既存規格の改訂）を制定することができました。

また、12 件（新規提案 2 件、既存規格の改訂提案 10 件）の日本提案による国際規格案の作成着手又は委員会における作成審議を進捗することができました。

その他、現在審議中の国際規格の進捗を考慮しつつ、日本提案を予定している 1 件（既存規格の改訂提案）の国際規格案の提案準備を整えることができました。

ISO 及び IEC では、毎年 5 月 1 日付でルール（ISO/IEC Directives Part 1）の改定が行われておりますが、近年は作成期間の短縮が強く求められており、提案前及び提案後も作成期間を十分に留意する必要があります。そのため、ご提案社、関係社と当協会とで十分な協議をしつつ、分科会等での審議を通じて、今後に対応を進めてまいります。

2023 年度に制定した日本提案による国際規格（計 7 件）

規格番号	規格名称	概要	期待される効果
ISO 5489:2024	船舶及び海洋技術－救命艇用なわばしご	救命艇乗込用なわばしごに関する IMO 要件を補完するものとして取り纏めたもの。IMO の強制規則には、乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO 要件には含まれていないが、IMO の強制規則及び本規格で定めている性能要件への適合を確保するために取り纏められたもの。	世界市場における製品の取引のための試験基準として利用されることが期待される。また、世界市場への日本製品の進出に寄与することも期待される。
ISO 8728:2024	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	この文書は、1974 年海上人命安全条約 (SOLAS 条約) (改定版) の第 V 章第 19 規則で要求されるジャイロ コンパスの構造、性能、および型式試験に関する要件を取り纏めたもの。 この文書は、IMO 決議 A.424(XI) に基づく性能基準に準拠するために必要なジャイロ コンパスの構造、性能および型式試験に関する最少要件を取り纏めている。	世界市場における製品の取引のための試験基準として利用されることが期待される。また、世界市場への日本製品の進出に寄与することも期待される。
ISO 9875:2023	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO 決議 MSC.74(69) の附属書 4 として改定された、IMO 決議 A.224(VII) に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法と必要とされる試験結果につ	世界市場における製品の取引のための試験基準として利用されることが期待される。また、世界市場への日本製品の進出に寄与することも期待される。

		いて取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項が IEC60945 (船用航海無線設備—一般要求事項) と異なる場合には、この規格を優先する。	
ISO 16425:2024	船舶及び海洋技術—船上の機器及びシステム用の船舶通信ネットワークの設置に関する仕様 (船内 LAN 装備仕様)	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備仕様を取り纏めたもの。 ※ 日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携。	船舶 IoT データを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。
ISO 19847:2024	船舶及び海洋技術—実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	船舶搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。 ※ 日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携。	船舶 IoT データを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。
ISO 19848:2024	船舶及び海洋技術—船上機械及び機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式) を取り纏めたもの。 ※ 日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会と連携。	船舶 IoT データを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。
ISO 22554:2023	船舶及び海洋技術—プロペラ軸回転数表示器—電気式及び電子式	SOLAS 条約第 V 章第 19 規則 2.5.4 項で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。	世界市場における製品の取引のための試験基準として利用されることが期待される。また、世界市場への日本製品の進出に寄与することも期待される。

現在審議中の日本提案による国際規格（計 12 件。新規提案 2 件、既存規格の改訂提案 10 件）

日本提案の積極的な実施

● 審議中の国際規格（新規提案）：2 件

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	評価
1	ISO 24132	環境	液化水素用ローディングアームの設計と試験	海洋環境	2023年2月	IS制定前の最終校正中	順調に進んだが、ISO中央事務局における校正に時間を要している
2	ISO 21716-4	環境	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第4部：藻類	海洋環境	2026年7月	WD（作業原案）照会中	順調

日本提案の積極的な実施

● 審議中の国際規格（既存規格の改訂）：10 件

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	評価
1	ISO 15371	防火	船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	その他	2024年5月	DIS投票承認	若干遅延
2	ISO 16328	航海	高速船用ジャイロコンパス	その他	2026年11月	原案作成中	いずれも2023年度から着手した案件であり、ISO規格案の開発スケジュールを念頭に作業を進める。
3	ISO 16329	航海	高速船用ヘディングコントロールシステム	その他	2026年9月	原案作成中	
4	ISO 21070	環境	船上ごみの管理および取り扱い	海洋環境	2026年11月	原案作成中	
5	ISO 22090-1	航海	真船首方位信号伝達装置－第1部：ジャイロコンパス方式	その他	2026年11月	原案作成中	
6	ISO 22090-2	航海	真船首方位信号伝達装置－第2部：地磁気方式	その他	2026年11月	原案作成中	
7	ISO 22090-3	航海	真船首方位信号伝達装置－第3部：GNSS方式	その他	2026年11月	原案作成中	
8	ISO 23765	環境	船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	海洋環境	2026年11月	原案作成中	
9	ISO 30002	シップリサイクル	シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針（及び見積契約書）	その他	2026年9月	原案作成中	
10	ISO 30006	シップリサイクル	シップリサイクルマネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	その他	2026年9月	原案作成中	

今後提案を計画している国際規格（1件）

日本提案の積極的な実施

- 今後提案を計画している国際規格（既存規格の改訂）：1件

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定 見込み	現状の 段階	評価
1	ISO 19697	航海	船用電子傾斜計	その他	未定	提案に向けた準備中	提案に向けた準備を整えた。

4.2.1.2 他国提案への適切な対応

他国提案の国際規格案についても分科会等の審議を通じて、2023年度（2024年3月15日現在）は日本提案を含む計256件の国際規格案（主な国際規格案を次頁に参考記載）への日本回答を取り纏め、規格内容への日本意見の反映及び適正化を図ることができました。

他国提案への適切な対応

- 国内WGのタイムリーな設置（2023年度0件、2022年度1件、2021年度2件）
- 国際投票の適切な実施

投票	2021年度	2022年度	2023年度 （2024年3月15日 現在）
賛成	87	75	81
反対	6	10	6
棄権	46	43	71
その他*	92	80	98
計	226	208	256

他国提案への適切な対応

●主な規格(新規提案)

規格番号	担当分科会/WG	名称	重点分野	提案国
ISO 6319	環境	プロアクティブな船体洗浄の実施と文書化の方法	海洋環境	ノルウェー
ISO 8665-2	舟艇	舟艇－出力測定及び宣言－電気推進	海洋環境	ドイツ
ISO 8933-1	環境	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－Part 1:個々のエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 8933-2	環境	船舶及び海洋技術－エネルギー効率－Part 2: 海事機能ユニットのエネルギー効率	海洋環境	デンマーク
ISO 11326	LNG燃料船 機械及び配管	液化水素船の液化水素貯留タンクの試験手順	海洋環境	韓国
ISO 16259	LNG燃料船	LNG BOG再液化システムの船上での性能試験手順	海洋環境	韓国
ISO 16681	救命	水先案内人用の乗下船設備－船体固定装置	その他	オランダ
ISO 18131	航海	パブリッシュ・サブスクライブ方式の船陸間同期通信の一般要件	IT・ビッグデータ	韓国
ISO 20679	環境	船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	海洋環境	米国
ISO 22627	構造	旅客船の客室内装の塗装技術要件	その他	中国
ISO 22120	LNG燃料船 機械及び配管	メタノール燃料船のパンカリングに関する仕様	海洋環境	中国

※下線部は、本年度追加規格

他国提案への適切な対応

●主な規格(新規)(続)

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 23397	LNG燃料船 機械及び配管	船舶用アンモニア燃料システム－用語	海洋環境	韓国
ISO 23625	舟艇	舟艇－リチウムイオン蓄電池	海洋環境	ドイツ
ISO 24387	構造	船上LNGタンク用PUF(ポリウレタンフォーム)の機械的特性試験	海洋環境	韓国
IEC/ISO/IEEE 80005-3	電気設備	陸電装置－第3部: 低圧陸上電源接続システム－一般要件	海洋環境	ノルウェー
IEC/ISO/IEEE 80005-4	電気設備	陸電装置－第4部: 直流陸電接続(DCSC)システム－一般要件	海洋環境	ノルウェー

●主な規格(改訂)

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 6325	甲板機械及び ぎ装	造船－制鎖器	その他	中国
ISO 15016	航海	速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	海洋環境	オランダ
ISO 16315	舟艇	舟艇－電気推進システム	海洋環境	ドイツ
ISO 25862:2019 /Amd 1	航海	船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具－追補1(磁気コンパス安全距離試験を定めた参考附属書の追加)	その他	中国

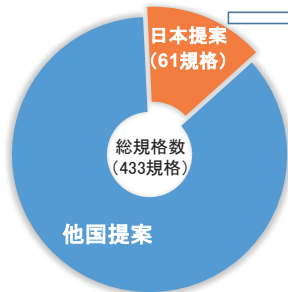
※下線部は、本年度追加規格



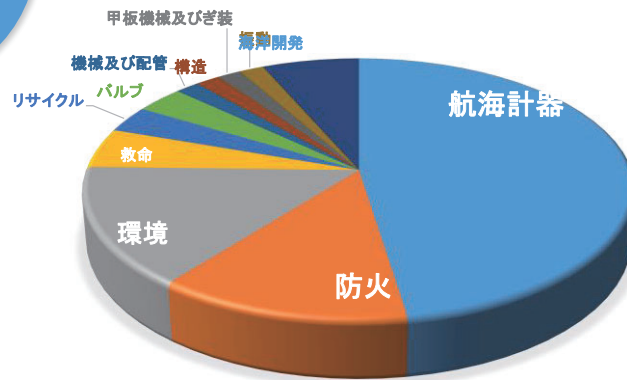
参考:ISO(船舶・海洋)の規格数



ISO/TC 8で作成された規格
(433規格)



日本提案(61規格)の内訳



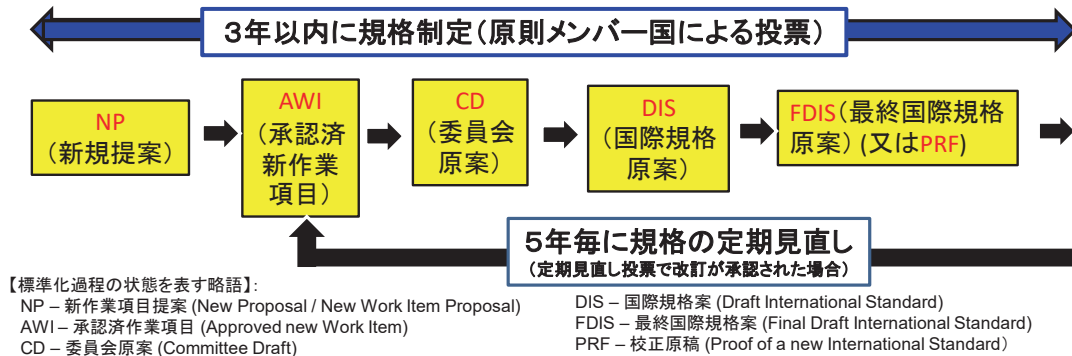
種類	規格数
航海計器	29
防火	8
環境	9
救命	3
リサイクル	2
バルブ	2
機械及び配管	1
構造	1
甲板機械及びびぎ装	1
振動	1
海洋開発	4
合計	61



参考:規格づくりの審議(投票)手順(ISOの場合)



規格作成過程



国際対応

ISO/TC8(専門委員会)・SC(分科委員会)・WG(作業委員会)等での審議(日本からも提案内容の説明等で参画)

国内対応

当協会の標準部会・分科会・WG等で審議(当協会が意見を取りまとめ、国際会議対応・投票)

国際規格制定

4.2.1.3 船舶部門日本産業規格（JIS F）の制定

本報告書の第3章（P.21～22）に記載のとおり、2023年度の活動の結果、2件のJIS Fを制定させた他、2件のJIS F原案が当協会 標準部会で承認され、近日、産業標準化法第12条に基づき、主務大臣（国土交通省）へ申し出を行なえる段階まで審議を進めることができました。

また、8件のJIS F原案（新規原案：3件、既存規格の改正原案5件）の作成着手又は担当委員会における作成審議を進捗することができました。

その他、2021年度及び2022年度に実施した「船舶部門日本産業規格（JIS F）の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究」による、既存のJIS Fへのアンケート及びヒアリングによる改廃調査等に基づき、規格としての役割を終えた、14件の既存JIS Fの廃止に向けた手続きも進めることができました。

JIS F規格の制定(1/5)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(概要)

作成状況概要(2023年度)	制定	改正	廃止	合計
①JIS原案作成作業グループで審議中のJIS F規格案	2	4	—	6
②標準部会で作業計画を承認(2024年2月26日)	1	1	0	2
③標準部会で既存JIS Fの廃止を承認 (2024年2月26日)	0	0	2	2
④標準部会で既存JIS Fの廃止を承認 (2023年9月28日)	0	0	12	12
⑤標準部会でJIS F原案を承認(2024年2月26日)	0	2	0	2
⑤主務大臣(国土交通省)へ産業標準化法第12条 に基づく申請完了	0	0	0	0
⑥制定・改正	0	2	0	2
合計	3	9	14	26

年度別制定件数	2021年度	2022年度	2023年度 (2024年3月15日現在)
新規	2	0	0
改正	6	0	2
合計	8	0	0

JIS F規格の制定(2/5)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況

制定状況	新規 ／ 改正	規格番号	名称	作業 開始	作業 完了	対応 国際規格	船技協内 原案作成グル ープ
2023年8月25日付で官報公示(1件)	改正	JIS F 8443	船用フラッドライト	2020	2022	—	電気設備
2023年4月25日付で官報公示(1件)	改正	JIS F 8061	船用電気設備—第101部:定義及び一般要求事項	2022	2023	IEC 60092-101:2018	電気設備
2024年2月26日の標準部会へJIS F原案を提出(2件)	改正	JIS F 3056	船用フート弁	2023	2024	—	バルブ及びこし器
	改正	JIS F 7379	船用黄銅 30K くい込形止め弁	2023	2024	—	バルブ及びこし器
2024年2月26日の標準部会へ作業計画を提出(2件)	改正	JIS F 1030	舟艇—パーソナルウォータークラフト(PWC)—構造及びシステム搭載時の要求事項	2024	2025	ISO 13590:2022	舟艇
	制定	JIS F 2615-1	船舶及び海洋技術—パイロットラダー—第1部:設計及び仕様	2024	2025	ISO 799-1:2019	救命

上記に加え、要望調査、既存JIS規格の定期見直し及び原案作成グループ審議等に基づく関係業界ニーズに応じて、新規JIS案及び既存JIS規格の改正計画を適切に更新・実施する

JIS F規格の制定(3/5)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況

制定状況	新規 ／ 改正	規格番号	名称	作業 開始	作業 完了	対応 国際規格	船技協内 原案作成グル ープ
2024年2月26日の標準部会で廃止計画を提出(2件)	廃止	JIS F 8447:1985	船用高圧水銀灯安定器	—	—	—	電気設備
	廃止	JIS F 2615:2006	パイロットラダー	—	—	ISO 799:2004	救命
JIS原案作成作業グループで審議中のJIS F規格案(6件)	新規	JIS F xxxx	アルミニウム船—アルミニウム合金製ダビット	2020	2024	—	甲板機械及びぎ装／アルミ艀装品JISWG
	新規	JIS F xxxx	船舶及び海洋技術—救命及び防火—救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカー	2023	2024	ISO 17339:2018	救命
	改正	JIS F 0080	舟艇—舟艇の識別—番号付与システム	2023	2024	ISO 10087:2022	舟艇
	改正	JIS F 2805	船舶及び海洋技術—海上安全—膨ちょう式救命器具のガス膨ちょうシステム	2022	2024	ISO 15738:2019	救命
	改正	JIS F 3303	フラッシュバット溶接アンカーチェーン	2023	2024	—	甲板機械及びぎ装
改正	JIS F 8062	船用電気設備—第201部—システム設計—一般	2023	2024	IEC 60092-201:2019	電気設備	

上記に加え、要望調査、既存JIS規格の定期見直し及び原案作成グループ審議等に基づく関係業界ニーズに応じて、新規JIS案及び既存JIS規格の改正計画を適切に更新・実施する

JIS F規格の制定(4/5)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(廃止案件)

状況	規格番号	名称	作業開始	作業完了	対応国際規格	船技協内原案作成グループ
2023年9月28日の標準部会で廃止の承認を計画(12件) (1/2)	F 2021	船用小形フェアリーダ	2023	2023	—	甲板機械及びびぎ装
	F 2024	船用小形スタンドローラ	2023	2023	—	甲板機械及びびぎ装
	F 2205	ブームレスト頭部金物	2023	2023	—	甲板機械及びびぎ装
	F 2251	船用小荷重デリックブーム	2023	2023	—	甲板機械及びびぎ装
	F 2315	水密すべり戸開閉指示器	2023	2023	—	甲板機械及びびぎ装
	F 0101	舟艇—ワイヤロープの使用基準	2023	2023	—	舟艇
	F 1033	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	2023	2023	ISO 11105:1997	舟艇
	F 1036	舟艇—最大推進出力値の決定:船体の長さ8 m未満の舟艇	2023	2023	ISO 11592:2001	舟艇

JIS F規格の制定(5/5)

船舶部門日本産業規格案(JIS F)の作成状況(廃止案件)

状況	規格番号	名称	作業開始	作業完了	対応国際規格	船技協内原案作成グループ
2023年9月28日の標準部会で廃止の承認を計画(12件) (2/2)	F 1041	舟艇—最大搭載量	2023	2023	ISO 14946:2001	舟艇
	F 1051-1	膨脹式ポート—第1部:最大出力4.5kW以下のポート	2023	2023	ISO 6185-1:2001	舟艇
	F 1051-2	膨脹式ポート—第2部:最大出力4.5kW以上 15 kW以下のポート	2023	2023	ISO 6185-2:2001	舟艇
	F 1051-3	膨脹式ポート—第3部:最大出力 15 kW以上のポート	2023	2023	ISO 6185-3:2001	舟艇

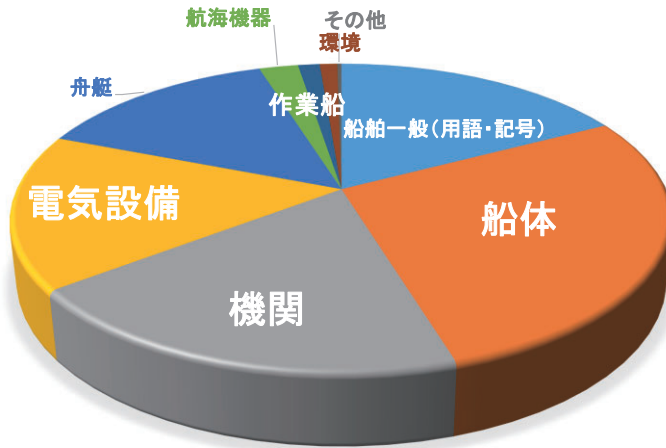


参考：JIS F(船舶・海洋)の規格数



JIS Fの総数は、394規格(394規格)あり、分類と規格数は次のとおり。

JIS F 394規格の内訳



種類	規格数
船舶一般(用語・記号)	68(68)
船体	110(110)
機関	76(76)
電気設備	64(64)
舟艇	56(56)
航海機器	9(9)
作業船	5(5)
環境	4(4)
その他	0(0)
合計	394(394)

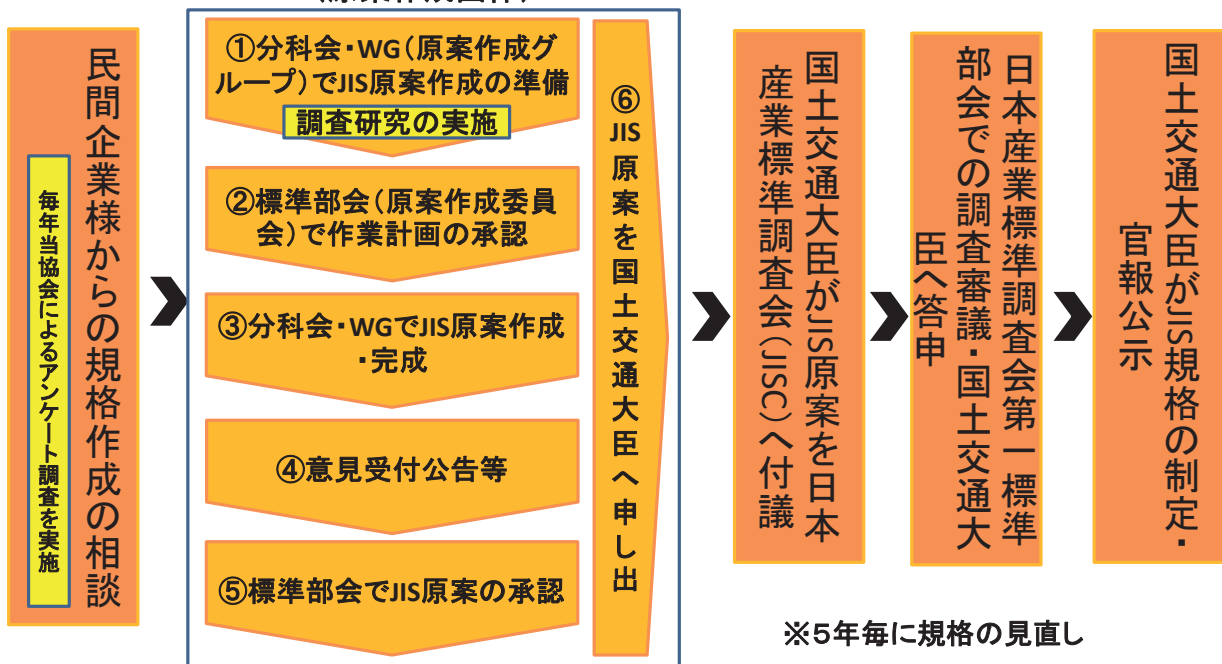
2024年3月15日現在
(カッコ内は2023年3月の制定規格数)



参考：規格づくりの手順(JIS Fの場合)



日本船舶技術研究協会
(原案作成団体)



4.2.2 2023年度活動における「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく「対応体制の強化」への取組み

4.2.2.1 全般

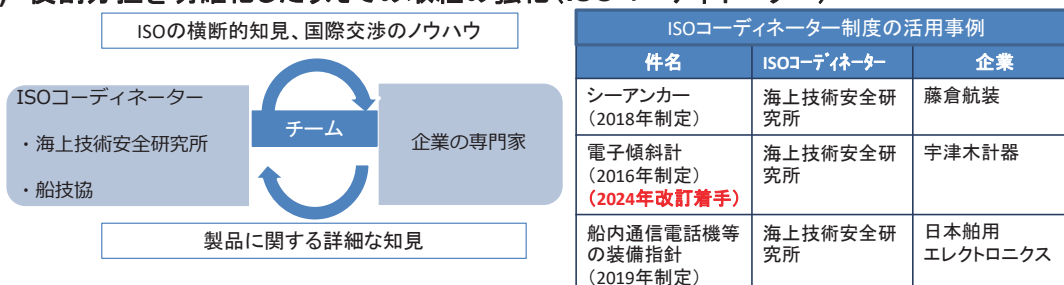
「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」の二つの柱の残りの一つである「対応体制の強化」のための以下の着実な活動を展開いたしました。

対応体制の整備

(1) 関係者におけるISO等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ISO規格一覧表(TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)及び傘下SC(分科委員会)にて審議中のもの)の掲載及び定期更新(四半期ごと) https://www.jstra.jp/a02/a2b03/isoa3b2c04/ 国際会議の審議結果(報告書) https://www.jstra.jp/a02/a2b02/a3b2c04/2023/
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> 上記一覧表に関する周知(船技協ホットメールの活用他) 国際会議の審議結果報告(随時)
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> 関係業界との情報交換・意見交換の実施 関係業界へのアンケートによる意見照会(2023.06.20~2023.07.26で実施)
舶用品標準化推進協議会/標準化セミナー	<p>国の標準化への取組みや船舶及び海事にかかるISO/IEC/JISに関する網羅的な情報を提供するため、2024年2月15日に第17回舶用品標準化推進協議会(標準化セミナー)を開催(4年ぶりに対面開催。参加者:約90名)。</p>

(2) 役割分担を明確化したうえでの取組の強化(ISOコーディネーター)



(3) ISO等に関する人材の確保・育成

開催時期	名称	内容	開催地
2023年9月	第12回標準化研修(中級編)	ISO活動に参加するために必要な基本ルールを理解することを狙いとして、「国際規格の提案」、「国際規格の開発」、「国際会議の開催/参加」及び「国際規格の書き方」の4つを講義(参加者:約50名)。	WEB

(4) 議長、幹事等のポストの確保 (2024年3月現在(括弧内は2012年))

	日本	韓国	中国	欧州	米国	国際委員会	議長又は幹事
議長	3(2)	2(2)	3(1)	1(3)	1(2)	ISO/TC 8/SC 1(海上安全)議長	宮崎恵子様(海上技術安全研究所)
幹事	1(1)	2(1)	3(2)	2(3)	3(3)	ISO/TC8/SC2(海洋環境保護)議長	高橋千織様(海上技術安全研究所)
						ISO/TC8/SC6(航海及び操船)議長	宮本佳則教授(東京海洋大学)
						同 幹事	長谷川幸生(船技協)

(5) 日本主催の国際会議の積極的開催

開催時期	会議名	開催場所
2023年4月	シップリサイクル作業委員会(TC 8/WG 6)	WEB
2023年6月	防火作業委員会(TC 8/SC 1/WG 3)	東京海洋大学
2023年6月	海上安全分科委員会(TC 8/SC 1)	東京海洋大学
2023年6月	速力試運転データ解析作業委員会(SC 6/WG 17)	WEB
2023年9月	航海及び操船分科委員会(TC 8/SC 6)	アテネ
2023年11月	船底防汚システム作業委員会(TC 8/SC 2/WG 5)	ストックホルム
2023年11月	海洋環境保護分科委員会(TC 8/SC 2)	ストックホルム
2023年12月	シップリサイクル作業委員会(TC 8/WG 6)	WEB
2024年2月	速力試運転データ解析作業委員会(SC 6/WG 17)	WEB

(6) 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結
年1回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換
2018年8月東京
2019年8月釜山(韓国)
2020年8月(WEB開催)
2021年8月(WEB開催)
2022年8月(韓国+WEB開催)
2023年8月(韓国)

【参考】

人材育成・成果普及(ISO等に関する認識の共有)の取組



- 2023年9月の研修は、中級編を実施
- 標準化セミナーは2024年2月に大阪で、4年ぶりに対面開催

【標準化研修】

第12回船技協標準化研修(初級編)
(2023年8月29日にWEBで開催。参加者:約50名)

【概要】

ISO等に関する人材の確保・育成を目的として、(一財)日本規格協会の横田洸氏(ISO/TC 283(労働安全衛生)国内委員会事務局)を講師に招き、国際標準に携わるうえで必須となるルール書(ISO/IEC Directives)のポイントに関する講義を行った。

本日の内容
① 標準化研修「初級編」のおさらい
② 国際規格を提案する
③ 国際規格を開発する
④ 国際会議の開催/参加
⑤ 国際規格の書き方

【標準化セミナー】

第17回標準化セミナー
(2024年2月15日に対面で開催(4年ぶり)。参加者:約90名)

【概要】

関係者におけるISO等に関する認識の共有を目的に以下テーマの講演を行った。
第一部:海事産業及び産業標準化に関する国の取組み
第二部:脱炭素社会の実現に向けた新燃料の導入に関する国内企業の取り組み
第三部:船舶関係産業標準化の推進状況及び日本が議長を務めるISO国際委員会の最新動向



4.2.2.2 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、2023 年度は 38 件の国際会議（日本が議長／コンビーナを務める 9 件および他国が議長／コンビーナを務める 29 件）に当協会から延べ 61 名、関連事業者から延べ 97 名の日本代表者を派遣しました。

これらの出席報告書に関しましては、<https://www.jstra.jp/member/a05/>（会員限定。閲覧にはパスワードが必要です）から閲覧することができます。

国際会議への日本代表者の派遣

国際会議名		開催期間	開催地	当協会からの派遣者 総数 (うち、当協会職員数)
1	ISO/TC 8/WG 6 (シップリサイクル作業委員会) 会合	2023 年 4 月 11 日	WEB 議長国:日本	2 名 (1 名)
2	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2023 年 4 月 14 日	WEB	4 名 (2 名)
3	ISO/TC 8/SC 8/WG 32 (海事セクター用代替燃料作業委員会) 会合	2023 年 4 月 26 日	トリノ +WEB	1 名 (1 名)
4	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 及び傘下 WG's 会合	2023 年 4 月 26 日～28 日	トリノ +WEB	1 名 (1 名)
5	ISO/TC 8/WG 8 (液体及びガス燃料船舶作業委員会) 会合	2023 年 5 月 16 日	ハンブルク + WEB	2 名 (2 名)
6	ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 会合	2023 年 5 月 16 日～17 日	釜山 + WEB	3 名 (2 名)
7	ISO/TC 8/SC 3/WG 19 (代替燃料用機械および部品作業委員会) 会合	2023 年 5 月 18 日	釜山 +WEB	6 名 (3 名)
8	ISO/TC 8/SC 2/WG 13 (船体汚損の水中洗浄作業委員会) 会合	2023 年 5 月 23 日	WEB	7 名 (1 名)
9	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2023 年 5 月 23 日	厦門 +WEB	7 名 (2 名)
10	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 事務局会合	2023 年 5 月 24 日	厦門 +WEB	1 名 (1 名)
11	ISO/TC 8/CSAG (議長諮問会議) 会合	2023 年 5 月 24 日～25 日	厦門 +WEB	2 名 (1 名)
12	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2023 年 6 月 8 日	WEB 議長国:日本	8 名 (1 名)
13	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2023 年 6 月 8 日	WEB	2 名 (0 名)
14	ISO/TC 188 (スモールクラフト委員会) 会合	2023 年 6 月 9 日	ハウズゲン +WEB	2 名 (2 名)
15	ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) 会合	2023 年 6 月 26 日～29 日	東京 議長国:日本	6 名 (3 名)
16	ISO/TC 8/SC 1/WG 1 (救命作業委員会) 会合	2023 年 6 月 27 日～29 日	東京	9 名 (2 名)
17	ISO/TC 8/SC 1/WG 2 (その他の安全器具作業委員会) 会合	2023 年 6 月 27 日	東京	4 名 (1 名)
18	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火作業委員会) 会合	2023 年 6 月 27 日～29 日	東京 議長国:日本	3 名 (1 名)

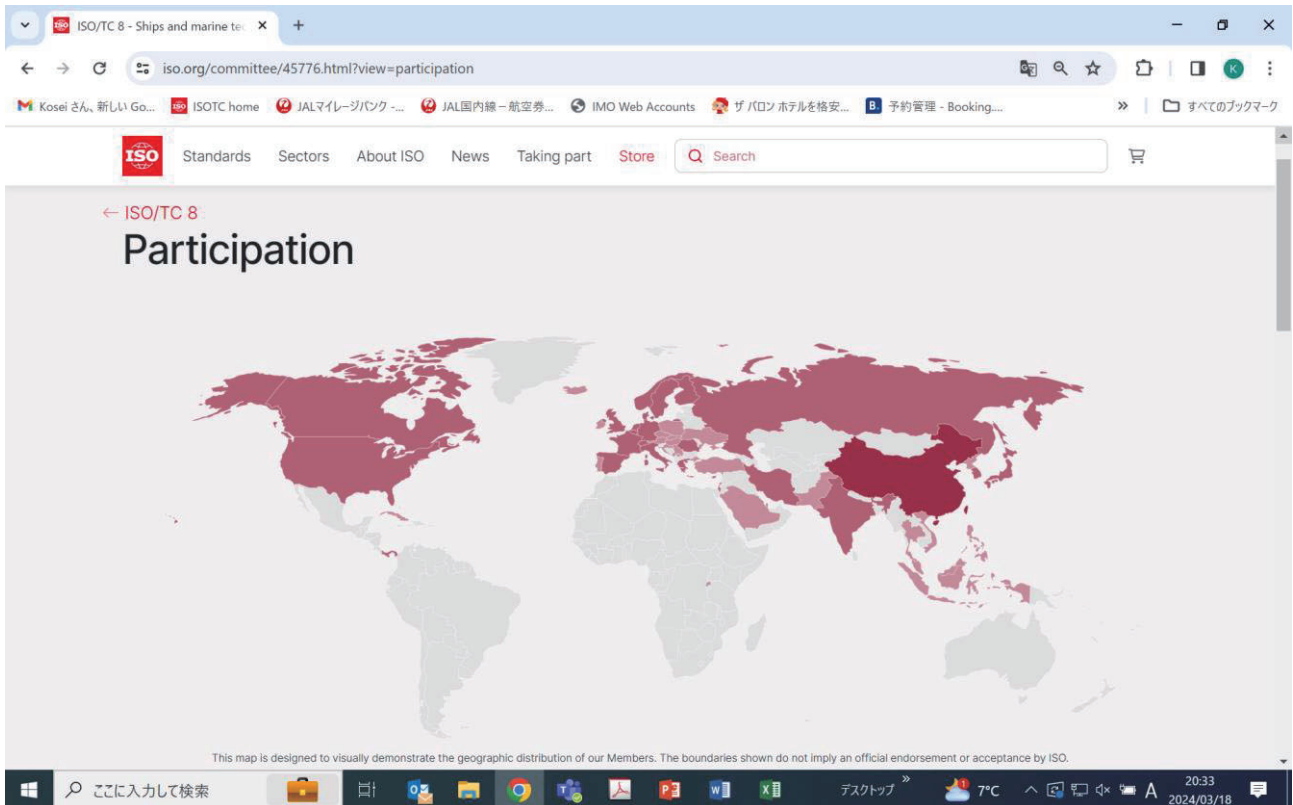
19	ISO/TC 188/WG 5 (機関及び推進システム作業委員会) 会合	2023年8月9日	WEB	6名 (3名)
20	ISO/TC 8/WG 14 (船員教育及び訓練作業委員会) 会合	2023年8月30日～9月1日	WEB	1名 (1名)
21	ISO/TC 8/SC 8/WG 32 (海事セクター用代替燃料作業委員会) 会合	2023年9月4日	WEB	2名 (1名)
22	ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びぎ装分科委員会) 会合	2023年9月6～7日	釜山	3名 (3名)
23	ISO/TC 8 総会準備会合	2023年9月18日	アテネ	4名 (2名)
24	ISO/TC 8/SC 8 (船舶及び設計分科委員会) 会合	2023年9月18日	アテネ+ WEB	3名 (2名)
25	ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 会合	2023年9月18日	アテネ	2名 (1名)
26	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 会合	2023年9月19日～22日	アテネ	7名 (4名)
27	ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 会合	2023年9月21日	アテネ+ WEB 議長国:日本	7名 (3名)
28	ISO/TC 8/SC 12 (ラージヨット分科委員会) 会合	2023年9月21日	アテネ+ WEB	1名 (1名)
29	IEC/IEEE/ISO/TC 18/JWG 28 (陸上受電設備作業委員会) 会合	2023年10月23日～27日	ソウル	5名 (1名)
30	ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 会合	2023年11月13日～17日	ストックホルム +WEB 議長国:日本	8名 (2名)
31	ISO/TC 8/SC 2/WG 4 (船上廃棄物管理作業委員会) 会合	2023年11月13日～14日	ストックホルム +WEB	2名 (1名)
32	ISO/TC 8/SC 2/WG 5 (船底防汚塗料作業委員会) 会合	2023年11月15日～16日	ストックホルム +WEB 議長国:日本	5名 (1名)
33	ISO/TC 8/SC 2/WG 13 (船体汚損の水中洗浄作業委員会) 会合	2023年11月13日～17日	ストックホルム +WEB	8名 (2名)
34	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2023年12月11日～12日	釜山 +WEB	9名 (2名)
35	ISO/TC 8/WG 6 (シップリサイクル作業委員会) 会合	2023年12月12日	WEB 議長国:日本	2名 (1名)
36	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 及び傘下 WGs 会合	2024年1月15日～19日	ロンドン +WEB	2名 (1名)
37	ISO/TC 8/SC 6/WG 17 (速力試運転データ解析作業委員会) 会合	2024年2月1日	WEB 議長国:日本	9名 (1名)
38	ISO/TC 8/WG 8 (液体及びガス燃料船舶作業委員会) 会合	2024年3月26日～27日	東京+ WEB	2名 (1名)

4.3 その他－ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）が 27 カ国及び O メンバ
ー国（投票権無）が 24 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は次の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>



TC8 加盟国（2024 年 3 月現在）

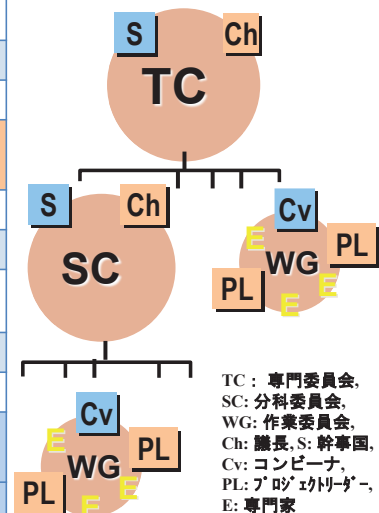
また、TC 8 内の SC (分科委員会) 及び WG (作業委員会) 組織図は次のとおりとなっています。

ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局



議長 中国 Mr. Yanqing Li (2016 - 2024) (任期を2026年迄延長申請中)
事務局 中国 (2007 -)

	タイトル	議長	事務局
SC 1	海上安全	日本 (宮崎恵子氏)	米国
SC 2	海洋環境保護	日本 (高橋千織氏)	米国
SC 3	配管及び機械	韓国	米国
SC 4	甲板機械及びギ装	中国	中国
SC 6	航海及び操船	日本 (宮本佳則氏)	日本 (長谷川幸生氏)
SC 7	内陸航行船	ロシア	ドイツ
SC 8	船舶設計	韓国	韓国
SC 11	短距離海上輸送	米国	韓国
SC 12	ラージヨット	英国	イタリア
SC 13	海洋技術	中国	中国
SC 25 新設	海事における温室効果 ガス削減	米国	米国
SC XX	スマート SHIPPING	未定	中国



ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WG コンビナー数



現在、規格開発中の WG 数 (TC8 及び各 SC の傘下) : 59

内、日本がコンビナーを務める WG 数 (赤字) : 11

※ 2024年3月現在

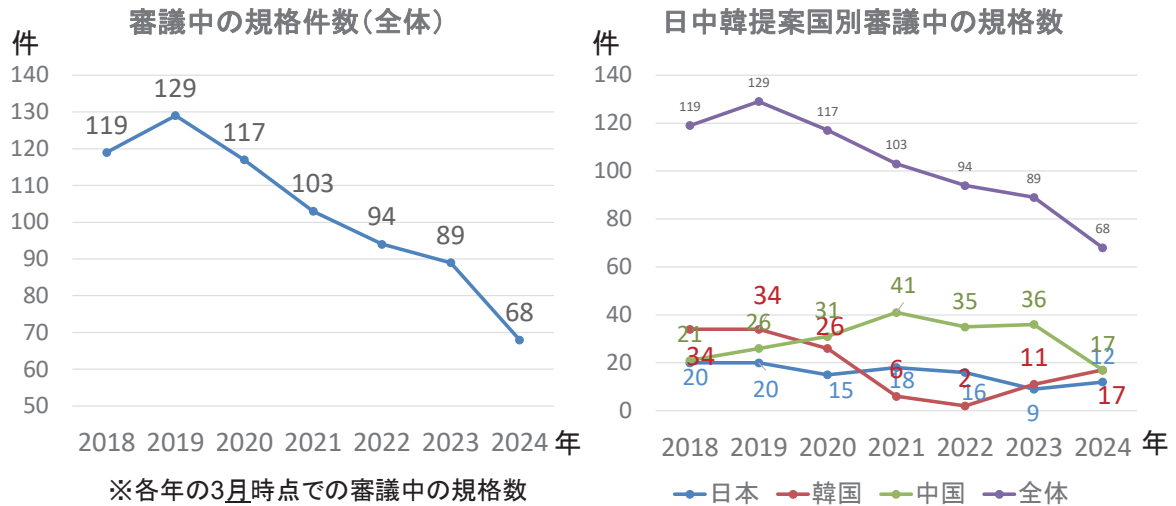
- 【TC 8 (船舶及び海洋技術) : 9】
 - WG 3 (特殊海洋構造物及び支援船)
 - WG 4 (海上安全)
 - WG 6 (ISO 30000 シリーズ)
 - WG 8 (ガス燃料船)
 - WG 10 (スマート SHIPPING)
 - WG 11 (浚渫船)
 - WG 12 (水棲有害生物)
 - WG 14 (海事教育及び訓練)
 - WG 15 (ONCE)
- 【TC 8/SC 1 (海上安全) : 3】
 - WG 1 (救命)
 - WG 2 (安全器具)
 - WG 3 (防火)
- 【TC 8/SC 2 (海洋環境保護) : 8】
 - WG 3 (環境への対応)
 - WG 4 (船上廃棄物管理)
 - WG 5 (船底防汚システム)
 - WG 10 (排ガス洗浄装置)
 - WG 11 (エネルギー効率データ収集)
 - WG 12 (海洋液化水素移送装置)
 - WG 13 (船舶汚損の水中洗浄)
 - WG 14 (船舶環境データ品質管理)
- 【TC 8/SC 3 (配管及び機械) : 5】
 - WG 7 (加熱、換気及び空調)
 - WG 10 (陸電装置)
 - WG 17 (遠隔閉鎖システム)
 - WG 18 (石油・水タンクの排水設備)
 - WG 19 (代替燃料に関する機械システムと部品)
- 【TC 8/SC 4 (甲板機械及びギ装) : 6】
 - WG 2 (甲板機械)
 - WG 3 (ギ装品)
 - WG 4 (係留金物)
 - WG 6 (船上揚貨装置)
 - WG 7 (コンテナ固縛装置)
 - WG 11 (低温環境下における高マンガン鋼の海洋部品)
- 【TC 8/SC 6 (航海及び操船) : 5】
 - WG 1 (ジャイロコンパス)
 - WG 5 (高速船用夜間暗視装置)
 - WG 9 (指示計)
 - WG 16 (船内情報系ネットワークシステム)
 - WG 17 (速力試運転データ解析)
- 【TC 8/SC 7 (内陸航行船) : 2】
 - WG 1 (内陸航路の安全及び持続性マネジメント)
 - WG 2 (小型浮上作業機械)
- 【TC 8/SC 8 (船舶設計) : 9】
 - WG 14 (プロペラ)
 - WG 26 (船舶の居住性能)
 - WG 28 (キャビンシステム)
 - WG 29 (ワイヤーロープリフティングプラットフォーム)
 - WG 30 (片開き戸)
 - WG 31 (舷梯)
 - WG 32 (海事セクターのための代替燃料)
 - WG 33 (小型推進システム)
 - WG 34 (塗料)
- 【TC 8/SC 11 (インタモーダル及び短距離海上輸送) : 2】
 - WG 2 (海上運用データモデル)
 - WG 3 (ソフトウェアベース PMS)
- 【TC 8/SC 12 (ラージヨット) : 4】
 - WG 2 (安全及び船体完全性)
 - WG 3 (装備)
 - WG 5 (品質評価及び承認基準)
 - WG 6 (環境及び持続性)
- 【TC 8/SC 13 (海洋技術) : 6】
 - WG 1 (潜水艇)
 - WG 2 (海洋水文気象観測装置及び試験技術)
 - WG 3 (海水淡水化)
 - WG 4 (海洋環境影響評価)
 - WG 5 (沿岸ブルーカーボン)
 - WG 6 (海底探査)

【参考】日本・中国・韓国からの積極的な提案(1/2)



- TC 8で審議中のISO規格数の減少傾向は継続中。
- 日中韓提案の割合が全体の約68%を占める。
- 中国は、海洋開発及び新燃料船に関連した新提案が増加。
- 韓国は、新燃料船及び自動運航船に関連した新提案が増加。

ISO規格の提案国別の審議中の規格数推移



【参考】日本・中国・韓国からの積極的な提案(2/2)



提案国別の審議中の規格数(TC 8)

委員会	担当分野	提案国														合計			
		日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ		ロシア	スエーデン	その他
TC 8	船舶及び海洋技術	2	2	5			1	2											12
SC 1	海上安全	1	1						2	2									6
SC 2	海洋環境保護	4	1			1							1						9
SC 3	配管及び機械		3	1									1						5
SC 4	甲板機械及びぎ装		7	4															11
SC 6	航海及び操船	5							1										6
SC 7	内陸航行船						1											1	2
SC 8	船舶設計		3	2	1														6
SC 11	短距離海上輸送												2						2
SC 12	ラージョット									1								1	2
SC 13	海洋技術			5		1												1	7
SC 25	海事における温室効果ガス削減																		0
合計		12	17	17	1	2	2	2	2	6	0	0	0	4	0	0	0	3	68

2024年3月15日現在

5. 2024 年度船舶関係産業標準化事業に関する活動計画案

2023 年 9 月 28 日開催の第 38 回標準部会で承認された、船舶関係産業標準化事業に関する 2024 年度の活動計画案は以下のとおりです。

また、2024 年度に計画をしております、調査研究の概要を P.49～52 に記します。

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

2024 年度事業計画案

(船舶関係産業標準化事業関係一抜粋一)

我が国海事産業は、地球規模の環境・エネルギー問題をはじめとする多くの課題に直面しており、我が国の技術力を生かした戦略的対応が必要となっている。

このため当協会は、以下のとおり、船舶に関する基準・規格への対応や船舶技術の研究開発並びに各種支援業務等を総合的・戦略的に進めるものとする。

なお、事業の推進に当たり、船舶産業や海運等の「産」、大学や研究機関等の「学」、及び検査機関を含む行政機関等の「官」の相互連携を図るものとする。具体的には、船舶技術戦略委員会等の産学官のプラットフォームの場を活用し、国際機関等における基準・規格の審議状況等を適時適切に情報展開するとともに、我が国海事産業の有する課題や対応の方向性等について議論を行い、産学官が連携した戦略的対応につなげていくこととする。

1. 船舶に関する基準・規格への対応

船舶に関する国際基準・規格は相互密接に関連することから、これらを一体的に捉えた調査研究等を実施し、その成果を踏まえて国際機関への能動的な対応を図る。

(1) (略)

(2) ISO/IEC への戦略的対応

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」及び海事産業を取り巻く最新の状況を踏まえ、戦略的な規格提案の実施及び対応体制の強化を図っていく。

特に、情報の共有や意見交換の効果的な実施等を通じて、関係業界と連携強化を図るとともに、海洋環境分野、海洋開発分野、IT・ビッグデータ関係及びその他の我が国海事産業の国際競争力確保に関係する分野を重要分野と位置付け、積極的に国際規格の原案を作成し提案する。

とりわけ、海洋環境分野で我が国から新規提案中の ISO 21716-4 (防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第 4 部：藻類) の作成を推進する他、その他の分野で我が国から改訂提案中の ISO 22090 シリーズ (真船首方位信号伝達装置 (GPS コンパス)) 等の作成を推進する等、国際規格の制定及び改訂に係る作業を引き続き我が国主導で行う。

また、船体水中洗浄分野 (ノルウェー、米国提案)、ゼロエミッション (陸電装置&新燃料等) 分野 (中国、デンマーク、韓国、ノルウェー、米国提案) 及びスマート SHIPPING

グ分野（中国、韓国提案）等の他国の提案による重要な国際規格に対しても、関係業界等と連携し、迅速且つ的確な対応を図る。

上記の対応に資するため、次の調査研究を実施する。

- ・電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究（継続）
- ・IEC 80005-4（直流陸上受電装置）に関する調査研究（新規）

(3) 国内規格（日本産業規格（JIS））への対応

JIS F に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規 JIS F 原案又は既存 JIS F の改正案を作成する。

上記の対応に資するため、次の調査研究を実施する。

- ・特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査（新規）
- ・JIS F 0808:2009（船用電気器具環境試験通則）および JIS F 8006:1979（船用電気器具の振動検査通則）の見直しに関する調査研究（新規）
- ・JIS F 8103:2021（舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備）の改正に関する調査研究（新規）

また、国内外の関係者に使用されている JIS F 規格集 CD-ROM/DVD（和文・英文）を刊行し、JIS の普及を図る。

2. ～ 7. （略）



ISO・JIS規格策定に向けた調査研究(2024年度計画)



- 業界アンケート(毎年)、分科会等での要望を踏まえ調査項目を選定
- 規格原案作成に必要な調査・解析等を実施し、分科会等で審議
- 2024年度は、5件の調査研究の実施を計画

	調査名	実施期間(予定)
ISO関係	(1)電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究(継続)	23・24
	(6)IEC 80005-4(直流陸上受電装置)に関する調査研究(新規)	24
JIS関係	(7)特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査(新規)	24
	(8)JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)およびJIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)の見直しに関する調査研究(新規)	24
	(9)JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改訂に関する調査研究(新規)	24

プロジェクトの年度比較



2023年度

◆国際規格(ISO)等への対応

- 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究
- 低圧陸上受電装置に関する調査研究
- 舶用品のエネルギー効率を算定する新規ISO規格に関する調査
- IEC 60533(電磁両立性(EMC))の改正に伴う調査研究
- えい航・係留金物の標準化に関する基礎調査

→

2024年度

◆国際規格(ISO)等への対応

- 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究
- IEC 80005-4(直流陸上受電装置)に関する調査研究
- 特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査
- JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)およびJIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)の見直しに関する調査研究
- JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改訂に関する調査研究

(1) 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究



背景・課題

- IMO MSC107(2023年6月)において、2026年1月1日以降に建造される総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船に対して、決議MSC.363(92)に適合した**電子傾斜計の搭載を義務化するSOLAS条約第V章改正が採択**(MSC.532(107))。
- MSC.363(92)に基づく試験規格は、ISO 19697:2016として日本主導により作成済。
- 一方、IMOにおいて、2014年7月1日以降に搭載する船橋機器の船橋警報管理(BAM)要件が新たに策定され、**IMO性能基準に基づく船橋機器の試験要件等を定めたISO/IEC規格はこのBAM要件の反映が求められている。**
- そのため、電子傾斜計の試験規格を定めるISO 19697:2016へもBAM要件を盛り込む必要がある。
- また、昨今の船舶へのLANの普及を鑑み、**LAN接続を念頭にインターフェース要件の見直しも行う**(現在はシリアル接続のみ)。

事業進捗

- 以下を実施。
- BAM規格(IEC 62923シリーズ)準拠に向けた課題の調査と問題点整理
 - 電子傾斜計製造業者のヒアリング
 - 外国製電子傾斜計によるBAM規格準拠の調査
 - BAM規格準拠のための実装案の検討・要件の作成
 - LANインターフェース接続のため、IEC 61162-450準拠のための実装案の検討・要件の作成
 - 上記検討および調査結果を反映したISO 19697改訂案およびISO提案要旨Form 4を作成

2024年度事業計画

- サイバーレジリエンス要件を定めたIACS UR E26、E27又はIEC 61162-460の要件を満たすための**機能実装における課題の抽出。実装案の検討・要件の作成**
- その他、実装面からの観点を踏まえつつ、早期に規格を制定するため、**国際会議の主催、国際審議対応および同結果を反映した改訂案の更新を適宜実施**



(出典)株式会社宇津木計器ホームページ

(6) IEC 80005-4(直流陸上受電装置)に関する調査研究



背景・課題

- 港湾の岸壁で停泊中の船舶については、船内発電機(ディーゼル機関等)を停止して、船舶から排出される環境汚染物質(CO₂、NO_x、SO_x)を削減させるため、IECが主体となり、IEEE(米国電気電子学会)およびISOとの合同規格である**IEC 80005 Series (陸上から船舶に電力供給するための陸上・船上の陸上電源接続システム(陸電装置))の標準化が行われている。**
- これまでは交流の陸電装置の標準化が議論されてきたが、**直流の陸電装置の要件を定めることを目的としたIEC 80005-4の新規作成着手を問う投票(NP投票)が、2023年6月2日をメ切に実施された。**このNP投票の正式な結果はまだ出されていないが、**非公式会合にて規格内容の検討が始まっている。**
- 一方、国内でも船舶への急速充電の実験・検討が各所で始まっていることを踏まえ、**IEC 80005-4の内容の検討、国内実情の調査を行い、IEC 80005-4を国内に取り入れた際の課題等を整理し、併せてIEC 80005-4に対する日本意見案を取り纏める。**

2024年度事業計画

- IEC 80005-4内容の検討
- 国内における急速充電に関する取り組み状況を調査
- IEC 80005-4と国内状況とを比較する等の検討を行い、IEC 80005-4を国内に取り入れた際の課題等を整理**
- 必要に応じてIEC 80005-4に対する日本意見案を取り纏める。

船舶向けゼロエミチャージャー普及推進協議会の活動も考慮

内航EV船舶が主な対象となる見込み。

	CHAdeMO	CCS (US COMBO)	CCS (EU COMBO)	GB/T	Tesla	IEC 80005-4 (IEC 61851-23ed3)	IEC 80005-4 (IEC 61851-23-3)	IEC 80005-4 (IEC 61851-23-3)
Connector								
Vehicle type								
IEC		61851-23ed3 (標準)	62196-3ed2 (標準)			61851-23ed3 (標準)	61851-23-3 (標準)	61851-23-3 (標準)
IEEE		SAE			(NACS)			
GB								
IEC								
Communication	CAN	PLC	PLC	CAN	CAN/PLC	CAN/Ethernet	CAN/Ethernet	Differential PLC
Max output	400kW (1000V+400V)	350kW (300V+400V)	350kW (300V+400V)	180kW (200V+200V) (100kW)	250kW (400V+400V)	900kW (1500V+400V)	1.8MW (1500V+600V)	5.75MW (1500V+900V)

(7) 特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査



背景・課題

- 特定小電力無線とは、一定の条件を満たした無線設備であれば、無線従事者資格も無線局免許も不要となる、広く一般に利用できる無線である。315MHz/400MHz/920MHz帯が広く使われており、近年、IoT向けに920MHz帯を利用した超小型で安価な位置情報通報機器が普及しつつある。
- 日本小型船舶検査機構が2022年度に実施した「情報通信技術を活用した個人用救命設備の実現可能性に関する基礎調査の報告書」でも「特定小電力無線」による個人用救命設備の実現可能性が示されている。
- 低消費電力で長距離通信が可能であり、GNSS受信モジュールとの組み合わせで、位置情報を国内全域をほぼカバーする複数のパブリックアンテナ間との通信が可能となっており、例えばスマートフォンに位置を表示し、海上にいる人の位置をリアルタイムに見守り続けることが可能で、且つアプリを介することで特定者だけがこの情報を入手することができる。
- しかし、これら特定小電力無線位置情報通報機器に関する性能や安全性等を担保する基準・規格はまだ存在しない。そこで標準化の可否の検討に資する必要な基礎調査を実施する。

2024年度事業計画

- 現状で普及している製品に関する調査(機能、性能等)
- これら製品の情報から、**外観、機能、耐久性、通信、電源等で標準化ができる領域の有無を検討**
- 標準化の可能性がある領域があれば、必要に応じて実験等を行い、**合否判定基準の作成が可能かを調査し、標準化の可否を導き出す。**



(出典)Quadra planning Inc.資料

(8) JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)および JIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)の見直しに関する調査研究

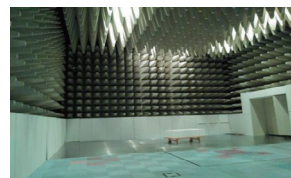


背景・課題

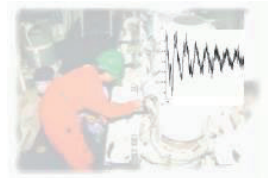
- JIS F 0808:2009(船用電気器具環境試験通則)は、船用電気器具の環境試験をこの規格の参照だけで実施できるようにするため、関連するJIS/IEC規格の規定を抜粋(転載)している。2023年度の船舶に係る標準化に関するアンケートの結果、JIS F 0808に対して電磁両立性(EMC)試験に関する規定が古く、IEC 60945(船橋機器用試験規格)にも合致していないため、**改正すべきとの意見が出された**。また、過年度に実施したJIS改廃調査でもIACS UR E10などとの統一、最新IEC規格の準拠、JIS F 8076 (IEC 60092-504)への統合を求める意見が出されている。
- 一方、JIS F 8006:1979(船用電気器具の振動検査通則)は、過年度に実施したJIS改廃調査の結果、最近の船舶の機械振動の性質を考慮した試験要件の導入やNK等の船級規則および最新ISO/IEC規格の準拠、JIS F 8076 (IEC 60092-504)への統合を求める意見が出されている。

2024年度事業計画

- JIS F 0808およびJIS F 8006の試験規格の統合、存続(改正)、IEC規格への統一(両規格の廃止)の可否、その他最適な規格体系を導き出すために資する調査研究を実施



EMC試験設備(10m法電波暗室)



船内振動(イメージ)

(9) JIS F 8103:2021(舟艇—電気機器—リチウム二次電池を用いた蓄電池設備)の改訂に関する調査研究



背景・課題

- JIS F 8103は、総トン数20t未満の船舶、又はその他総トン数20t以上であって、スポーツ若しくはレクリエーションの用に供する船体の長さが24m未満の船舶に装備する、**リチウム二次電池の単電池及び電池システム並びにそれらに接続する充放電システムの安全性要求事項**について取り纏めている。
- また、JIS F 8103は、JIS C 8715(汎用リチウム二次電池の単電池及び電気システム)(対応国際規格IEC 62620、IEC 62133)に基づいている。
- 日本小型船舶検査機構では、「**高電圧(250ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準**に係る調査研究」委員会を設け、小型船舶の安全基準案を取り纏めており、この中で、**JIS F 8103が参照**されている。
- 一方、昨今のゼロエミッションに関する動向を踏まえ、ISO 23625(舟艇用リチウムイオン電池)およびISO 8665-2(舟艇—出力測定及び宣言—第2部:電気推進)の新規規格化等が着手されていることも考慮し、**小型船舶の安全基準に引用されているJIS F 8103の妥当性を精査し、改訂を検討**する必要がある。

2024年度事業計画

以下のとおり、**JIS F 8103の見直し(改正)に資する調査研究を実施**

- 日本小型船舶検査機構の調査研究結果および同機構におけるリチウム二次電池船の検査実績に基づくJIS F 8103の不具合のレビュー
- JIS F 8103関連ISO/JIS規格内容の検討
- 実装面、安全面からの考慮(試験の実施等)



(出典)東京海洋大学ホームページ

6. JIS F の普及

当協会では、皆様に JIS F 規格を有効に用いて頂くために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2024 年版

機関 編（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

電気 編（規格本体及び規格解説）： 2024 年版

の計 3 編

JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）： 2023 年版

ENGINE & VALVES（規格本体及び規格解説）： 2024 年版

ELECTRIC APPLIANCES & NAVIGATION

INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）： 2022 年版

の計 3 編

卷末付録

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び

IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表

(2024 年 3 月 15 日付更新)

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2024年3月15日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(JISに取り入れられているISO規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

(注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本、佐藤又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本 matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp、太田 y-ota@jstra.jp

ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 直属のWG担当分

議長: Mr. Yanning Li (中国)、幹事国 (中国)

担当	担当 WG	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 8	WG 12	ISO 3725:2023	Ships and marine technology — Aquatic nuisance species — Methods for evaluating the performance of compliance monitoring devices for ballast water discharges	船舶及び海洋技術—バラスト水のサンプリング—遵守監視装置の性能評価手法	バラスト水管理条約が定める排出基準を遵守していることを判断するために、バラスト水の船上排出を迅速に評価できるように設計されたコンプライアンスモニタリング装置は、バラスト水管理 (BWM) 条約に基づいて取り進められている。コンプライアンスモニタリング装置は、バラスト水管理 (BWM) 条約で定義されている1つまたはそれ以上の生物または生物サイズ部類を対象とする場合がある。 【米国主導】	2023.07	-
TC 8	WG 10	ISO/PRF 4891	Ships and marine technology — Interoperability of smart applications for ships	船舶用スマートアプリケーションの相互運用性の審議	この規格は、スマートアプリケーションの操作上の必要要件及び性能要件を取り纏めたもの【ドイツ主導】。この規格で定めるスマートアプリケーションは、人間-ヒューマンマシンインタフェース/スマートフォン、IoT/センサー、及び第三者システムを通じて、船舶提出、プロセス管理、接続、及びデータ収集に適用でき、ISO 21745「電子ログブック—技術仕様及び操作上の必要要件」(バナム)が主導の形をとります。実質日本が作成したISO規格)を補足する規格でもあるとしている。 2020年9月開催のISO/TC8/SC6/WG18会議での審議の結果、この提案でのスマートログブックとは、モバイル又は固定機器 (データサーバー) で電子ログブックデータと双方向でデータのやり取りができるほか、船内機器からも情報収集が可能で(機器→スマートログブックの一方)、収集したデータを船橋又は陸上に取組みであることが分かった。 2021年9月14日の国際会議の結果、TC8/SC6からTC8へ移管することになり、TC8およびTC8/SC6において、2021年11月9日を締切とした移管に向けた投票が実施され、TC8への移管が承認された。	PRF登録 2024.02.12	-
TC 8	WG 11	ISO/DIS 7613	Ships and marine technology -Hopper Dredger- Trailing suction tube position monitoring system	船舶及び海洋技術—ドラッグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブの位置監視システム	本規格は、ドラッグサクション浚渫船用トレーリングサクションチューブ位置監視システムの設計、製造、変更および承認に適用するための設置要件、インタフェース要件、技術要件、試験方法などを取り纏めたもの【中国主導】。	DIS投票中 2024.06.17 〆切	-
TC 8	8933WG	ISO/DIS 8933-1	Ships and marine technology — Energy efficiency — Part 1: Energy efficiency of individual maritime components	船舶及び海洋技術—エネルギー効率—第1部: 個々の船用部品のエネルギー効率	本規格は、個々の船用部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの【デンマーク主導】。 ISO 8933-2を優先して審議が行われていたが、第5回のWG会議から、今後の方向性が提案された。WGは、業界の作成に先立ち、船上に搭載されている船用部品のうち、エネルギーの消費に特に影響するものをリスト化し、簡潔な情報を網羅した規格とすることで合意した。 日本は、2023年7月11日を期限として実施されたCD照会において、国内の船用機械メーカーから提出された意見3点を提出した。これらの意見は、WGの審議において、概ね反映された。 3月7日を期限としたDIS投票は、反対無く承認された。日本は、「賛成(意見付き)」回答を提出した。	DIS投票承認 2024.03.07	-
TC 8	8933WG	ISO/DIS 8933-2	Ships and marine technology — Energy efficiency — Part 2: Energy efficiency of maritime functional units	船舶及び海洋技術—エネルギー効率—第2部: 個々の船用部品の機能ユニットのエネルギー効率	本規格は、機能ユニットと呼ばれるシステムに接続された複数の部品のエネルギー効率を評価するための一般的な測定及び計算方法について取り纏めたもの【デンマーク主導】。 圧力及び流量ユニット、照明ユニット、暖房・冷房ユニット、機械ユニット、及び推進ユニットの5つのカテゴリに分けて、審議を進めている。また、上記のカテゴリに属するシステムを列挙し、各システムのエネルギー効率の測定及び計算手法の規定に関する審議を行い、日本は船用機械メーカー4社から提出された意見をCD照会にて提出した。	DIS投票承認 2023.12.07	-
TC 8	WG 12	ISO 11711-1:2019	Ships and marine technology — Aquatic Nuisance Species — Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術—水棲有害生物種—第1部: バラスト水排出サンプリング装置	本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプリング装置の設計および搭載に関する指針を取り纏めている。	2019.05	-

TC 8	WG 12	ISO 11711-2:2022	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術—バラスト水サンプリング及び分析—第2部:バラスト水サンプリングの収集及び取扱い	船上におけるバラスト水のサンプリング収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用に関するガイドライン、サンプリングプロトコル、代表的なサンプリングの制約を満足するための制御能力を有するサンプリング装置の設計に関する規定も含む。	2022.09	-
TC8 SC11から移行	旧TC 8/SC 10から移行。担当WG未定。	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術—フリートマネジメントシステムネットワークの実施のための指針	船主及びフリートマネジメンシステム(FMS)ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。この規格には次のものが含まれている。 a)広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャに関する指針 b)アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から移行	旧TC 8/SC 10から移行。担当WG未定。	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001:追補1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform)及びIITP (Land-based Information Platform)に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
TC 8	WG 8	ISO/CD 16259	Ships and marine technology -- Performance test procedures of LNG BOG re-liquefaction system on board a ship	船舶及び海洋技術—LNG BOG再液化システムの船上における性能試験手順	この文書は、船舶に搭載する LNG BOG 再液化システムの機械的特性を確認するために実施する性能試験の試験要件及び手順について取り纏めたもの。この試験手順は、LNG FSRU (Floating, Storage, Re-gasification Unit; 浮体式貯蔵・再ガス化設備)、LNG 運搬船、LNG/バンカリング船、LNG 燃料船等の LNG 船における LNG BOG 再液化システムの国際規格及び行政が求める性能及び安全プロセスを文書化するために取り纏められたものである。この文書にはメーカー固有の性能及び顧客要求による追加試験や仕様については含まれない。この文書は、LNG 船の BOG 再液化システムに関する試験手順ガイドラインを提供する。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.05	-
TC 8	WG 10	ISO/CD 18131	Ships and marine technology -- General requirements for publish-subscribe architecture on ship-shore data communication	船舶及び海洋技術—パブリッシュ/サブスクライプ方式の船陸間同期通信の一般要件	この文書は、船陸間一方向通信におけるパブリッシュ/サブスクライプ方式に関する要件を取り纏めており、造船業、海運会社、機器メーカー、港湾および陸上サービスプロバイダーなどの利害関係者がパブリッシュ/サブスクライプ方式で船陸間通信を行うことを目的としている。【韓国主導】 この文書では以下を取り纏めている。 — フロント・パブリッシャー、サブスクライバーの役割の定義 — クラウド環境におけるマルチテナンシーベースのデータ管理システムの定義 — パブリッシュ/サブスクライプ方式の一般要件 — データの機密性、完全性、可用性を確保するためのセキュリティ要件 — データの命名規則とデータ構造の設定	CD照会終了 2023.12.05	-
TC8	WG 8	ISO 20519:2021	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術—ガス燃料船のハンガリング用仕様	この国際規格は、ICコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用いるLNGハンガリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む【米国主導】。 1)ハードウェア、液体およびガスの接続(フランジ、ホース、ドライバイスコネク、ERSおよび緊急遮断(ESD)) 2)ハンガリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手帳、通信、個人保護装置(最小機能要件)の要件化、バルブ閉鎖時、メンテナンスおよび検査時の対応も考慮、LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGFコードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細についても定めている。 3)燃料品質、温度、密度およびネットエネルギ重量の測定法および算出法。 4)作業者の訓練および資格。 5)適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件。 *また、Bunker safety checklistをAnnexとして掲載。 CCC 23/2として本件開発状況をIMOへ報告。 2017年版からの改訂点は以下のとおり【米国主導】。 ①ISO21593:2019(船のLNG燃料供給口の急速脱機構)との整合化: dny-discomeet/connect カッピングの要件(3.5.5項)に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関するISO21593要件の追加。 ②ISO/T28で開発中のISO21903への考慮:6.2.2項のLNG移送用のコミュニケーションへのISO21903要件の追加。 ③対象組織へのマネジメントシステム要求(7.1項)の改訂	2021.12	-

TC 8	WG 12	ISO 23314-2:2021	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システムーリスク評価及び低減-第2部:電解質手法を用いたBWMS	ISO121001に依り電解質手法を用いたBWMSのリスク評価およびリスク低減を実施する際のガイドダンス、ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。	2021.11	-
TC 8	WG 12	ISO 23780-1:2023	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use-Part 1: DPD sensors	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use-Part 1: DPD sensors	TRO(バラスト水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順-第1部:DPDセンサー方式	この規格は、船舶で用いられるTRO(バラスト水中の総残留オキシダント)を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。	2023.05	-
TC 8	WG 4	ISO 23799:2024	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	船舶及び海洋技術-船上サイバーセキュリティの評価	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供する。それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に取り纏めたもの。この規格は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される【中国主導】。	2024.01	-
TC 8	WG 4	ISO 23806:2022	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術-サイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISM Code [国際安全管理コード] で求められている要件を満たす安全管理システム)に組み込んで運用されることを想定したもので、船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に伴って運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとしている【英国主導】。	2022.12	-
TC 8	WG 10	ISO 23807:2023	Ships and marine technology -- General requirements for the asynchronous ship-shore data communication	Ships and marine technology -- General requirements for the asynchronous ship-shore data communication	船舶及び海洋技術-非同期的船陸間データ伝送の一般要件	これまでの国際審議の結果、NISTフレームワークを基礎として書き直すことになっている。国内での検討はこの書き直しから行方予定であったが、NISTフレームワークへの書き直しをすることなく、CD省略投票が開始された。ISO様式にも沿っていないことから、NISTフレームワークへの書き直し及びISO様式に基づく修正を求め、日本は「反対」をした。しかし、DIS投票では、NISTフレームワークに沿った要件になっていないものの、SMSで要求されている事項を定めているだけで実害はないことから賛成の日本回答を提出した。 2022年6月28日開催のISO/TC 8 WG 4会議において、ISO内のマネジメントシステム委員会であるマネジメントシステム・タスクフォースから、マネジメントシステム規格としてISO/IEC Directives Part 1の附属書SLJに準拠させる必要が指摘され、TC 8幹事とISO中央事務局で対応を協議中であったが協議が終了した。	2023.03	-
TC 8	WG 12	ISO/AWI 23817	Ships and marine technology -- Ballast water management systems (BWMS)-Commissioning testing procedures for BWMS using electrolytic methods	Ships and marine technology -- Ballast water management systems (BWMS)-Commissioning testing procedures for BWMS using electrolytic methods	船舶および海洋技術-バラスト水処理装置(BWMS) 電解質手法を使用したBWMSの試運転試験の手順	ISO19847で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、非同期で陸側と通信、共有するための要件(機能要件等)を取り纏めたもの【日本主導】。 この規格は、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ通信に関する以下の要件を取り纏めていて、 *エンドユーザーの通信品質を測定する方法 *非同期および同期通信 *トランスポートセキュリティ(暗号化、認証、承認など) *データ送信の管理(優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識・管理など) *通信の最適化(重複排除、圧縮、再開、多重化など) *ISO19847を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠 また、この文書は以下をカバーしていない。 *データプロデューサー/コンシューマーのセキュリティ(ID管理など) *通信機器の要件 *帯域幅や遅延などの性能要件	NP投票承認 2023.11.01	-

TC 8	WG 10	ISO/TS 23860:2022	Ships and marine technology -- Vocabulary related to autonomous ship systems	船舶及び海洋技術 - 自律船舶システムに関する用語	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船(MASS)の自動化システムの運航過程に関連して、MASSの概念を定義するための【ノルウェー主導】。	2022.05	-
TC 8	WG 14	ISO 24438:2023	Ships and marine technology -- Maritime education and training -- Maritime career guide	船舶及び海洋技術 - 海事教育及び訓練 - 海事キャリアガイド	この文書は、ジェンダーによる区別なく、キャリアの拡大に寄与することを目的に、海事業界への就業に当たってどのような業務にどのような学習が必要であるのかをリストに纏めたもの、海事業界の仕事や以下のISOの領域に区分し、各々の領域でどのような職業があり、その職に就くためにどのようなキャリアが必要かをリストアップしている。【パナマ主導】	2023.12	-
TC8	WG 4	ISO 28004:2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム - ISO 28000の実施のための指針 - 第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	-
TC8	WG4	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSC) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 - 民間武装警備員を提供する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を提供する民間海上警備会社が真備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO 28007-1に変更	2015.04.01	-
TC 8	WG 3	ISO 29400:2020	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - 港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎ハイル、サブジネーションプレート、風力タービン発電機の構成部品である銅製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの技術や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は、海運業にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーテーション作業や潜水作業には適用できない。	2020.05	-
TC 8	WG 3	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術 - 洋上風力エネルギー - ロジスティクス - サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	-
TC8	WG 6	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - 安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	-
TC8	WG 6	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクル事業者選定のための指針 (及び見積り契約書)	船舶所有者に対してシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	-
TC 8	WG 6	ISO/AWI 30002	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクル事業者選定のための指針 (及び見積り契約書)	IMO関連ガイドラインとの整合を図る目的のもと、2023年の月開催のISO/TC 8総会で改訂として決議された。【日本主導】	AWIとして登録 2023.09.29	-
TC8	WG 6	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術 - シップリサイクルマネジメントシステム - シップリサイクル事業者選定のための指針 (及び見積り契約書)	ISO 30000の規定に沿ったシップリサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織、団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	-

TC8	WG 6	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	-
TC8	WG 6	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	-
TC 8	WG 6	ISO/DIS 30005	Ships and marine technology -- Ship recycling management -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	有害物質のインベントリ開示に関するガイドラインIMO Resolution MEPC.269(68)との整合を目的とした改訂【中国主導】。 2012年版との改訂点は上記の反映を規格全体に施したほか、ISO中央事務局指針に基づき、マネジメントシステム規格ではないことを明確にするため、規格名称から「System」を削除している。	DIS投票承認 2023.11.01	
TC8	WG 6	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	-
TC8	WG 6	ISO/AWI 30006	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シップリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	IMO関連ガイドラインとの整合を図る目的のもと、2023年9月開催のISO/TC 8総会で改訂として決議された。【日本主導】	AWIとして登録 2023.09.29	
TC8	WG 6	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術—シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.01.	-

ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) 担当

議長: 宮崎恵子氏 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 1	ISO 799-1:2019	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第一部: 設計および仕様	パイロットラダーに関するIMO要件を補充するものとして取り纏めたISO 799:2004を、今日の船舶大型化に伴い、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するため改訂したもの。決議(ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)により、799を3部構成とするものが採択された。 第一部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取り纏めたもの。 ISO 799:2004はSOLAS第5章第23規則で参照されている。	2019.02.19	ISO 799:2004の対応規格 JIS F 2613:2006 (MOD)
SC 1	ISO 799-2:2021	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 2: Maintenance, use, survey, and inspection	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第二部: 保守、利用、検査および点検	パイロットラダーの点検、保守、記録、保管および利用の要件を取り纏めたもの。	2021.05.21	-
SC 1	ISO 799-3:2022	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術-パイロットラダー-第三部: 付属品および関連備品	パイロットラダーの付属品および関連備品に関する要件を取り纏めたもの。	2022.04	-
SC 1	ISO 4001:1977	Shipbuilding - Inland navigation - Raft-type life-saving apparatus	造船-内陸航行船-いかだ型救命器具	内陸航行船用の固定式(非膨脹式)いかだ型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15	-
SC 1	ISO 4143:1981	Shipbuilding - Inland vessels - Open rowing lifeboats	造船-内陸航行船-無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15	-
SC 1	ISO 5476:2023	Ships and Marine Technology - Virtual reality and simulator training equipment and systems for lifesaving appliances and arrangements	船舶及び海洋技術-救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレーションの訓練装置およびシステム	救命設備の訓練、整備及び保守に用いられるバーチャルリアリティ及びシミュレーション装置及びシステム的一般規定及び最低基準を取り纏めたもの。【米国主導】	2023.02	-
SC 1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology - Accommodation ladders	船舶及び海洋技術-アコモデーションラダー	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法を取り纏めたもの。 2020年10月から予定されている定期見直し投票で米国が改訂の提案をする予定。	2015.12.15	JIS F 2605 (MOD) JIS F 2621 (NEQ)
SC 1	ISO 5489:2024	Ships and marine technology - Embankment ladders	船舶及び海洋技術-救命艇用なわばしご	救命艇兼込用なわばしごに関するIMO要件を補充するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために取り纏められたもの。【日本主導】	2024.01	-
SC 1	ISO 7061:2015	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船-外洋航行船用アルミニウム製シヨアギヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で強い勝手の良い安全なアクセス手段として乗員が使用するアルミニウム製シヨアギヤングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	JIS F 2613 (MOD)

SC 1	ISO/DIS 7061	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	造船-外洋航行船用アルミニウム製シヨアキヤングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なクセセ手摺として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキヤングウェイ(ケラップ)で船上に搭載されたものの要求事項について取り纏めたもの。現行規格が定める規定が細かく、製造の自由度を制限する可能性があることから、韓国の提案により、改訂作業が行われている。【韓国主導】	DIS投票承認 2024.02.16	-
SC 1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術-甲板機械-一般船用ウインチ	電氣、油圧又は空気圧駆動式のウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。 MSC.1 Circ. 1331で参照されている。	2016.04.01	-
SC 1 (SC 4より 移管)	ISO 13122:2011	Ships and marine technology - Davit-launched appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術-ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15.	-
SC 1	ISO 15370:2021	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術-旅客船用低位置照明-配置	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章第13.3.2.5.1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2021.01.08	JIS F 8010:2007 (IDT)
SC 1	ISO 15370:2021/AMD 1:2023	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement - Amendment 1	船舶及び海洋技術-旅客船用低位置照明-配置-追補1	ISO 15370:2021の誤りを修正することを目的とした追補。【イタリア主導】	2023.03	-
SC 1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術-船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	-
SC 1	ISO/DIS 15371	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術-船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	2021年3月をイタリヤで実施された定期見直しで、提出された各国コメントを反映するため、改訂することが、2021年5月18~19日にWEBで開催された、ISO/TC 8/SC 1総会にて合意された。 【日本主導】	DIS投票承認 2023.10.10	-
SC 1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術-膨張式救助艇-気室用のゴム引き布	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。 IMO救命設備試験動告MSC.81(70)の第7.2.14項で脚注参照されている。	2000.12.01.	-
SC 1	ISO 15372:2000/DAMD 1:2021	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers -- Amendment 1: Oil-resistance test	船舶及び海洋技術-膨張式救助艇-気室用のゴム引き布-追補	ISO 15372:2000の第6.2.5.3項に記載される耐油試験の試験温度70°Cが誤記であることが確認されたため、ISO/TR 6065の規定と同じ20°Cに修正する追補発行を行った。	2021.02.05	-

SC 1 (SC 4より 移管)	ISO 15516:2006	Ships and marine technology - Launching appliances for davit- launched lifeboats	船舶及び海洋技術—ダビット進水型 救命艇の進水装置	船舶及び海洋技術—ダビット進水型 救命艇の進水装置	2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2006.02.15.	2006.02.15.	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項 を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビッ ト進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。	—
SC 1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術—水圧離脱装置	船舶及び海洋技術—水圧離脱装置	膨脹式救命いかた及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用 される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	2001.06.01.	2001.06.01.	膨脹式救命いかた及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用 される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	—
SC 1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology - Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術—救命設備用火 工品—製造ユニットについての試 験、検査及び表示	船舶及び海洋技術—救命設備用火 工品—製造ユニットについての試 験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型 式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り 纏めたもの。この規格は、定期的な全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の 試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することによ り、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	2006.01.15.	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型 式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り 纏めたもの。この規格は、定期的な全ての原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の 試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することによ り、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	—
SC 1	ISO 15738:2019	Ships and marine technology - Maritime Safety - Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術—膨脹式救命器 具のガス膨脹システム	船舶及び海洋技術—膨脹式救命器 具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合 する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強 制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する 要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及する規 格とした。 LSAコード第4.2.2.3項で脚注参照されている。	2019.07.12	2019.07.12	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の要件に適合 する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強 制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する 要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型にも言及する規 格とした。 LSAコード第4.2.2.3項で脚注参照されている。	ISO 15738:2002の対応類 格: JIS F 2805:2006 (MOD)
SC 1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術—救命及び防火 —オイルミスト感知装置	船舶及び海洋技術—救命及び防火 —オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイルミスト、デ テクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月 4日)。SC 1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定)	2012.07.01. (制定)	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイルミスト、デ テクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日～2017年9月 4日)。SC 1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	—
SC 1	ISO/AWI 16681	Ships and marine technology — Pilot transfer arrangements — Ship hull securing equipment	船舶及び海洋技術—水先案内人用 の乗下船設備—船体固定装置	船舶及び海洋技術—水先案内人用 の乗下船設備—船体固定装置	水先人の乗下船に用いられる、パイロットラダーとアローモーニングラダーを船体に固定すること を目的とした装置の性能、保守及び検査について取り纏めている。【オランダ主導】 2022年5月4日を投票期限としたのNP投票及び以降の審議の結果、TC 8/SC 1の新規作業目 として承認された。	WD作成中	WD作成中	水先人の乗下船に用いられる、パイロットラダーとアローモーニングラダーを船体に固定すること を目的とした装置の性能、保守及び検査について取り纏めている。【オランダ主導】 2022年5月4日を投票期限としたのNP投票及び以降の審議の結果、TC 8/SC 1の新規作業目 として承認された。	—
SC 1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems – Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術—降下式生存艇 乗込装置の係留と降下の荷重算定	船舶及び海洋技術—降下式生存艇 乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	2016.07.15	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	—

SC 1	ISO/AWI 16706	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems - Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置容量の算定方法	6月27-29日に開催されたWG 1会議において、MESの部品等の定義等が不十分であるとフランスから説明があり、同国のMr. Aurelien Olivinをプロジェクト・リーダーとして改訂を進めることが承認された。	WD作成中	-
SC 1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置容量の算定方法	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart 12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めたもの。	2016.10.15	-
SC 1	ISO/AWI 16707	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置容量の算定方法	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置容量の算定方法	2023年6月27-29日に開催されたWG 1会議において、上記の主旨が改めて関係間で共有され、フランスMr. Aurelien Olivinをプロジェクト・リーダーとして、改訂することが承認された。 2024年2月20日に、今後の改訂方針に関する意見交換がWG 1ウエブ会議で行われた。	WD作成中	-
SC 1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology - Drawings for fire protection - Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び海洋技術－防火に関する図面－船舶及び高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上の子ザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	-
SC 1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology - Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成した。【日本主導】	2018.07.19	-
SC 1	ISO 17631:2022	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire control, damage control, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－火災制御、損傷制御、救命設備及び脱出手段のための船用図面	船舶及び海洋技術－火災制御、損傷制御、救命設備及び脱出手段のための船用図面	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。 2022年版にて、DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加された。	2022.12	ISO 17631:2002が、JIS F 0051:2003(MOD)に対応している。
SC 1	ISO 18079-1:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 1: General	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-2:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命いかたを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-3:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胴衣	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18079-4:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	-

SC 1	ISO 18079-5:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹式救助艇	ISO 18079-5:2018に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】	2018.05.30	-
SC 1	ISO 18813:2022	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の構築品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の構築品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。 LSAコード第IV章4.1.5.1.1.18および19で脚注参照されている。	2022.09	-
SC 1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection - Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	-
SC 1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology - Specifications for gas detectors intended for use onboard ships - Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。 我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	-
SC 1	ISO 19897:2019	Ships and marine technology - Marine evacuation systems- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の水結試験について取り纏めたもの。	2019.05	-
SC 1	ISO 19898:2019	Ships and marine technology - Life-saving appliances and arrangements - Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	水中または生存艇から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の評価を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取り纏めたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を定めている。	2019.08	-
SC 1	ISO 19912:2019	Ships and marine technology - Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマーシヨンスーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-1と併せて、イマーシヨンスーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備及び試験要件を取り纏めたもの。	2019.06.18	-
SC 1	ISO 21195:2020	Ships and marine technology - Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件を取りまとめたもの。 システムオペレーションの原則、構成、制御、設計及び試験の要件を規定。	2020.06.22	-
SC 1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology - Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(炎の中に入ることを意図しない)小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	-

SC 1 (SC 4より 移行)	ISO 22673:2008	Ships and marine technology - Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術-自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプラットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用いる進水装置に適用可能な規格である。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 re-affirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	
SC 1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器具 -第1部-船上で使用される非常脱出用呼吸器具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸器具(EEBD)/危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	-
SC 1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器具 -第2部-船上消防用自蔵式呼吸器具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	-
SC 1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用呼吸器具 -第3部-IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	-
SC 1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術-船舶用救命呼吸器-第4部-IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この器具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	-
SC 1	ISO 23678-1:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要 員-第1部-訓練プロバイダーの一般要件	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安 全で統一したアプローチを規定する。 第1部は、技能の道筋、資源、施設および製造者の訓練を受ける人員あるいはASP(Authorized Service Provider)の認定要件を規定する。	2022.08	-

SC 1	ISO 23678-2:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員-第2部: 初級技術者向けの訓練標準	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員-第2部: 初級技術者向けの訓練標準	ISO 23678-2:2022	2022.08	ISO 23678-2:2022 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第2部は、製造者またはASPが認証する人員のための初級訓練プログラムを規定する。	-
SC 1	ISO 23678-3:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員-第3部: レベル1技術-訓練標準	ISO 23678-3:2022 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第3部は、[製造者または]ASPが認証する人員のためのレベル1の管理された環境での教育及び実地訓練プログラムを規定する。	2022.08	2022.08	ISO 23678-3:2022 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。	-
SC 1	ISO 23678-4:2022	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員の技能評価	ISO 23678-4:2022 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。	2022.08	2022.08	ISO 23678-4:2022 救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人員を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。	-
SC 1	ISO 24136:2021	Ships and marine technology - Pilot ladder winch reel	船舶及び海洋技術-パイロットタワーウィンチリール	船舶及び海洋技術-パイロットタワーウィンチリール	ISO 24136:2021	2021.09.06	船舶のパイロットタワーウィンチリールの用語と定義、設計、特徴及び、試験方法などを規定する。	-
SC 1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology - Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術-救命設備用位置表示灯-製品ユニットの試験、検査及び表示	救命胴衣、生存艇、自己点火灯、救命浮環等の救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	ISO 24408:2005	2005.11.15.	救命胴衣、生存艇、自己点火灯、救命浮環等の救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	-
SC 1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術-船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法-第1部: 設計原則	船舶及び海洋技術-船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法-第1部: 設計原則	ISO 24409-1:2010	2010.10.15	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	-
SC 1	ISO 24409-1:2020	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術-船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法-第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	ISO 24409-1:2020	2020.03.25	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	-

SC 1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部:カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。	2014.01.16	-
SC 1	ISO/AWI 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部:船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	ISO 24409-2:2014に掲載されている記載されている情報を節略化し、規格全体を再構築し、海事用の新しい安全標識を追加することを目的として改訂作業を実施している。【オランダ主導】	WD作成中	-
SC 1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第3部:実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	-
SC 1	ISO 24409-4:2023	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Escape plan signs used for general emergency information	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法: 第4部—一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識	避難経路図 (Escapeplan) で使用される図記号を取り纏めたもの。【イタリア主導】	2023.05	-
SC 1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Means of communication	船舶及び海洋技術—陸下式乗込装置—連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とプラットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	-
SC 1	ISO 24452:2023	Ships and marine technology - Personal and group survival kit for use in polar water	船舶及び海洋技術—極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット	極海コードで要求される、人の体温の維持に十分な断熱性を提供できる救命器具と組み合わせた個人用及びグループ用サバイバルキットについて、試験要件または最小値とともに明確にすることを目的とした規格。 極海域を航行する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの、用語と定義、設計、特性及び試験方法などを取り纏めたもの。	2023.02	-
SC 1	ISO 24569:2023	Ships and marine technology -- External firefighting system test method	船舶及び海洋技術—外部消火システムの試験方法	船上に設置後の外部消火システムの主要な性能試験方法(試験目的、試験準備、試験条件、試験項目及び手順を含む)を取り纏めることを目的としている。【中国主導】	2023.06	-

ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 担当分
議長: 高橋千織氏 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 2	ISO/WD 6319	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Performing and documenting in-water cleaning of ships' biofouling	船舶及び海洋技術 - 海洋環境保護 - 船体付着生物の水中洗浄の性能及び文書化	<p>本規格案は、船体汚損が拡大する前に実施するタイプの船体洗浄（プロアクティブな船体洗浄）の標準的手法を取り纏めることを目的として提案されたが、2023年11月13日～17日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 13のストラテジックホルム会議の結果、リアクティブな船体洗浄も含めた、あらゆる船体洗浄を網羅した包括的な規格にすべきであると参加者から強い希望があり、タイトルと適用範囲を以下の通り変更することが合意された。</p> <p>○修正されたタイトル: 「船体付着生物の水中洗浄の性能及び文書化 (Performing and documenting in-water cleaning of ships' biofouling)」</p> <p>○修正された適用範囲: 安全に、効果的に且つ環境に配慮した水中洗浄の計画及び実施に関するベストプラクティスを規定する。また、水中洗浄の効果に関するレポートイングについても規定する。水没した表面部分、つまり船体及びニッチエリアへの全ての形式の水中洗浄（捕捉する場合、しない場合の双方）、全ての種類の付着生物、すなわちバイオフィーム、マイクロプラプランク及びマクロプラプランクについて記載する。内部の配管については記載しない。この規格は、港湾関係者、行政機関、付着生物への船体洗浄サービスプロバイダ、検査サービスプロバイダ、船体洗浄関係設備の製造社、塗料製造社、船主、船舶管理会社、船舶運航会社及び他の関係ステークホルダーへの情報提供となる。【ルウェー主導】</p> <p>現在、以下5件のグループに分かれ、WD作成の審議が行われている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Fundamental preparations (座長: Viktor Avlonitis (デンマーク))、2. Pre-cleaning planning activities (座長: Petter Korslund (ルウェー))、3. Inspection prior to cleaning (座長: Karl Lander (米国) (暫定))、4. Cleaning operations (座長: Mark Rieggi (米国))、5. Post-cleaning reporting (座長: Karl Lander) (米国) 	WD作成中	-
SC 2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術 - 船舶の防汚方法に関するリスク評価 - 第1部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	<p>船舶に使用される殺生物性活性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】</p>	2012.08.01.	JIS F 0600-1 (IDT)
SC 2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術 - 船舶の防汚方法に関するリスク評価 - 第2部: 殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	<p>船舶に使用される殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】</p>	2013.06.01.	JIS F 0600-2 (IDT)
SC 2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術 - 船舶の防汚方法に関するリスク評価 - 第3部: 殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	<p>船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしていない。【日本主導】</p>	2016.06.01	-

SC 2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物—船上焼却炉 の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC 2 (SC 3から移 管)	ISO 13617:2019	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物—船上焼却炉 の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたもの。 改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 2019年7月8日を投票期限としたFDIS投票は全面賛成で可決され、同年8月に本規格は改訂された。	2019.08	—
SC 2	ISO 16165:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —油流出への対応に関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。 ISO/TC8/SC2AWG3(油流出対応作業委員会)ハンブルク会議(2019年3月)にて、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が採択された。 2020年3月2日を投票期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成したため、2020年4月に改訂版が発行された。	2020.04	—
SC 2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —港湾廃棄物受入施設の配置及び 管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての考慮すべき原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改訂を行った。	2018.08.29	—
SC 2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —異種のコネクタを備え付けた ブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用ブームの統一な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01	—
SC 2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —オイルブーム—第1部:設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの製作手順は定めていない。	2014.04.18 定期見直し 投票終了 2019.09.02 確認 (現状維持)	—
SC 2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —オイルブーム—第2部:強度及び性能 に関する要求事項	ISO17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日、定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC 2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術—海洋環境保護 —オイルブーム—第3部:エンドコネク タ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—

SC 2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—オイルブーム—第4部:周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	-
SC 2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術—船内焼却炉の寸法及び選定—指針	ISO13167の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日までの定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	-
SC 2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—SCR用NOx還元剤AUS40—第1部:品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤(AUS40(尿素溶液))の品質特性について取り纏めるもの。 2019年12月2日までの定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	-
SC 2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—SCR用NOx還元剤AUS40—第2部:試験方法	NOx還元剤(AUS40(尿素溶液))の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日までの定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	-
SC 2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—SCR用NOx還元剤AUS40—第3部:取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤(AUS40(尿素溶液))の取扱い、輸送及び貯蔵を適切に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日までの定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	-
SC 2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術—船体及びプロペラ性能変化の測定—第1部:一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するために、次の事項を規定する。 —船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 —船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 —船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ —データ取得手順 —測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	-
SC 2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 2: Default method	船舶及び海洋技術—船体及びプロペラ性能変化の測定—第2部:標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	-
SC 2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術—船体及びプロペラ性能変化の測定—第3部:代替手法	ISO19030-2で取りまとめた手法を要請できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	-
SC 2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	-

SC 2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -- Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射板及びフォトセンサー等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	-
SC 2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第3部：振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	-
SC 2	ISO/CD 20679	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Testing ship biofouling in-water cleaning systems	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船舶の生物付着試験に関するガイドライン 水中洗浄システム	フロアクティブ・リアクティブの両方を含めた、船体表面の水中洗浄システムの性能試験・手順を定めることを目的としている。【米国主導】 本規格案は、付着生物の除去及び防止の定量化、水中洗浄実施前後の、水質環境の変化の定量化、船体洗浄が防汚塗装に及ぼす影響の定量化に関する試験を規定しているが、2023年11月13日～17日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 13ストックホルム会議の結果、試験内容が過剰であり実行性を疑う意見があり、それらの試験項目については、参考附属書に移項することとし、WGはこれに同意した。 上記の議決結果を反映した原案を基に、2024年1月30日を期限としたCD照会が行われた。日本は、国内関係者から提出された意見にて、「意見有り」で回答。 現在、CD照会で提出された意見を基に、原案を作成中。	CD照会終了 2023.12.05～ 2024.01.30	-
SC 2	ISO/AMI 21070	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い	2022年10月～2023年3月に実施された定期直し投票の結果、ISO 21070:2017が引用されているMEPC決議文書を最新版に更新すべきとの意見が提出された。このため、日本をプロジェクト・リーダーとして、改訂作業が行われることとなった。【日本主導】 現在、2023年11月13日～14日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 4ストックホルムの審議結果を反映した作業原案に対する意見照会が、WG 4の専門家間で実施されている。	WD照会終了 2023.01.14～ 2024.01.11	-
SC 2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い(追加)	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。	2017.1	-
SC 2	ISO 21070:2017/Amd 1:2022	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage -- Amendment 1: Updates to classification of garbage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上ごみの管理および取り扱い(追加)	MARPOL Annex Vの改正に合わせた追補。	2022.07	-
SC 2	ISO 21072-2:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers - Part 2: Light and medium viscosity oil	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油回収装置(オイルスキマー)の性能試験－第2部：軽粘度及び中粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2020年6月8日を投票期限として実施された。規格名称を「...第2部：軽粘度及び中粘度の油」に小改訂するための投票が承認され、同月に改訂された。	2020.06	-

SC 2	ISO 21072-3:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers - Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—油回収装置(オイルスキマー)の性能試験—第3部:高粘度の油	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—油回収装置(オイルスキマー)の性能試験—第3部:高粘度の油	2020.09	-
SC 2	ISO 21716-1:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints-Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術—防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第1部:一般要件	船舶付着生物の種類を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC 2	ISO 21716-2:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術—防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第2部:フジツボ	フロースルーシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC 2	ISO 21716-3:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術—防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第3部:ムラサキガイ	フロースルーシステムを適用して、ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	-
SC 2	ISO/AWI 21716-4	Ships and marine technology — Bioassay methods for screening anti-fouling paints — Part 4: Algae	船舶及び海洋技術—防汚塗料の生物検定スクリーニング手法—第4部:藻類	本規格案は、試験場所や季節に関係なく、制御された条件下での色の変化を評価することで、藻類を用いた防汚塗料の性能を評価する試験方法を取り纏めている。【日本主導】 2023年7月28日～10月20日に実施されたNP投票の結果、投票承認の定数を満たし、ISO/TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。 2023年11月15日～16日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 5ストックホルム会議では、プロジェクトリーダーを務める日本から候補提案の主旨に関してプレゼンを行ったうえで、原案を審議したところ、大きな異議はなかった。編集上の修正を中心に全文にわたって審議した後、一部試験法の技術的内容(供試生物の活性を判定するための閾値の設定、統計解析手法)についても審議した。プロジェクトリーダーは、会議後、合意された修正意見を反映した改訂原案をWGメンバーに照会することとなった。 現在、WG 5関係者宛ての意見照会が行われている。	WD作成中	-
SC 2	ISO 21963:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化にするためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	2020.09	-
SC 2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術—ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について取り纏めたもの。 【補足】TC 8/SC 2ペイントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及び-3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1(現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及び-3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	-

SC 2	ISO/AWI 23656	Ships and marine technology — Marine environment protection — General requirements of data quality management for ship environmental index	船舶環境指標のためのデータ品質管理の一般要件	産業排出削減のために IMO/MEPC(国際海事機関/海洋環境保護委員会)によって明確にされた、燃費実績格付け制度(CII)などの船舶の環境指標を計算するために必要に、船舶から収集されたデータの品質管理に関する一般要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	WD作成中	-
SC 2	ISO 23765:2021	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書VIの22A規則に従って、総トン数5,000トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない時間、燃料油消費量の計測とといったデータの収集のための実用的な手法がこの規格において明記される。	2021.12	-
SC 2	ISO/AWI 23765	Ships and marine technology — Marine environment protection — Specification for collecting data on ship's fuel oil consumption	船舶及び海洋技術—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	本年7月に開催されたIMO/MERC 80 においてDCS(データコレクション・システム)の報告事項を拡充する MARPOL 条約附属書 VI の改正案が承認されたことに伴い、日本を座長およびプロジェクトリーダーとして、改訂作業を実施することが、2023年11月16日に開催されたISO/TC 8/SC 2 ストックホルム総会で承認された【日本主導】。	WD作成中	-
SC 2	ISO 24132	Ships and marine technology — Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術—液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋トランスファーアーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	制定前の校正中	-
SC 2	ISO/FDIS 24146-1	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—第1部：内陸航行船の船上で発生する廃棄物の管理と取り扱い	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている(取り扱い、収集、分別、マーキング、処置及び貯蔵)。【オランダ主導】 12月20日投票期限のDIS投票は、1件の反対を除き賛成多数で承認された(日本は賛成回答)。	制定前の校正中	-
SC 2	ISO/AWI 24146-2.2	Ships and marine technology — Shipboard waste on inland navigation vessels — Part 2: Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶および海洋技術—内陸航行船の船内廃棄物—第2部：港湊の廃棄物受入施設の設備及び管理	欧州域内の内陸航行船の船陸間インターフェース、および船から港の受入施設までのゴミの配送を取り纏めることを目的としている。【オランダ主導】 2023年8月11日～2023年11月3日に実施されたNP投票の結果、承認要件を満たしたため、ISO/TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。	WD作成中	-

ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR)), 幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船 - 船用プロペラ - 製作許容差 - 第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	-
SC 3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船 - 船用プロペラ - 製作許容差 - 第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	-
SC 3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船 - 表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC 3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術 - 船舶の推進装置 - 第1部: プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリュエープロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC 3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術 - 船舶用の推進装置 - 第2部: 可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC 3	ISO 5483:2023	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術 - 油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水ブラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。 2003年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。【中国主導】 ・プレートの厚さが38mm未満のType Aの追加 ・Type Bの補足として一般的に用いられているType Cの追加 ・ジャッキアップブラケットフォームで用いられているType Dの追加	2023.08	-
SC 3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物 - 飲料水タンクの注水口 - 第1部: 一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	-
SC 3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物 - 飲料水タンクの注水口 - 第2部: 構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	-
SC 3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船 - 機軸室及び軸室ビルジ用マッドボックス - 設計の一般特性	船舶の機軸室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)

SC 3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船—鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物—PN6、PN10及びPN16	造船—鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物—PN6、PN10及びPN16としたもの。	1978.07.01.	—
SC 3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船—ローズボックス	ビルダジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC 3	ISO 7547:2022	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces and other enclosed compartments on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術—船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風—設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区及びその他の密閉空間の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な提案又は高温、湿度以外のすべての条件としている。以下の反映を目的とした2002年版を改訂したもの【中国と米国の合同主導】。 — 2008年発行の正誤表の反映 — 船内換気に関する要件について、ISO 8862、ISO 8863、ISO 8864、ISO 9099及びISO 9943との整合化(統合)。	2022.04	同上
SC 3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術—配管及び機械—情報伝達	配管関係のプレファブリケーション及び組立並びに設計部門から現場への伝達に関し最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC 3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船—ディーゼル船における機関室通風—設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進船舶の機関室の通風に関する設計要件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC 3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術—内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気—理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船舶の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guideleline and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC 3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船—調理器具を備えたギャレー及びパントリ—の通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレー及びパントリ(コーヒーマーカ—料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC 3	ISO/DIS 11326	Ships and marine technology -- Test procedures for liquid hydrogen storage tank of hydrogen ships	船舶及び海洋技術—液化水素船の試験手順	水素運搬船に搭載される液体水素貨物タンク(容量 1,000 m ³ 以下の真空断熱金属二重壁独立型タンク C 型)の一般的な検査および試験要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	DIS投票承認 2023.11.07	—
SC 3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術—重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003~2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関与していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に關係する特定のシステムに關する保守およびメンテナンスに關する必要性を要因について検討する必要性を乗員その他關係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC 3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術—配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に於ける識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—
SC 3	ISO 15364:2021	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術—貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に關する最低要求事項および火災侵入防止装置(DPPF)の要件を取り纏めたもの。特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版と比べ、火災侵入防止装置(DPPF)の要件が追加された。	2021.02	—

SC 3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－船中及び船外機器の耐火性－試験方法	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性試験方法	呼び径150mm以下の非金属材料ホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC 3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－船中及び船外機器の耐火性－試験装置の要求事項	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性試験装置の要求事項	ISO 15540:2016で定める、呼び径が150mm以下の非金属材料ホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC 3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC 3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水装置の設計	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び艙倉区域からの廃水を排出する装置（衛生排水装置）の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第2部：重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第3部：バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリー排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第4部：衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC 3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスイミングプールの排水	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋機器排水システム－第5部：甲板区域、貨物区域及びスイミングプールの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スイミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC 3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—

SC 3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋技術—管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物—性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—
SC 3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術—海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用する船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)10~120mm及び呼び径寸法(NPS)0~48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC 3	ISO/DIS 17579	Ships and marine technology- Design and testing requirements of pneumatic quick-closing valves	船舶及び海洋技術—空気式緊急遮断弁の設計及び試験要件	海洋空気式緊急遮断弁の圧力及び気温、設計要件(構造及び材料を含む)、試験方法及びマーキングを取り纏める。この文書は、呼び径がDN250以下の空気式緊急遮断弁の設計、製造、合格検査及び運用に適用することができる。【中国主導】	DIS投票中 2024.05.31 〆切	—
SC 3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術—フランジ管用金属製弁—面間寸法	日本は、WD照会において、国内製造者からの要望によりJIS F 7399 (船用油タンク非常遮断弁)との整合を求め意見を提出し、概ね反映した。このため、CD照会では、一部の編集的意見のみ提出した。	2014.04.15	—
SC 3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温用玉形弁—設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—
SC 3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術—低温用パイロット作動式安全弁—設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—
SC 3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術—極海域における船用機械類の操作—指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。	2015.05.01	—
SC 3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術—機関区域の可燃性油装置—漏油による火災防止	IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2005.09.01.	JJIS F 7100:2005 (IDT)
SC 3	ISO 19037:2019	Ships and marine technology -- Gate valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用仕切弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃~−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2019.06	—
SC 3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術—弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性—試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工学システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。本規格の目的は、ISO 19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとしており、前圧にさらされてもその機能に影響を与えない可能性があるの故障がないかどうかを判断するための試験方法として取り纏めたもの。	2005.10.01	—

SC 3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology — Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals — Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術—弾力性及びエラストマールを備えた金属配管部品の耐火性—試験台に要求される要件	本規格は、ISO19921に基づく試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	-
SC 3	ISO 20602:2019	Ships and marine technology—Check valves for use in lowa temperature applications — Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用逆止弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50℃～-196℃）における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.05	-
SC 3	ISO 20602:2019/Amd1:2021	Ships and marine technology—Check valves for use in lowa temperature applications — Design and testing requirements -- Amendment 1	船舶及び海洋技術—低温環境用逆止弁—設計及び試験要件 (追加1)	ISO20602:2019からの修正点は以下のとおり。【韓国主導】 • Table 5の誤記箇所を修正。 • 8.8.2.1 e)の誤記を修正。 • 8.8.2.2.2 b)の誤記を修正。	2021.12	-
SC 3	ISO 21157:2018	Ships and marine technology — Ball valves for use in lowa temperature applications — Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用ボール弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50℃～-196℃）における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	-
SC 3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology — Butterfly valves for use in low temperature applications — Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用バタフライ弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50℃～-196℃）における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	-
SC 3	ISO/AMI 21341	Ships and marine technology — Test procedures for liquid hydrogen valve of hydrogen ships	船舶及び海洋技術—水素船の液体水素用弁の試験手順	本規格は、現在の水素技術を参考にして、ボール弁、バタフライ弁、チェツク弁、グローブ弁、ゲート弁などの液体水素用弁の試験を実施するために必要な情報とガイダンスを取り纏めたもの。また、本規格は、水素の主な特性と危険性の分析に基づいており、これらはその操作方法および材料とコンポーネントのテスト方法に影響を与える。更に、本規格は、船舶上の液体水素バルブの機械的特性を確認するために実施する安全性および性能試験の試験手順と要件についても取り纏めている。【韓国主導】	NP投票承認 2023.06.20	-
SC 3	ISO 21562:2020	Ships and marine technology — Bunker fuel mass flow meters — Requirements	船舶及び海洋技術—バンカー重油質量流量計—要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。	2020.07	-
SC 3	ISO 23055:2020	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ--設計要件	船舶と埠頭の受人施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。【中国主導】	2020.01	-
SC 3	ISO 23212:2021	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術—燃料及び潤滑油の補油のためのフランジコネクション—基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2021.03	-

SC 3	ISO/AWI 23397	Ships and marine technology — Ammonia fuel systems for ships — Vocabulary	船舶及び海洋技術—船舶用アンモニア燃料システム—用語	国際海事機関(IMO)の貨物運送小委員会(CCC)によって策定された「燃料としてアンモニアを使用する船舶のためのガイドライン」に従って、船舶のアンモニア燃料システムに関連する標準化された用語を定義する。この文書は、さまざまな船種の燃料としてのアンモニアの使用に適用されるが、貨物としてアンモニアを輸送する船舶には適用されない。【韓国主導】	NP投票承認 2023.09.28	—
SC 3	ISO 24224:2022	Ships and marine technology -- Tanker cargo manifold shore connection -- Technical requirements	船舶及び海洋技術—タンカー—貨物マニホールドシヨコネクション—技術要件	貨物マニホールドシヨコネクションのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を取り纏めたもの。右油タンカーまたはカムカルタンカーの配管マニホールドの貨物バンカー—およびベーパーラインの陸上接続に適用される。【中国主導】	2022.08	—
SC 3	ISO 24225:2022	Ships and marine technology -- Marine pneumatic quick-closing devices	船舶と海洋技術—船舶用空気式急閉制御装置	船舶用空気式急閉制御装置(以下、空気式高閉装置)の用語と定義、設計、性能、試験と検査、マーキング、包装、取扱いと保管に関する要件を取り纏めたもの。この規格は、船舶用クレーンロープ装置の設計、製造及び承認に適用される【中国主導】。	2022.06	—
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology — Lubricating oil systems — Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—潤滑油システム—清潔度および洗浄度のグレードに関するガイドランス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイドランスについて取り纏めたもの。洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管システム全体が適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology— Hydraulic oil systems—Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム—清潔度および洗浄度のグレードに関するガイドランス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。油圧システムのトラブルのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に行うための方法と設備の要件を記載している。	2009.06.01	—
SC 3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術—油圧システム—組立及びフラッシングに関する手引き	油圧システムの管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧システムの組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC 3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術—潤滑油・油圧系統—清潔度及び粒子汚染を決定するためのサンプリングに関する手引き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2019.03	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019/Amd1:2022	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 1	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件(追補)	2019年版のAnnex C(クルーズ船)の図41において、ピン配置が変更(第1版(2012年版)と第2版(2019年版)では、L1とL2の位置が逆)になっており、これを是正するための追補を制定させることになったもの。この変更に伴い、関連項目(5.1項、5.2項、7.3.4項等)にも修正を加えている。	2022.02	—
SC 3	IEC/IEEE 80005-1:2019/Amd2:2023	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 2	陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム—一般要件(追補2)	自動車運搬船(PPC)用新附属書の作成を目的とした追補。【ノルウェー主導】	2023.08	—

SC 3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置—第2部: 高圧及び低圧陸上電源接続システム—監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。	2015.06.15	-
SC 3	IEC/IEEE DIS 80005-3.2	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。【ノルウェー主導】 PASを正式なISO規格とするための改訂。2014年5月: NP承認。2015年10月9日: CD投票了。IEC/IEEE 80005-1の審議を優先するため、審議を一時中断していたが再開した。	2ndDIS投票中 2024.03.26が切	-
SC 3	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム—一般要件 (公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08	-

ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 4	ISO 1704:2022	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術－スタッドリンクアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの定義、形状、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの【中国主導】。 2008年版からの主な修正点は以下のとおり。 ・船総規則で定めているグレード4のスタッド付きアンカーチェーンの強度要件の追加、寸法の修正、試験方法の追加等。 関連国内規格: JIS F 3303:2010	2022.02 FDIS投票の際のコメントは次回定期見直しの際に検討	—
SC 4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC 4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物－ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認(現状維持)となった。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC 4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物－甲板機械－用語及び記号	甲板機械に関する用語について取り纏めたもの。投揚機、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。 関連国内規格: JIS F 0013:2011	2008.03.01.	—
SC 4	ISO 4568:2021	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー－キャブスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー－キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項について取り纏めたもの【中国主導】。 2006年版からの改訂点は、ウインチの使用荷重及びブレーキング荷重についてIACS UR A3が改正されたことへの対応。	2021.08	JIS F 6714:1995 (MOD) (ISO 4568:1986に対応)
SC 4	ISO 4827:2022	Ships and marine technology -- Escorting and pull-back system for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー用エスコートシステム	タンカーを他船が曳航等エスコートするためのシステム(器具)の技術要件と試験方法を取り纏めたもの。20,000DWT以上のタンカーに適用。【中国主導】	2022.10	—
SC 4	ISO 4845:2023	Ships and marine technology -- Combined rigging for deep-sea mooring	船舶及び海洋技術－深海係留のための複合索具	海洋での係留に使用される複合索具の種類、寸法、テスト、その他の技術要件を取り纏めたもの。深さ1000mから5000mの深海構造物の係留及び位置決めに使用される索具に適用。【中国主導】	2023.03	—
SC 4	ISO 4853:2023	Ships and marine technology -- A-frame launch and recovery system	船舶及び海洋技術－Aフレームの進水と回収システム	Aフレームの進水と回収システムの設計、運用、性能、受入れ試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4857:2023	Ships and marine technology -- Test procedures and methods for windlasses and winches	船舶及び海洋技術－ウインドラスとウインチの試験手順と方法	機器が組み立てられた後のウインドラス及びウインチシステムの完全なセットのFAT(工場受入テスト)の手順と方法について取り纏めたもの。試験方法と手順は、ウインドラス、アンカーキャブスタン、係留ウインチ、係留キャブスタン、ウインドラス/係留ウインチの組み合わせ及びウインドラス/係留キャブスタンに適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4861:2023	Ships and marine technology -- Piling barge winches	船舶及び海洋技術－杭打船のウインチ	杭打船ウインチシステムの油圧または電動ウインチの設計、操作、性能、および受入れ試験を取り纏めたもの。主に吊り下げ式(汎)ウインチ、ハンマースタートウインチ、吊り下げ式ハンマールウインチ、吊り下げ式ボースウインチを含む。杭打船の作業中にバレルとバレルハンマーを操作するために必要なウインチに適用。【中国主導】	2023.05 第1版発行	—

SC 4	ISO 4862:2023	Ships and marine technology -- Winches for trailing suction hopper dredger	船舶及び海洋技術—ドラグサクション 曳船船のウインチ	ドラグサクション 曳船船の油圧または電動ウインチの設計、操作、性能および受入れ試験の要件 を取り纏めたもの。主としてドラグヘッドウインチ、シングルウインチ及びドラムウインチを含む。 ドラグサクション 曳船船ウインチの浸漬の際に吸気管を操作するために必要なウインチに適用。 【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 4864:2023	Ships and marine technology -- Jacking systems appliances on self- elevating unit - General requirements	船舶及び海洋技術—自己昇降式工 ニットに関するジャッキシステム設備 —一般要件	甲板昇降ユニットに関するジャッキシステムの一般要件について取り纏めたもの。特にラック アンドピニオン及びヨークピンのシステムに適用。【中国主導】	2023.06 第1版発行	—
SC 4	ISO 5528:2023	Ships and marine technology -- Deep-sea hydraulic winch equipment	船舶及び海洋技術—深海用油圧式 ウインチ装置	深海調査、深海での救助、深海の船舶の引き揚げ(サルベージ)、海底パイプラインのプロジェクト 等で、深さ3000m~12,000mで用いられる油圧式ウインチの種類、設計及び構造要件、試験 法、材料、性能、検査、表示、梱包および貯蔵等の要件について取り纏めたもの。 【中国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 5540:2023	Ships and marine technology -- Sea- going vessels -- Dual traction/storage winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術—外航船—海洋 調査研究用の二重牽引/積付用ウ インチ	海洋調査研究用の二重牽引/積付用ウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験 の要件について取り纏めたもの。海洋調査研究用の二重牽引/積付用ウインチは、主に、海底 地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中 国主導】	2023.05 第1版発行	—
SC 4	ISO 5556:2023	Ships and marine technology -- Sea- going vessels -- Single-drum winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術—外航船—海洋 調査研究用のシングルドラムウイン チ	海洋調査研究用のシングルドラムウインチの設計及び構造、安全性、性能及び受入れ試験の要 件について取り纏めたもの。海洋調査研究用のシングルドラムウインチは、主に、海底地質調 査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査に適用。【中国主 導】	2023.06 第1版発行	—
SC 4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—引張荷重を 受けるアイ及びフォーク部品—主要 寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの 互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15	—
SC 4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物—デリックブー ム基部金物—主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び付属のボルト又はピンに関して、 互換性を確保するために主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC 4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物—デリックゲー スネック軸受—構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームゲーヌネック軸受の形式の定義、構成部品 の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.04.15	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC 4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船—トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のト ロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC 4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船—制鎖器	船舶用ウインドラフス及びアンカーキーバスタントとの組合せで使用する制鎖器の機能、作動、設 計、構造、安全性及び強度に関する要求事項について取り纏めたもの。	1987.07.15.	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC 4	ISO/DIS 6325	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船—制鎖器	1987年版は3種類の制鎖器の要件を定めているが、新しい種類の制鎖器の要件を追加するため の改訂。1987年版からの主な技術的変更は以下のとおり。【中国主導】 —図 2、図 3および図 4a)の図を修正。 —図 4 b)に調整可能な停止装置を備えた新しいタイプを追加。 —4.2にケーブル ストップパーパーの公称サイズを追加。 —5.1に設計環境条件と材料要件を追加。 —6.3と 6.4に設置と操作の要件を追加。 —7に受け入れテストの要件を追加。 —附属書 A および附属書 B を削除。	DIS投票中 2024.04.18 〆切	同上

SC 4	ISO 6482:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- Warping end profiles	造船 - 甲板機械 - ワーピングエンド 概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件について取り纏めたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キャブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用。	2017.05	-
SC 4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船 - トップウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外部動力駆動のトップウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	-
SC 4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン・ロールオフ船舶陸間接続 一般又は船舶直線ラングによる ターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に 関し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	-
SC 4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物 - 甲板機械 - 遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取り纏 めたもの。	1983.07.01	-
SC 4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物 - 潤滑用ニッ プル - 円錐型及びフラット型	油圧潤滑用ニップルの形式の定義及びそれらの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15	-
SC 4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船 - 甲板機械 - 一般要求事項	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)について取り纏めた もの。	2017.10.	-
SC 4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物 - 船用オーバ ルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り纏めたも の。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC 4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物 - デリック装置 及び部品 - 用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語につい て取り纏めたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述する とともにISO3828に従ったウインチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	-
SC 4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom head fittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物 - デリックブ ーム頭部金物 - 固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法及び材料について取り纏めたも の。デリックブームに取り付けるガイアイプレート (ISO8146) に適合するプレートの取付位置に ついては附属書で定めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC 4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物 - スパン軸受 (中間軸受)及びリードブロック軸受 用トラニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトラニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨 索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC 4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船 - 固定式ジブクレーン - 一般貨 物荷役用の船上取付型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求 事項について取り纏めたもの。	1988.03.15.	-
SC 4	ISO 9089:2019	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物 - 移動式海洋施設 - 位 置保持のための係留ウイントラス 及びウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半浸水式掘削船、居住用プラットフォームの定点保持及び一 時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項について取り纏めたもの。 アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補正することを目的として1989年版を改 訂した。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要求事項が 追加されている。	2019.07.2	-
SC 4	ISO 13713:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術 - 船舶の係留・曳 航設備 - ムアリングチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリングチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び 材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	JIS F 2054:2017 (MOD) (ISO 13713:2012が対応)

SC 4	ISO 13728:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama checks	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—パナマチェック	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—パナマチェック	OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格: JIS F 2017:1982	2020.08	—
SC 4	ISO 13729:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed checks	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—クローズドチェック	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—クローズドチェック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチェックの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	JIS F 2053:2017 (MOD) (ISO 13729:2012が対応)
SC 4	ISO 13733:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—アッパーローラー付ユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格: JIS F 2026:1980	2020.08	—
SC 4	ISO 13742:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格: JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13755:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—鋼製ローラー	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—鋼製ローラー	船舶の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	—
SC 4	ISO 13767:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—舷側ローラーフェアリーダ	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—舷側ローラーフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備する舷側ローラーフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格: JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13776:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—ベテスタルフェアリーダ	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—ベテスタルフェアリーダ	船舶の係留索を導くために装備するベテスタルフェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関連国内規格: JIS F 2014:1987	2020.08	—
SC 4	ISO 13795:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—外洋航行船用鋼製ボラード	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの種類、呼びサイズ、寸法、材料、構成、表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	JIS F 2001:2011 (MOD) (ISO 13795:2012が対応)
SC 4	ISO 13797:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—十字型ボラード	船舶及び海洋技術—船舶の係留・曳航設備—十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】 OCIMOF MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.08	—

SC 4	ISO 13798:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ピット(鋼板製)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ピット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ピットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	2020/08	—
SC 4	ISO 13799:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ピット(鑄造)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ピット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ピットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏められたもの。【韓国主導】	2020/08	—
SC 4	ISO/DIS 16123	Ships and marine technology -- Marine cranes -- Slewing bearings	船舶及び海洋技術－船用クレーン－旋回ベアリング	船舶及び海洋技術－船用クレーン－旋回ベアリング	船舶に搭載するクレーンの旋回部に用いるベアリングの寸法等の仕様について取り纏められたもの。【中国主導】	DIS登録 2024.02.19	—
SC 4	ISO/DIS 16173	Ships and marine technology -- Jacking system appliances on self-elevating unit -- Rack pinion leg fixation system	船舶及び海洋技術－自動昇降ユニットのジャッキシステム機器－ラックピニオン脚固定システム	船舶及び海洋技術－自動昇降ユニットのジャッキシステム機器－受入試験	ジャッキアップユニットの上昇又は浮上時にユニット本体と杭脚構造をロックして固定するために使用する機械的なシステムの試験及び表示について取り纏められたもの。【中国主導】	DIS登録 2024.02.19	—
SC 4	ISO/DIS 16199	Ships and marine technology -- Jacking system appliances on self-elevating unit -- Acceptance tests	船舶及び海洋技術－自動昇降ユニットのジャッキシステム機器－受入試験	船舶及び海洋技術－自動昇降ユニットのジャッキシステム機器－受入試験	自動昇降ユニットのジャッキシステムの試験受入要件、試験条件、試験内容・方法、試験報告書及びその他の規則を取り纏められたもの。自動昇降ユニットを支持するラックピニオン式ジャッキシステム及び油圧式ヨークピニオン式ジャッキシステムの試験受入項目及び受入要件についても取り纏められている。【中国主導】	DIS登録 2024.01.22	—
SC 4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－一般要求事項	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏められたもので、船舶用クレーンについて取り纏められたもの。	2013.12.15	—
SC 4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－フック	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏められたもの。	2013.12.15	—
SC 4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シャックル	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏められたもの。	2013.12.15	—
SC 4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シーブ	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置のルーズ金具－シーブ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏められたもの。	2013.12.15	—
SC 4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1: High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第1部:高圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第1部:高圧形	他船又は建造物への接岸又は係留又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏められたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC 4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2: Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第2部:低圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第2部:低圧形	他船又は建造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏められたもの。【英国主導】	2014.01.15	—
SC 4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏められたもの。	2015.12.15	—

SC 4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for conventional tankers	船舶及び海洋技術 -- 従来型タンカー用一点係留装置	船舶及び海洋技術 -- 従来型タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について取り纏めたもの。	2014.10.30	-
SC 4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術 -- 航海及び浅海域用海洋技術船舶 -- アンカーウインチ	船舶及び海洋技術 -- 航海及び浅海域用海洋技術船舶 -- アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限定。	2014.10.01	-
SC 4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術 -- 船舶移動用ウインチ	船舶及び海洋技術 -- 船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼働する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について取り纏めたもの。海洋作業に使用されるエンジンリング船の纜及び機方向への動き又は位置取りに適用。内陸航行船にも適用可。	2014.10.01	-
SC 4	ISO/CD 18735	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel castings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼鋳物の仕様	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼鋳物の仕様	極低温用バルブ、フランジ及びその他の圧力保持部品用の高マンガンオーステナイト鋼鋳物の最低要件を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼鋳物の仕様は、全ての圧力保持部品及び非圧力保持部品に適用することができる。必要な追加材料要件を含め、特定のサービスに対する高マンガンオーステナイト鋼鋳物の選択は、エンドユーザーの責任である。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/CD 18741	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel forgings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の仕様	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の仕様	極低温用バルブ、フランジ及びその他の圧力保持部品用の高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の最低要件を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の仕様は、全ての圧力保持部品及び非圧力保持部品に適用することができる。必要な追加材料要件を含め、特定のサービスに対する高マンガンオーステナイト鋼鍛造品の選択は、エンドユーザーの責任である。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/CD 18742	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Specification of high manganese austenitic steel welded fittings for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様	極低温の圧力配管用鍛造高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様を取り纏めたもの。高マンガンオーステナイト鋼溶接継手の仕様は、船体システムおよび陸上プロセスのための全ての圧力保持部品と非圧力保持部品に適用することができる。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/CD 18760	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel -- Longitudinally welded high manganese austenitic steel tubes for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼 -- 極低温用高マンガンオーステナイト鋼	極低温用の管状の高マンガンオーステナイト鋼の仕様を取り纏めたもの。この文書は、その使用に関連する全ての安全上の懸念事項（もしあれば）を取り扱うことを意図したものでない。この規格のユーザーは、使用前に適切な安全衛生対策を確立し、規制制限の適用性を判断する責任がある。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/CD 18819	Ship and marine technology -- High-manganese austenitic steel for cryogenic temperature	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼	船舶及び海洋技術 -- 高マンガンオーステナイト鋼	極低温用高マンガンオーステナイト鋼の熱間圧延板及び帯鋼の仕様を取り纏めたもの。この文書は、その使用に関連する全ての安全上の懸念事項（もしあれば）を取り扱うことを意図したものでない。この規格のユーザーは、使用前に適切な安全衛生対策を確立し、規制制限の適用性を判断する責任がある。【韓国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/DIS 18821	Ships and marine technology -- Mooring combination connecting line	船舶及び海洋技術 -- 複合的に接続された係留索	船舶及び海洋技術 -- 複合的に接続された係留索	船舶用の複合的に接続された係留索（以下、複合係留索という）の分類、構造及び記号、設計要件、試験及び検査方法、表示について取り纏めたもの。この文書は、タンカー用複合係留索の設計、製造及び検査に適用し、他の種類の船舶に使用する複合係留索は、参照により選択することができる。【中国主導】	CD照会終了 2023.12.16	-
SC 4	ISO/DIS 18824	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Horizontal roller fairleads	船舶及び海洋技術 -- 船舶の係留・曳航設備 -- 水平ローラー付フェアリーダ	船舶及び海洋技術 -- 船舶の係留・曳航設備 -- 水平ローラー付フェアリーダ	船舶の係留索を支えるために設置される水平ローラー付フェアリーダの設計、寸法及び技術的要件について取り纏めたもの。この文書は、水平ローラー付フェアリーダの設計、製造、受入れ及び操作に適用できる。【中国主導】	CD照会省略投票承認 2023.11.17	-

SC 4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—General requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.01	-
SC 4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Structural requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.12.15	-
SC 4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Test specification and procedures	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。【中国主導】	2016.09	-
SC 4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件につ いて取り纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15	-
SC 4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology— Marine cranes—Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 積載品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、通用並びに整備要件に 基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り 纏めたもの。【中国主導】	2016.11.15	-
SC 4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology— Offshore mooring chains	船舶及び海洋技術—海洋施設用ム アリングチェーン	海洋施設用のムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及 び許容差について取り纏めたもの。	2017.06	-
SC 4	ISO 21125:2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 製造要件	船上クレーンの一般的な製造要件について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	-
SC 4	ISO 21130:2019	Ships and marine technology—Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術—非常用えい航 設備の主要構成部品	20,000t以上の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常用えい航設 備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.04	-
SC 4	ISO 21131:2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、測定誤差、騒音からの防護方法及び騒音に関する表 示等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.06	-
SC 4	ISO 21132:2019	Ships and marine technology— Marine Cranes—Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術—船上クレーン— 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、運転、検査等について取り纏めたもの。【中国主導】	2019.05	-
SC 4	ISO 21539:2019	Ships and marine technology— Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレー ス加熱を用いる連絡用通路の試験仕 様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡用通路の運用性能及び安全要 件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	-
SC 4	ISO 21711:2019	Marine structure - Mobile offshore units - Chain Wheels	海洋構造物—移動式海洋構造物— チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件について取 り纏めたもの。	2019.04	-
SC 4	ISO 21885:2019	Ships and marine technology - Testing specification for stairstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレー ス加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を 評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	-

SC 4	ISO 22419:2019	Ships and marine technology -- Testing specification for handrails using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法などについて取り纏めたもの。	2019.04	-
SC 4	ISO 23113:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチヨックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるクローズドチヨックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	-
SC 4	ISO 23115:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチヨックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるムアリングチヨックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	-
SC 4	ISO 23116:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチヨックの台座	船舶の係留索及び曳い航索をつなぐために搭載されるパナマチヨックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成及び表示の要件について取り纏めたもの。【韓国主導】	2020.08	-
SC 4	ISO 23575:2022	Ships and marine technology -- Marine securing devices for ro-ro cargoes	船舶及び海洋技術－Ro-ro貨物の船用固定装置	海上輸送時の車面の固定装置の種類、寸法および強度を取り纏めたもの。【中国主導】	2022.03	-
SC 4	ISO 23577:2021	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術－船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システム的一般用語およびコンテナ船、Ro-RO船及び木材運搬船の特定の用語について取り纏めたもの。【中国主導】	2021.03	-
SC 4	ISO 24041:2020	Ships and marine technology -- Shark jaw and towing pins	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	電気、水圧(油圧)、ディーゼル又は蒸気によって駆動する牽引ピン及びシャークジョーの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの。【中国主導】	2020.12	-
SC 4	ISO 24042:2020	Liquid cargo handling equipment -- Crude oil offloading system -- Tandem mooring winch	液体貨物運搬機器－原油積出システム－タンデム係船ウインチ	タンデム係船ウインチの設計、操作、性能及び承認試験を取り纏めたもの。液体貨物運搬機器の原油積出システムのためのタンデム係船ウインチの設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	-
SC 4	ISO 24043:2020	Marine structures -- Crude oil offloading system -- Hose reels	海洋構造物－原油積出システム－ホースリール(巻取り)	原油積出システムのホースリールの設計、操作及び承認試験について取り纏めたもの。FPSOやモバールプラットフォームのような海洋構造物の船尾積出システムのためのホースリールの設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	-
SC 4	ISO 24044:2020	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Multifunctional manipulator	船舶及び海洋技術－甲板機械－多機能ハンドリング装置	アンカーチェーン及びロープ等、甲板操作のための多機能ハンドリング装置の分類、要件、テスト手法、検査規則、印付け、梱包、輸送及び保管について取り纏めたもの。甲板操作においてアンカーチェーンを固定及び整頓するための2つ折りの多機能ハンドリング装置の設計、製造及び受け入れに適用。	2020.10	-
SC 4	ISO 24045:2021	Ships and marine technology -- Adjustable roller-type chain stopper	船舶及び海洋技術－調節可能なローラータイプの制鎖器	ウインドラストとともに使用される調節可能なローラータイプの制鎖器の機能、設計、操作、構造、セキュリティ及び強度要件について取り纏めたもの【中国主導】。Grade 3のチェーンに適用。	2021.10	-
SC 4	ISO 24059:2021	Ships and marine technology -- Anchor cable releaser	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリナーサー	アンカーケーブルリリナーサーの分類と識別、要件、試験方法、検査ガイドライン、印づけ、梱包、取扱い、及び保管について取り纏めたもの【中国主導】。ISO1704の規定による呼び30-152のアンカーケーブルリリナーサーの設計、製造及び受け入れに適用。	2021.10	-

SC 4	ISO 24061:2021	Ships and marine technology -- High holding power balance anchor	船舶及び海洋技術－高把駐力のバランスアンカー	高把駐力のバランスアンカー(以下、アンカーという)の設計、製造、試験及び試験方法(強度試験、引張試験、海の把駐カラストを含む)、印づけ等の要件を取り纏めたもの。【中国主導】 高把駐力のバランスアンカーの設計、選択、製造及び受け入れに適用。	2021.10	-
SC 4	ISO/NP 24860	Ship and marine technology -- Instructions for the manufacture and installation of scaffolding for ships and marine plants	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋プラットフォームの製造及び設置に関するインスタレーション	この規格は、船舶及び海洋プラットフォーム建設のために設置される、作業用足場の設置及び検査方法について取り纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.01.26	-
SC 4	ISO/NP 24861	Ship and marine technology -- Scaffolding components for ships and marine plants	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋プラットフォーム用足場部品	この規格は、船舶及び海洋プラットフォームの建設現場で組み立てられ、設置される、船舶及び海洋プラットフォーム用足場部材について取り纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.01.26	-

ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) 担当分
議長: 宮本佳則氏 (東京海洋大学)、幹事国: 日本 ((一財) 日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びビナクル用語	船用磁気コンパス及びビナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC 6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術—船橋配置及び関連装置—要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。【米国主導】	2007.07.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC 6	ISO 8728:2024	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術—船用ジャイロコンパス	1974年 SOLAS 第V章第19規則で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたものであり、IMO 決議 A.424(XI) で定める性能基準に準拠するために必要な、ジャイロコンパスの最小要件、構造、性能および型式試験を取り纏めている。【日本主導】 2014年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 4項(船語)を追加した。 — 6.2項のインターフェース要件に IEC 61162-4:50が選択肢として追加された。 — 船橋警報管理要件が、6.3項に追加され、試験方法が 7.12項に追加された。 — 表示装置の要件が、7.1項に追加された。 — 附属書B(警報識別子を含む警報を定義)が新規に追加された。 — 附属書C(IEC 61162-インターフェースの概要)が新規に追加された。	2024.01	—
SC 6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術—船用レーダ反射器—第1部:パッシブタイプ	IMO 決議 MSC.164(78) で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC 6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術—船用レーダ反射器—第2部:アクティブタイプ	IMO 決議 MSC.164(78) で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【英国主導】	2009.06.01.	—
SC 6	ISO 9875:2023	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術—船用音響測深装置	IMO 決議 A.224(VII) を改定した IMO 決議 MSC.74(69) の付録 4 に適合することを要求される、船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。この規格の記載事項が IEC 60945 (船用航海無線設備—一般要求事項) と異なる場合には、この規格を優先する。 船橋警報管理要件に関しては、IMO 決議 MSC.302(87) を IMO 決議 MSC.74(69) の付録 4 より優先し、IMO 決議 MSC.302(87) に該当する要件および試験に関しては、関連する IEC 62923-1 および IEC 62923-2 への参照が組み込まれている。 IMO 決議 MSC.74(69) の付録 4 の第 1 章および第 2 章に従って、船用音響測深装置の目的は、特に浅瀬での航行を支援するために、船の下の水深に関する信頼できる情報を提供することであり、0 km から 30 km までの船速に適用される。【日本主導】 2000年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 2項(引用規格)に引用する規格を更新。 — 船橋警報管理要件が 5.6項に追加され、試験方法が 6.8項に追加された。 — 5.9項のインターフェース要件に IEC 61162-4:50が選択肢として追加された。 — 附属書B(警報識別子を含む警報を定義)が新規に追加された。 — 附属書C(IEC 61162-インターフェースの概要)が新規に追加された。	2023.05	JIS F 9401:2004 (IDT) ※2000年版が対応国際規格

SC 6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術—船用気象ファク シミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第三-7節に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC 6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術—船用風向計及 び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC 6	ISO 11606:2022	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術—船用電子磁気 コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する2002年7月1日以前に搭載された船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。2002年7月1日以前に搭載された船用電子磁気コンパスにはISO 22090-2を適用。【日本主導】 2000年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第1項(適用範囲)に、IMO 決議 MSC.166(78) 等をおよびこの文書の適用可能性に関するテキストを追加。 — 第2項(引用規格)での参照規格を更新。 — 第3項(用語及び定義)に、用語を追加。 — 5.7項及び11.1.12項に、IEC 62288に基づくディスプレイ要件を追加。 — 5.10項のインターフェース要件を更新(IEC 61162-450を選択肢として追加) — 7.3項に船橋警報管理要件を追加。 — 11.2.9項のその他の環境要件を更新。 — 旧附属書 A を削除。 — 参考文献での参照規格を更新。 ※)IMO決議MSC.166(78)において、このISO規格の基礎となるIMO決議MSC.86(70)は2002年7月1日以前に船舶に設置された電子磁気コンパスを対象にしており、2002年7月1日以降に設置された電子磁気コンパスにはIMO決議MSC.116(73)(ISO22090-2)を用いることになっている。なお、ISO11606は欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)の適用外である(MEDではISO22090-2を適用)。	2022.02	JIS F 9102:2002 (IDT) ※2000年版が対応国際規格
SC 6	ISO 11674:2019	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術—船首方位制御 装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での審議結果を踏まえ、日本主導により2006年版を改訂した。(船橋警報管理(BAAM)に関するIMO決議MSC.302(87)への対応等が改訂の目的)	2019.11	JIS F 9604:2003 (IDT) ※2006年版の翻訳規格
SC 6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術—操縦性能—第1 部: 一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれららの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC 6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術—操縦性能—第2 部: 旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれららの模型の旋回性能及び船首揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—
SC 6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術—操縦性能—第3 部: 針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれららの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2017.02	—

SC 6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing 性能	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏められたもの。【ドイツ主導】	2017.02	-
SC 6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏められたもの。【ドイツ主導】	2017.02	-
SC 6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。【ドイツ主導】	2017.02	-
SC 6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology -- Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	MSC決議8(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。【米国主導】	2012.04.01	-
SC 6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験子一 々の解析による速力性能及び出力性 能の評価に関する指針	速力一出力一回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の船舶にのみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index: EEDI規 制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環 境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01	-
SC 6	ISO/DIS 15016.2	Ships and marine technology -- Specification for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験子一 々の解析による速力性能及び出力性 能の評価に関する仕様	2020年11月開催のISO/TC 8/SC 6総会において、定期昇直し投票で提出された意見を取入れる ことを目的として、改訂することが合意された。作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され た。改訂に着手後、13回の国際会議を開催し(直近での会議は2024年2月1日に開催)、1stDIS投 票(否決)で提出された各国意見の取扱いについて審議を行った。【オランダ主導】 ※参考：EEDI 検査・認証ガイドラインにおいて、ISO 15016:2015 又は国際試験水権会議 (ITTC) で定める ITTC Recommended Procedure and Guideline 7.5-04-01-01:1:2017(ITTC-RP:2017)又はITTC-RP:2021の何れかを海上試運転の実施・解析法等として使用することが記 載。元々の引用は ITTC-RP:2014 であったが ITTC-RP:2017、2021 又は 2022 の参照に改定。	2ndDIS投票中 2024.05.14 まで	-
SC 6	ISO 16273:2020	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft -- Operation and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間 暗視装置－操作及び性能要求事 項、試験方法及び必要とされる試験 結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO 決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事 項並びに試験方法について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2020.09	-
SC 6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro- compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイ ロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能 及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	-
SC 6	ISO/AWI 16328	Ships and marine technology -- Gyro- compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイ ロコンパス	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を 満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏(東京計器 株式会社)が任命された。【日本主導】	NP投票承認 2023.10.19	-

SC 6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船用船首方位制御装置	2003.04.15.	2003.04.15.	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船主方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	-
SC 6	ISO/AWI 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	AWI登録 2023.09.29	2023.09.29	2023年9月にアネネで開催された、ISO/TC 8/SC 6総会において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見等(BAM)要件の追加)の反映を目的とした改訂することが決議された。【日本主導】	-
SC 6	ISO 16425:2024	Ships and marine technology -- Specifications for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備仕様(船内LAN装備仕様)	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備仕様(船内LAN装備仕様)	2024.01	2024.01	2013年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。 — 文書のタイトルを「ガイドライン」から「仕様」に変更。 — 2013版で定める要件の合計に関する数値が曖昧な部分の是正 — WiFi(無線LAN)要件の追加 — 必要なセキュリティ要件の明確化(IEC 61162-460の取入れ等) — 船内LANの設計に関する工程と各工程に必要な入力事項の要件化(船主、システムインテグレーター、造船所、製造業者、船舶管理会社等の役割も考慮)等。	-
SC 6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	2004.11.01.	2004.11.01.	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	-
SC 6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ワイパー	船舶及び海洋技術－船用電動ワイパー	2004.07.15.	2004.07.15.	外洋航行船に装備される電動ワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。【日本主導】	-
SC 6	ISO 19018:2020	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	2020.08	2020.08	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。【日本主導】	-
SC 6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning, carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験の計画、実施及び報告要領	外洋航行船及び海洋技術－海上試験の計画、実施及び報告要領	2005.04.15.	2005.04.15.	船主、設計者、造船所及び海上試験運転要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	-
SC 6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	2003.09.01.	2003.09.01.	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したもの。【米国主導】	-
SC 6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	2016.11.15	2016.11.15	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】 電子傾斜計の強制化に向けた審議がIMOで開始されており、2022年6月のIMO/NSCR 9で、総トン数3,000トン以上のばら積み貨物船およびコンテナ船に対して、国際基準(決議MSC.363(92))に適合した電子傾斜計の搭載を義務化するSOLAS条約第V章及び関連条約証書の様式の改正案が合意。2026年1月1日以降に建造される船舶に適用が決定。	-

SC 6	ISO 19847:2024	Ships and marine technology — Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術—海域データ 共有化のための船内データサーバ 要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するため に用いられる船上データサーバの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な航行を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のIIプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。 — 2018年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。 — 7項にサイバーセキュリティ対応の要件が追加された。 — 8項にこの国際規格に基づく製品の認証に必要な試験要件の追加が追加された。 — 附属書 H (内部演算機能)として、計算機能の実装要件が追加された。 — その他、この規格に基づく第三者認証を行うために必要な試験要件が拡充された。	2024.02	-
SC 6	ISO 19848:2024	Ships and marine technology — Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術—船上機械及び 機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシス テム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、 「船舶の安全かつ効率的な航行を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様な データの統合化」及び「船内及び陸上間のIIプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発 を行った。 — 2018年版の改訂であり、主な改訂の目的は以下のとおり。 — 附属書 A が更新され、DataChannel lists および TimeSeriesData の XML に代わる同等の実装 として JSON が定義された。JSON スキーマは、正確な定義と検証を保証するために導入され た。 — B.2項 のコードブックの例は、航行情報、航海情報、船の周囲の気象情報、石油特性情報、お よび船舶の運動情報を含むように拡張された。 — B.3 項に、標準データ名の完全なセットが参照(具体例)として追加され、使いやすさが向上さ れた。 — 附属書 C では、命名スキームが「dmvgt-vis」から「dmv-v2」に変更され、LocalID を構築するた めのルールが更新された。	2024.02	-
SC 6	ISO 20672:2022	Ships and marine technology — Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術—回頭角速度計	1974年 SOLAS 条約 2000年改正第 V 章第 19 規則 2.9.1 で要求される回頭角速度計の構造、性能要 求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第 2 項(引用規格)での参照規格を更新。 — IEC 62288 に基づくディスプレイ要件を 4.5 項に追加し、試験方法を 6.1 項に追加。 — IEC 62923 Series に基づく船橋警報管理要件を 4.6 項に追加し、試験方法を 6.6 項に追加。 — 7 項のインタフェース要件を更新(IEC 61162-4:50 を選択肢として追加) — 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	-
SC 6	ISO 20673:2022	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術—電気式舵角指 示器	1974年 SOLAS 条約 2000年改正第 V 章第 19 規則 2.5.4 で要求される舵角指示器の構造、性能要求 事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第 2 項(引用規格)での参照規格を更新。 — IEC 62288 に基づくディスプレイ要件を 4.1 項に追加し、試験方法を 6.1 項に追加。 — IEC 62923 Series に基づく船橋警報管理要件を 4.4 項に追加し、試験方法を 6.6 項に追加。 — 7 項のインタフェース要件を更新(IEC 61162-4:50 を選択肢として追加) — 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	JIS F 8522:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際 規格

SC 6	ISO 21792:2019	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術—航海及び無線船内電話設備に関する指針	船舶内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共重式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.08	—	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2002年版が対応国際規格
SC 6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第1部:ジャイロコンパス方式	1974年 SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	NP投票承認 2023.10.19	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO/AWI 22090-1	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第1部:ジャイロコンパス方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36か月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏(東京計器株式会社)が任命された。【日本主導】	NP投票承認 2023.10.19	—	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第2部:地磁気方式	1974年 SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	NP投票承認 2023.10.19	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO/AWI 22090-2	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第2部:地磁気方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36か月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、家城竜也氏(株式会社YDKテクノロジーズ)が任命された。【日本主導】	NP投票承認 2023.10.19	—	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第3部:GNSS方式	1974年 SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であってGNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	NP投票承認 2023.10.19	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC 6	ISO/AWI 22090-3	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術—船首方位/番号伝達装置(THD)—第3部:GNSS方式	2014年版の改訂。主な改訂の目的は以下のとおり。 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更(LAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923(BAM)及びIEC 62288(ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図る。 作業項目は36か月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、白木里香氏(古野電気株式会社)が任命された。【日本主導】	NP投票承認 2023.10.19	—	JIS F 9605:2021 (IDT)
SC 6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術—航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	IMO決議MSC.333(90)に基づくIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163(78)に基づくIEC 61996-2に準じた航海情報記録装置(VDR)及び簡易型航海情報記録装置(S-VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	—	JIS F 9605:2021 (IDT)

SC 6	ISO 22354:2023	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2015年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 2項(引用規格)の参照規格を更新。 — IMO 決議 MSC.191(79)、MSC.466(101)及びIEC 622881に基づく、デジタル表示の場合のディスプレイ要件が4.3項に追加し、試験方法が6.2項に追加。 — 船橋警報管理要件(IEC 61923の引用)が4.4項に追加し、試験方法が6.12項に追加。 — 6.2項にIEC 62288 に準拠した試験方法および必要な試験結果に関する要件が追加。 — 7項のインターフェース要件にIEC 61162-450が選択肢として追加された。	2023.07	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC 6	ISO 22355:2022	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】 2007年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 — 第2項(引用規格)での参照規格を更新。 — IEC 622881に基づくディスプレイ要件を4.1項に追加し、試験方法を6.1項に追加。 — IEC 62923 Series1に基づく船橋警報管理要件を4.4項に追加し、試験方法を6.6項に追加。 — 7項のインターフェース要件を更新(IEC 61162-450を選択肢として追加) — 参考文献での参照規格を更新。	2022.02	—
SC 6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	2007.12.01	—
SC 6	ISO 25862:2019	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2019.07	JIS F 9101:2016 (IDT) ※ISO 25862:2009が対応している。
SC 6	ISO 25862:2019/Amd1:2024	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices -- Amendment 1	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具－追補1	磁気コンパス安全距離測定方法を取り纏めた附属書(参考)の追加。【中国主導】	2024.03	—

ISO/TC 8/SC 7 (内陸航行船分科委員会) 担当分

議長: Mr. Anton Lutskevich (ロシア)、幹事国: ドイツ (DIN)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Reels	造船 - 内陸航行船 - ロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び取船の格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	-
SC 7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船 - 内陸航行船 - 甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	-
SC 7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船 - 内陸航行船 - けん引力の尺度	内陸水路での取船を目的とした、全ての型及び目的の内陸航行船の牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	-
SC 7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船 - 内陸航行船 - ハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	-
SC 7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception - Mating dimensions	造船 - 内陸航行 - 油及び燃料口用継手 - かみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。	1980.08.01	-
SC 7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船 - 内陸航行船 - 空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はターゼル機関のための空気圧縮装置の配管要素を選定することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。	1977.08.01	-
SC 7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船 - 内陸航行船 - 操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めている。	1979.09.01	-
SC 7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船 - 内陸航行船 - ライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	-
SC 7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船 - 内陸航行船 - 操舵装置 - トルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のしご (回転推進/ズル式) を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	-
SC 7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船 - 内陸航行船 - カーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	-
SC 7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船 - 内陸航行船 - フェアリード - 第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるロープフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	-
SC 7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船 - 内陸航行船 - フェアリード - 第2部: ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	-
SC 7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船 - 海上輸送用はしげシリーズ1 - 主要寸法	海上輸送用はしげの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	-

SC 7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船—内陸航行船—固定式鋼製甲板はしご	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしごの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしご、緊急時及び専用はしごには適用されない。	1986.12.01	—
SC 7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船—内陸航行船—水先人用船舶—分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内業務に従事する自航式船の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC 7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船—内陸航行船—水先人用船舶—識別塗装及び銘刻文字	水先案内業務の効率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船の識別を助けるため、統一された外装塗装及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC 7	ISO 6218:2019	Inland navigation vessels -- Manually- and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船—押航船用の手動式及び機械式継手—安全要件及び主要寸法	水先案内人が商船に牽下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	2019.08	—
SC 7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船—海上輸送用はしげ、シリーズ1—揚貨ポストキヤスタイング—配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしげが備える揚貨ポストキヤスタイングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC 7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船—海上輸送用はしげ、シリーズ3—主要寸法	海上輸送用はしげシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC 7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船—海上輸送用はしげ、シリーズ4—主要寸法	海上輸送用はしげシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC 7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物—海上輸送用はしげ、シリーズ1、はしげ運搬船—主要技術要件	はしげ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしげシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC 7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船—海上輸送用はしげ、シリーズ2—主寸法	海上輸送用はしげの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC 7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船—押航船用の取り外し式信号マスト—搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取り外し式信号マストの下部及び固定式信号マストの主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15	—
SC 7	ISO 7496-2:2022	Ships and marine technology -- Vocabulary on Inland navigation vessels -- Part 2. Ship's shaftings	船舶及び海洋技術—内陸航行船用語—第2部：船用シャフト	内陸航行船（河川、湖などの運航船）を対象としたシャフトに関する用語および定義を取り纏めたもの。	2022.09	—
SC 7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船—内陸航行船—複式バケット式浚渫船—バケット容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—

SC 7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船ー内陸航行船ー油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC 7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC 7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—
SC 7	ISO 8384:2019	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2019.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD) ※ISO 8384:2000のDIS投票文書に対応
SC 7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術ー浚渫船ー分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	2018.04	—
SC 7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけー分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC 7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船ー内陸航行船ーマトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC 7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術ー内陸航行船ー救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器的建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC 7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術ー内陸航行船ー落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内陸航行船内、内陸水路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01	—
SC 7	ISO/DIS 20650	Inland navigation vessels -- Small floating working machines -- Requirements and test methods	内陸航行船ー小型浮体式作業機ー要件および試験方法	本規格案は、内陸水域での作業に使用される長さ10m、長さ×幅×深さが30m ³ の製品で、一時的又は恒久的に設置された小型浮体式作業機に関する最小限の要件について取り纏めたもの。【ドイツ主導】	DIS投票承認 2024.03.12	—
SC 7	ISO/DIS 28701	Ships and marine technology -- Safety and sustainability management systems in commercial shipping on inland waterways -- Requirements with guidance for use	船舶及び海洋技術ー内陸水路の商業輸送における安全性と持続可能性のマネジメントシステムー使用ガイドンス付き要件	この文書は、河川及び湖を含むこれに限定されない内陸水路での商業輸送の安全性及び持続可能性のマネジメントシステムの実施を可能にする、セクター固有のマネジメントシステム要件を取り纏めたもの。【スイス主導】 この文書から除外は以下のとおり： レクリエーションを目的とするスポーツ又はプレジャーボート (ISO/TC 188 スモールクラフト) 又は長さ24m未満で金銭的利益を目的としない船舶。 また、この文書は、品質 (ISO 9001)、労働安全衛生 (ISO 45001)、環境 (ISO 14001)、エネルギー (ISO 50001) 又はリスク管理 (ISO 31000) など、他のマネジメントシステム規格に特有の要件に置き代わるものでも、それを含むものでもない。	DIS投票承認 2023.12.05	—

ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Joosung Park (韓国船級協会 (KR)), 幹事国: 韓国

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術 - 船用丸窓・角窓用強化安全ガラス - 非破壊試験パンチ試験法	ISO 21003に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法 (パンチ試験法) について取り纏めたもの。	2012.06.15.	-
SC 8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術 - 船用丸窓	船用丸窓 (系列、級別、形式及び予備寸法) の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC 8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船 - 船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC 8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術 - 船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	-
SC 8	ISO 3796:2023	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術 - 外開き一枚戸の有効開口	ISO 3796:1999に関して、以下の改訂を目的として改訂することが承認された。【中国主導】 ・強度及び安全性の観点から、ISO 3796:1999の図1を新しいタイプのドアへ修正。 ・ISO 3796:1999の表1へ6つ公称寸法を追加。	2023.10	-
SC 8	ISO 3797:2023	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船 - 鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。 ISO 3797:1976に関して、改訂が実施された。【中国主導】	2023.08	JIS F 2602:1999 (MOD) ISO 3797:1976が対応
SC 8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物 - 角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品 (窓枠、ガラス枠及び内蓋) 間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC 8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術 - 船用角窓	船用角窓の分類 (系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC 8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物 - クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	-
SC 8	ISO 4678:2024	Ships and marine technology -- Noise measuring method for ventilation and air conditioning systems in ship cabin	船舶及び海洋技術 - キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法	船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について取り纏めたもの。【中国主導】	2024.01	-
SC 8	ISO 4679:2023	Ships and marine technology -- Hydraulic performance tests for waterjet propulsion system	船舶及び海洋技術 - ウォーターージェットの水力性能試験方法	クラス分け (クラスA (精密レベル) 及びクラスB (エンジニアリングレベル)) した、ウォーターージェットの水力性能試験方法について取り纏めたもの。【中国主導】	2023.06	-
SC 8	ISO 5694:2023	Ships and marine technology -- Deck covering	船舶及び海洋技術 - デッキカバーリング (甲板床張り)	デッキカバーリング (甲板床張り) の分類、構造、性能要件、試験方法、適合性を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.07	-

SC 8	ISO 5480:2020	Ships and marine technology -- Guardrails for cargo ships	船舶及び海洋技術－貨物船のガードレール	貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	2020.02	—
SC 8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器及び構造要素の番号付け	造船機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC 8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、質量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC 8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－角窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に通用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC 8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に通用可能なISO 1751に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC 8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術－防火構造用の窓及び丸窓	IMO-FTPコード(IMO決議A.754(18)第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC 8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術－ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国より提案され、1999年版が改正された。	2018.12	—
SC 8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密一枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC 8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船－バルバスバウ及びサイドスラストアの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラストアの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC 8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船－船会社－船こく形状要素の値表現	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC 8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船－船会社－船こく形状要素の数値表現	船こくに關する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船こく線図の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用すべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏められている。	1984.09.15.	—
SC 8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船－船の主要寸法－コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入力に使用される物理帳に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC 8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船－船こく構造要素の位相－第1部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めたもの。	1989.07.15.	—
SC 8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船－船こく構造要素のトポロジー－第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めたもの。	1989.07.15.	—

SC 8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一般船こく構造要素のトポロジー - 第3部: 要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めたもの。	1989.07.01.	-
SC 8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物—ドッグステップ ブラダーの踏板	ドッグステップブラダーの踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	-
SC 8	ISO 9519:2023	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物—ドッグステップ ブラダーの踏板	ドッグステップブラダーの踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。 ISO 9519:1990の改訂を実施した。【中国主導】	2023.08	-
SC 8	ISO 9557:2024	Ships and marine technology -- Wire rope lifting platform for inspection	検査用ワイヤーロープリフトプラットフォーム	タンクで精密検査を行うために使用する、ワイヤーロープで吊るすプラットフォームの分類、設計要件、および試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2024.01	-
SC 8	ISO/CD TR 9814	Ships and marine technology - Methods to prevent capsizing during turning of ships with large profile height	船舶及び海洋技術—プロファイルの高さが大きい船舶の回頭時の転覆防止方法	プロファイルの高さが大きい船舶の回頭時の転覆防止方法に関する、TR (技術報告書)を取り纏めたもの。【韓国主導】	CD登録 2023.11.22	-
SC 8	ISO/DIS 10665	CNG and LNG equipment and accessories -- CNG and LNG propulsion system for ships and craft	CNG・LNG機器および付属品 -- 船舶及びクラフト用CNG・LNG推進システム	船舶用CNG及びLNG推進システムの設置要件を取り纏めたもの。【イタリア主導】	DIS投票承認 2024.02.16	-
SC 8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術—船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	-
SC 8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	-
SC 8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	-
SC 8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術—海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	-
SC 8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第1部: 海水ハラ スト専用タンク	海水ハラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	-
SC 8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第2部: ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	-
SC 8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第3部: 原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上)で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれたもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	-

SC 8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バルスタタの塗装損傷面積の評価計算方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のための電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	-
SC 8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法	バルスタタ及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めたもの。	2014.04.22	2014.04.22	-
SC 8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	2006.04.15.	-
SC 8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的な手続き	SOLAS第II-1章3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手続きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	2012.10.15.	-
SC 8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の連水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の連水方法に係る一般的な指針を取り纏めたもの。	2013.05.01.	2013.05.01.	-
SC 8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船舶セラミック製溶接裏当て材	船舶セラミック裏当て材の分類、寸法及び外観、性能、試験方法等について取り纏めたもの。	2014.02.01	2014.02.01	-
SC 8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC 8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取り纏めたもの。【中国提案】	2015.09.01	2015.09.01	-
SC 8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満喫水線に関する国際条約を考慮した船舶用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取り纏めたもの。【中国提案】	2015.09.01	2015.09.01	-
SC 8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取り纏めたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	2015.03.15	-
SC 8	ISO/AWI 18962	Ships and marine technology -- Rechargeable battery systems for electrically propelled ships	船舶及び海洋技術－電気推進船舶用二次電池システム	電気推進船舶用二次電池システムの設計基準を取り纏めたもの。【韓国主導】	CIB投票中(タイプル及びスコープを変更するため。) 2024.03.01 ~ 2024.03.26	2024.03.01 ~ 2024.03.26	-

SC 8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology -- General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術—LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取り纏めたもの。	2019.02	-
SC 8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶用補助機の振動防止のための設計方法に関する指針	船舶用補助機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。 【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。	2017.10	-
SC 8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船舶ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。	2017.08	-
SC 8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第一部:音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。	2018.03	-
SC 8	ISO 20233-2:2019	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第二部:音源探索	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験法を取り纏めたもの。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で騒音源を局在化させ、その騒音レベルを予測することとしている。	2019.08	-
SC 8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology-- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術—船舶用カソード防食	船体および船体付属物のカソード防食に関する必要要件および指針を取り纏めたもの。【NAACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	-
SC 8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 1751に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	-
SC 8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	2018.07	-
SC 8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術—一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	-

SC 8	ISO 22098:2020	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術—実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合があり得る。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順(テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告)を含む。	2020.05.13	—
SC8	ISO/AWI 22.627	Ships and marine technology- Painting technical requirements for accommodation interior of passenger ship	船舶及び海洋技術-旅客船の客室内装の塗装技術要件	旅客船の居住用の内装塗装エリアの区分、主塗装の選択、鋼材の一次表面処理、二次表面処理および塗装施工の工程管理に関する要件を取り纏めたもの。【中国主導】	NP投票承認 2023.09.08	—
SC 8	ISO 22987:2020	Ships and marine technology-- Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術—回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験	回転式ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。	2020.06.11	—
SC 8	ISO 23120:2022	Ships and marine technology-- Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術—船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国主導】	2022.08	—
SC 8	ISO 23121-1:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム—第一部:ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23122-2:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術—船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム—第二部:浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23430:2019	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術—LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り纏めたもの。【フランス主導】	2019.12	—
SC 8	ISO 23453:2022	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fins for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術—固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り纏めたもの。【中国主導】	2022.12	—
SC 8	ISO 24169:2022	Ships and marine technology -- Fireproof watertight hatch covers	船舶及び海洋技術—耐火性水密ハッチカバー	耐火性水密ハッチカバーの分類、フラッキング、要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸送及び保管について取り纏めたもの。この文書は、水圧10mまでの全種類の船舶の耐火性水密ハッチカバーの設計、製造に適用できる。	2022.01.13	—
SC 8	ISO 24316:2022	Ships and marine technology -- Design and testing specification for steel doors using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術—電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアの設計及び試験仕様	低温環境(−20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めたもの。【中国主導】	2022.07	—

SC 8	ISO 24319:2022	Ships and marine technology — Design and test requirements for electrical trace heating small steel hatches	船舶及び海洋技術—電気トレース加熱を用いた小型ハッチカバーの設計及び試験要件	低温環境(−20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製小型ハッチのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めたもの。【中国主導】	2022.06	—
SC 8	ISO/WID 24387	Ships and marine technology — Mechanical property test of PUF (polyurethane foam) for LNG tank onboard ships	船上LNGタンク用PUF(ポリウレタンフォーム)の機械的特性試験	LNGタンクにて、断熱システムとして使用するための、ポリウレタンフォーム (PUF)に関して、周囲温度および極低温下での機械的試験方法を取り纏めたもの。【韓国主導】	NP投票承認 2024.01.08	—
SC 8	ISO 24681:2023	Ships and marine technology — Fiber-reinforced polymer gratings	繊維強化ポリマーのグレーチング	通路やプラットフォームで使用するための繊維強化プラスチック製のグレーチングに関して、技術要件(分類・設計)及び検査・試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	2023.05	—
SC 8	ISO/DIS 24682	Ships and marine technology — Technical requirements for B-class fire-resistant compartment system of composite rock wool panel	複合ロックウールパネルのB級耐火区画システムの技術要件	FTPコードPart3 (IMO決議A754(18))で定められた、「B級仕切り」のうち、居住区で使用される、複合ロックウールパネルに関する耐火区画システムの技術要件及び試験方法を取り纏めたもの。【中国主導】	DIS投票承認 2024.01.04	—

ISO/TC 8/SC 11 (インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 担当分

議長: Mr. Steven O'Malley (米国)、幹事国: 韓国 (韓国 FILK/KATS)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 11	ISO 7255:1985	Shipsbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船一般のアクティブ制御装置用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	-
SC 11 TC 8から移 管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術 -- 港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	-
SC 11	ISO 21745:2019	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック -- 技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。	2019.09.03	-
SC 11	ISO 23323:2021	Ships and marine technology -- Specification for software-based planned maintenance systems	船舶及び海洋技術 -- ソフトウェアベースの計画保守システムの仕様	この規格は、国際安全管理コード (ISM Code) の第10章 (船舶及び設備の保守) への適用を支援することを目的に、同コードに関連する船上機器およびシステムを保守するためのソフトウェアベースの計画保守システムの最小要件を取り纏めたもの (船舶に特化しない一般的なソフトウェアメンテナンスガイドライン)。	2021.09	-
SC 11	ISO 24060:2021	Ships and marine technology -- Ship Software Logging System for Operational Technology	船舶及び海洋技術 -- OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム (SSLS)	この規格は、BIMCO-CIRM maintenance guidelinesのAppendix 5を基礎とし、船上装置及びシステムのOT用ソフトウェアロギングシステムのための指針を取りまとめたもの。船上機器及びシステムのソフトウェアバージョンとソフトウェア (機器) が適切に動作しているかを確認するためのログを得ることを目的とする。【米国】	2021.07	-
SC 11	ISO 24060-2:2023	Ships and marine technology -- Ship software logging system for operational technology -- Part 2: Electronic service reports	船舶及び海洋技術 -- OT用ソフトウェアロギングシステム -- 電子サービスレポート	この規格は、ソフトウェアメンテナンスイベントの終了後に用いられるサービスマニフェストの標準化されたデジタル形式を取り纏めたもの。これにより、船舶のSSLと直接統合し、船上ソフトウェアロギングシステムに記録できることを目的とする。BIMCO-CIRM maintenance guidelinesのAppendix 4 (電子サービスレポート) を対象とした、OT用ソフトウェアロギングシステムを取り纏めることを目的としている。【米国主導】	2023.12	-
SC 11	ISO 28005-1:2013	Ships and marine technology -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures and application programming interfaces	船舶及び海洋技術 -- 電子出入港手続 (EPC) -- 第1部: メッセージ構造とアプリケーションプログラミングインターフェイス	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子出入港手続に関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	-
SC 11	ISO/DIS 28005-1	Ships and marine technology -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures and application programming interfaces	船舶及び海洋技術 -- 電子出入港手続 (EPC) -- 第1部: メッセージ構造とアプリケーションプログラミングインターフェイス	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子出入港手続に関連して必要な指針を取り纏めたもの。【ルウェー主導】	DIS投票承認 2023.12.08	-
SC 11 TC 8から移 管	ISO 28005-2:2021	Ships and marine technology -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	船舶及び海洋技術 -- 電子出入港手続 (EPC) -- 第2部: コアデータ要素	2021年9月28日開催のISO/TC8/SC11総会でCDからの改訂を決議。経年による技術更新事項の反映を目的。	2021.05	-

SC 11	ISO/DIS 28005-3	Ships and marine technology — Electronic port clearance (EPC) — Part 3: Data elements for ship and port operation	船舶及び海洋技術—電子出入港手 続き(EPC)—第3部:管理及び運航 データ交換のための技術規格	<p>この規格は、船の寄港に関連して海と陸の関係者の調整に用いられる基本的なメッセージ交換とデータ要素を取り纏めている。これは以下に関連する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 当局への通知と申告 2) 寄港に関連する特定のプロセスの計画と実行。例:バースの割り当て、到着、出発。 <p>範囲としては、船舶の通知や申告、移動、地理的な位置、及びタイムスタンプをカバーする。この規格では、メッセージ交換のための前後関係を提供する「スケルトン」プロセスに關しても定義する。</p> <p>この中で重要なのは、寄港地のビジネスプロセスを最適化し、エンド・ツー・エンドのサブライチェーンにおいて顧客に持続可能なソリューションを提供することによってGHG排出量を削減する目的で、港湾・海事行政同様に港湾・海運セクターに対して、いかにして船のJIT到着 (Just in time) ちようど間に合って到着することを促進するかについての情報や提案を提供することである。【ノルウェー主導】</p>	DIS投票承認 2024.02.13	
-------	-----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	--

ISO/TC 8/SC 12 (船舶及び海洋技術-ラージヨット分科委員会) 担当分

議長: Mr. Ben Geary (イタリア)、幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージヨット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	-
SC 12	ISO 11336-1:2023	Large yachts -- Strength, watertightness and weatheriness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージヨットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。 2012年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり【ドイツ主導】 - 適用範囲が、長さ、乗客数、ガラス材質を含むように拡張した。 - 設計圧カモデルはパラメータ化され、より大型のヨットをカバーできるようになった。 - より高度なスキヤントリング計算方法を追加した。 - 上部構造と船体のガラスの堅牢性に関する新しいアプローチを追加した。 - 附属書Hは、初版からの主な変更点に関する情報を記載することになった。 - 附属書IおよびJを追加した。	2023.11	-
SC 12	ISO 11336-2:2020	Large yachts -- Strength, watertightness and weatheriness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージヨット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接結合された構造部)-設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージヨットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	2020.08	-
SC 12	ISO 11336-3:2019	Large yachts -- Strength, watertightness and weatheriness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージヨット-ガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性-第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	2019.06	-
SC 12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術-ラージヨット-塗装の目視測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15	-
SC 12	ISO/DIS 11347	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術-ラージヨット-塗装の目視測定及び評価	2021年4月20日開催のISO/TC 8/SC 12総会で改訂が決議された。【ICOMIA主導】 改訂目的等は未入手。	DIS投票承認 2022.08.15	-
SC 12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Watertight Doors - Strength and weatheriness requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-水密戸-強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸(ヒンジ付戸、すべり戸、パンタグラフ機構付戸)の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01	-

SC 12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術—ラージヨット—推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関—安全要求事項	船舶及び海洋技術—ラージヨット—推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関—安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット(スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの)で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの)の主推進又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC 12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術—ラージヨット—FRP製ヨットの防火構造	船舶及び海洋技術—ラージヨット—FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC 12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術—ラージヨット—錨泊装置	船舶及び海洋技術—ラージヨット—錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC 12	ISO 22822:2023	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット—品質評価及び承認基準—ラージヨットにおける自動船位保持装置	ラージヨット—品質評価及び承認基準—ラージヨットにおける自動船位保持装置	この規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。【オランダ主導】	2023.09	—
SC 12	ISO 22834:2022	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨット—乗船中の人に影響を与える品質評価—第1部:スタビライゼーション/シーキープ	ラージヨット—乗船中の人に影響を与える品質評価—第1部:スタビライゼーション/シーキープ	この規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り纏めたもの。	2022.03	—
SC 12	ISO/WDT S 23099	Large Yachts — A methodologic framework to assess large yachts (30m+) on their environmental performance / credentials	ラージヨット—30m以上のラージヨットの環境性能環境認証を評価するための方法論的枠組み	ラージヨット—30m以上のラージヨットの環境性能環境認証を評価するための方法論的枠組み	この規格は、環境認証に基づいてラージヨット(30メートル以上)を評価する方法を取り纏めたもの。評価を与えるだけでなく船隊間の比較を可能にする。これには、ラージヨットの環境への影響を構成するさまざまな要素を評価するための公式のリストが含まれる。対象範囲はラージヨットの運航効率に限定されているが、ライフサイクル全体におけるヨットの影響が評価可能になるまで継続的に拡大する可能性がある。この提案のユーザー範囲は、ヨット業界と、ヨットメーカー、ヨット所有者、ブローカー、研究機関、大学などの関係者すべてである。この ISO 規格の地理的範囲は世界中で使用される可能性がある。	NP投票承認 2023.09.20	—
SC 12	ISO 24482:2023	Large yachts — Navigational bridge visibility	ラージヨット—航海船橋の可視性	ラージヨット—航海船橋の可視性	この規格は、ラージヨットの航海船橋からの前方(水平方向および垂直方向)および後方の視野の要件を取り纏めたもの。【オランダ主導】	2023.03	—

ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 担当分

議長: Dr. Dake CHEN (中国)、幹事国: 中国 (SAC)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC 13	ISO 3482:2022	Ships and marine technology — Technical Guidelines for the Active Source Exploration of Ocean Bottom Seismometers (OBS)	船舶及び海洋技術—海底地震計 (OBS) の活発な資源探査のための技術指針	本規格案は、海底地震計 (OBS) を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指針、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めている。	2022.05	—
SC 13	ISO 5411	Submersibles - Terminology	潜水艇—用語	潜水艇の種類、性能、耐圧構造、システム及び装備、試験及び検査といった5つの側面を含む、潜水艇の標準化された用語を取り纏めたもの。【中国主導】 2023年7月18日期限のDIS投票は、特段の反対なく承認された。 日本は、国内の潜水艇に関する有識者に意見を照会したが、特段の意見は無かったため、賛成票を投じた。	近日制定見込み	—
SC 13	ISO/PRF 13205	Ships and marine technology — Seawater desalination — Terminology	海水淡水化—用語	海水淡水化の分野で使用される用語や定義を取り纏めたもの。【中国主導】 2023年6月4日を投票期限として行われたCD省略投票は、特段の反対なく承認された。 日本は、国内の海水淡水化に関する有識者に意見を照会したが、特段の意見は無かったため、賛成票を投じた。	DIS投票承認 2024.01.11	—
SC 13	ISO/AWI 20682	Autonomous Underwater Vehicles — Risk and Reliability	自律型無人潜水艇—リスクと信頼性	この規格は、製品エンジニアリングと自律型水中航行体、特に「エクスプローラ・ミッション」での性能を結びつけるために開発された。エクスプローラ・ミッションとは、相対的な用語であり、難易度の高い水中探検を意味する。このようなビークルは、数十年にわたり世界中の多くの企業によって製造されてきたが、海中での故障リスク、安全性、信頼性については、標準的な情報概要として一般的に議論されていない。【イラン主導】 NP投票の際には「棄権の」日本回答を実施。	NP投票承認 2023.04.12	—
SC 13	ISO 21173:2019	Submersibles - Hydrostatic pressure test - Pressure hull and buoyancy materials	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めたもの。	2019.08	—
SC 13	ISO/AWI 21205	Requirements of blue carbon (BC) increment of tidal wetlands	潮汐湿地のブルーカーボン(BC)増加の要件	温室効果ガス (GHG) の標準的な評価を取り入れた時間スケールで、表層堆積物内の潮汐湿地における青色炭素ストックの変化を決定するために、表面標高表 (SET) を使用する方法、適用される増分炭素計算、ネットワークの要件を取り纏めたもの。【米国主導】	NP投票承認 2023.06.26	—
SC 13	ISO/AWI 21319	Submersibles -- Tools -- Technical requirement	潜水艇—機器—技術的要件	この規格は、潜水艇用工具の分類、一般要求事項、設計要求事項及び一般特性を定義し、工具の一般的な試験方法及び検出方法を取り纏めたもの。 本規格は、水中工具の設計、製造、検査、受入後に適用される。【中国主導】	NP投票承認 2023.07.27	—
SC 13	ISO/AWI 21321	Manned submersibles-Manoeuvring test	有人潜水艇—操縦試験	この規格は、有人潜水艇の操縦試験に関する一般要求事項、試験項目及び試験方法について取り纏めたもの、プール、湖、海でのすべての有人潜水艇の操縦テストに適用される。【中国主導】 湖、海での他のタイプの潜水艇の操縦テストの参考になりえる。【中国主導】	NP投票承認 2023.07.27	—
SC 13	ISO 21851:2020	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs (センサ—類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフトウェア) に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。	2020.08	—

SC 13	ISO 22013:2021	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術－海洋センサー性能	船舶及び海洋技術－海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えうるために重要となる仕様を定めるための、海水と淡水のセンサ性能基準を取り纏めたもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が重点となる。2020年1月16日を回答期限としたDIS投票が賛成多数で承認され、2021年1月に正式なISO規格として制定された。	2021.01	—
SC 13	ISO 22252:2020	Manned submersibles -- Breathing air supply and carbon dioxide absorption -- Design requirements	有人潜水艇－呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収－設計要件	有人潜水艇－呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収－設計要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。本規格は、潜水艇のatmosphere man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。	2020.01	—
SC 13	ISO 22787:2023	Technical specification for marine biotic survey in area -- General principles, definitions and requirements	海洋生物相の調査のための試験要件－一般事項、定義及び要件	海洋生物相の調査のための試験要件－一般事項、定義及び要件	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めたもの(技術的な設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析等)。【中国主導】	2023.07	—
SC 13	ISO 22804:2023	General technical requirement of marine conductivity-temperature-depth (CTD) measuring instruments	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的要件	2022年10月12日投票期限で終了したDIS投票は、1件の反対票が投じられたが、賛成多数で承認された(日本は賛成)。	2023.08	—
SC 13	ISO 23040:2021	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底地域における海成堆積物に関する仕様－海底堆積物の生物相の調査	海底地域における海成堆積物に関する仕様－海底堆積物の生物相の調査	2023年2月14日を投票期限としたDIS投票は、特段の反対なく承認された(日本は賛成)。このため、FDIS投票を省略し、制定手続きに進んだ。	2021.12	—
SC 13	ISO 23446:2021	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。	2021.09	—
SC 13	ISO 23730:2022	Ships and marine technology -- Marine Environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価(MEIA)－海洋環境影響評価に関する一般要件【日本主導】	海洋環境影響評価(MEIA)－海洋環境影響評価に関する一般要件【日本主導】	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの。	2022.04	—
SC 13	ISO 23731:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価(MEIA)－深海環境における長期間の画像に基づく調査方法【日本主導】	海洋環境影響評価(MEIA)－深海環境における長期間の画像に基づく調査方法【日本主導】	海底の画像を長期(最長1年)にわたり、自動的・間次的に撮影し、回収する方法について取り纏めたもの。	2021.07	—
SC 13	ISO 23732:2021	Ship and marine technology -- Marine Environment impact assessment -- General protocol for observation of meiofaunal community	海洋環境影響評価(MEIA)－メイオファウナ(微生物)を観察するための一般的なプロトコル【日本主導】	海洋環境影響評価(MEIA)－メイオファウナ(微生物)を観察するための一般的なプロトコル【日本主導】	海底のメオファウナ(微生物)を、ミタゲム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法について取り纏めたもの。	2021.07	—

SC 13	ISO 23734:2021	Ship and marine technology -- Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalga	海洋環境影響評価(MEIA)－微細藻 類の蛍光を使用した海水の質を觀察 するための生物検定法【日本主導】	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付 近の代表的な藻類により測定する方法について取り纏めたもの。	2021.07	-
SC 13	ISO/PRF 23745	Ships and marine technology-- General certification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術-船上気象測器の 一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環 境、および方法を取り纏めている。【中国主導】 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票に「棄 権」回答を提出した。	DIS投票承認 2023.08.10	-
SC 13	ISO/AWI 24037	Ships and marine technology-- General certification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術-船上気象測器の 一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環 境、および方法を取り纏めている。【中国主導】 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票に「棄 権」回答を提出した。 2023年3月14日を投票期限として実施された、CD段階を省略するための投票が承認された。 2023年8月9日を投票期限としたDIS投票では日本は「棄権」回答済。	DIS投票承認 2023.08.10	-

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2024年3月15日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
DIS: Draft International Standard(国際規格案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本、佐藤又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本 matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp、太田 y-ota@jstra.jp

ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. David Petruska (US) 幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 67 /SC 7	ISO 10855-1:2018	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー 第1部: 設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2018.05.16	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 10855-1	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 1: Design, manufacture and marking of offshore containers	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 第1部: オフショアコンテナの設計、製造及び表示	以下に示す事項を更新するため、改訂作業を行うこととなった。 - 溶接手順の資格要件 - 材料、試験、製造など、オフショアコンテナに関連する代替の国際又は国内規格への参照を追加すること - 許容される建設材料のリストへの追加 - フォークポケットの最小サイズに関する要件の改訂 - 設計要件の更新とその他の軽微な変更 - 設置機器の構造サポートの範囲と要件の明確化	DIS投票中 2024.02.01~ 2024.04.25	-
TC 67 /SC 7	ISO 10855-2:2018	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー 第2部: 吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鋪スリング並びにワイヤロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	2018.05.16	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 10855-2	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 2: Design, manufacture and marking of lifting sets	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 第2部: 吊り上げ装置の設計、製造及び表示	以下に示す事項を更新するため、改訂作業を行うこととなった。 - オフショアコンテナの吊り上げ装置及び吊り上げ装置構成部品に関する代替の国際又は国内規格への参照を追加すること。 - オフショアコンテナの吊り上げ装置に使用される鋼鉄部品に対する最大硬度制限を導入する。 - オフショアコンテナ用鋼吊り上げ装置構成部品の衝撃エネルギー要件を見直す。 - 更新と軽微な変更	DIS投票中 2024.02.01~ 2024.04.25	-
TC 67	ISO 10855-3:2018	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2018.05.16	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 10855-3	Offshore containers and associated lifting sets -- Part 3: Periodic inspection, examination and testing	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	オフショアコンテナ及び関連する吊り上げ装置の修理がいつ必要かを決定するための検査及び受入基準のガイドラインについて、更新することとなった。	DIS投票中 2024.02.01~ 2024.04.25	-
TC 67 /SC 7	ISO 19900:2019	Petroleum and natural gas industries - General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2019.06	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 海洋構造物の特定要件 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	-
TC 67 /SC 7	ISO/CD 19901-1	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 海洋構造物の特定要件 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	以下に示す事項を更新するため、改訂作業を行うこととなった。 - 地域的な情報を示す附属書を追加 - 海象調査に関する規定 - 再生エネルギーに関する気象分析 - 衛星データの使用及び検証	CD照会準備中	-

TC 67 /SC 7	ISO 19901-2:2022	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めたもの。	2022.06	-
TC 67 /SC 7	ISO/CD 19901-2	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 耐震設計手順及び基準	改訂作業を実施中。	CD作成中	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-3:2024	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第3部: トップサイド設備	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造安全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2024.01	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土工工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	-
TC 67 /SC 7	ISO/DIS 19901-4	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	本規格の改訂作業を実施中。 8月11日を投票期限としたDIS投票は、賛成多数で承認された(日本は賛成(意見無し)回答)。	DIS投票承認 2022.08.11	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-5:2021	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋構造物の設計や設置時に考慮すべき要件を追加した形で、改訂作業に着手中。	2021.11	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品・システム、装置、手順の設計及び評価)に関する要件及びガイドラインについて取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日メー切の定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリヤ、オランダ、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2009.12.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-6:2009/Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日メー切の定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリヤ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2013.05.01 定期見直し 投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	-

TC 67 /SC 7	ISO/CD 19901-7	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	2020年に実施された定期見直し投票に提出された各国意見を基に、改訂作業が行われている。現在、CD照会の準備中。	CD照会準備中	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-8:2023	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、取説契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象としている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2023.09 制定	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-9:2019	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造安全管理	既知或いは予見されているアケジョンに対する海洋構造物の構造-インテグリティマネジメント (ISM)に関する基本要件を取り纏めたもの。	2019.05.07	-
TC 67 /SC 7	ISO 19901-10:2021	Petroleum and natural gas industries - Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第10部: 海洋地球物理学的調査	本規格は、石油及び天然ガス産業に用いる海洋構造物のための海洋サイト探査に関連する、運用者/エン지니어/サー、コントラクター及び公的並びに法的機関に適用される。本規格は、地下水汲み上げ井戸におけるガス災害の評価といった、海洋土壌探査の計画に要求される海洋地質物理探査について取り纏めている。	2021.03	-
TC 67 /SC 7	ISO 19902:2020	Petroleum and natural gas industries - Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2020.11 制定	-
TC 67 /SC 7	ISO 19903:2019	Petroleum and natural gas industries - Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項、新規に建造される構造物の設計、建造、輸送及び設置に関する要件、稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2019.08	-
TC 67 /SC 7	ISO 19904-1:2019	Petroleum and natural gas industries - Floating offshore structures -- Part 1: Ship-shaped, semi-submersible, spar and shallow-draught cylindrical structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: 船型、半潜式スパー及び浅喫水円筒型構造物	石油及び天然ガス産業において、製造、貯蔵及び/又は荷下ろし、掘削及び製造、製造、貯蔵及び荷下ろし並びに掘削、製造、貯蔵及び荷下ろしをサポートするために用いられる浮体式海洋プラットフォームの構造設計及び/又は評価のための要件及び指針を取り纏めたもの。	2019.06	-
TC 67 /SC 7	ISO 19905-1:2023	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いられる、独立レッグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。 改訂版が2023年10月に制定された。	2023.10	-
TC 67 /SC 7	ISO/TR 19905-2:2012	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置において使用される独立レッグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	-
TC 67 /SC 7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries - Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海域における海洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	-

TC 67 /SC 7	ISO 19905-3:2021	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋装置の位置特定評価 - 第3部: 浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋建造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	2021.03	-
TC 67 /SC 7	ISO 19906:2019	Petroleum and natural gas industries - Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海域における海洋建造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋建造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2019.07	-

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2024年3月15日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(JIS又は小型船舶安全規則細則に取り入れられているISO規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)

CD: Committee Draft (委員会原案)

DIS: Draft International Standard (国際規格案)

FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)

NP: New Proposal (新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification (公開仕様書)

PRF: Proof (校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)

TR: Technical Report (技術報告書)

TS: Technical Specification (技術仕様書)

WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川、松本又は太田にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jsstra.jp、松本 matsumoto@jsstra.jp、太田 y-ota@jsstra.jp

OISO/TC 188 (スモークラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Craig Scholten(米国)、幹事国:スウェーデン(SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC 188	—	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパー 1:10	1:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
TC 188	WG 20	ISO 6017:2024	Small craft -- Automatic watertight ventilation shutdown system	舟艇—自動水密換気遮断システム	船内機を持ち、密閉できるエンジンルームを有する舟艇を対象とした、舟艇の沈没を防止又は遅延させるために用いられる自動水密換気遮断システムの設計と試験要件を取り纏めたもの。【韓国主導】	2024.01.19	—
TC 188	WG 2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボート—第1部:最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC 188	WG 2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボート—第2部:最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kW以上15 kW以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC 188	WG 2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第3部:最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG 2	ISO 6185-3	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第3部:最大出力15 kW以上のボート	定期見直しで提出された意見等の反映のための2014年版の改訂。2020年9月から改訂に着手。【英国主導】 主な改訂点は以下のとおり。 ・タイプVIIおよびVIIIのボートは、出力ではなく、設計区分によって、区分するように変更。 ・簡条3(定義)の更新(現在の慣行を反映) ・タイプVIIIのボートはより広いヒール角度を許容するように変更。 ・出力と速度の増加を反映するため、水中性能試験は最大出力未満でより小さな波で実施する場合を許容することに変更。	FDIS投票承認 2024.02.13	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG 2	ISO 6185-4:2011	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート—第4部:最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kW以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2011.07.01	—

TC 188	WG 5	ISO 7840:2021	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の船内機艙に用いる耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び耐火、浸せき、老化などの物理的試験方法について規定している。 船外機に直接接続される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.9項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。	2021.02	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格 2004年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇—汚水処理システム—汚水貯留	船体の長さが2.4 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC 188	—	ISO 8099-2:2020	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇—汚水処理システム—汚水処理	船体の長さが2.4 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたISO 8099-1:2018がEUプレジデント指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補完するための要件を取り纏めたもの。	2020.12	—
TC 188	WG 5	ISO 8469:2021	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇—非耐火性燃料ホース	船体の長さが2.4m以下の船内機艙に用いる非耐火性ホースに対する一般的な要求事項及び浸せき、老化などの物理的試験方法について規定している。 船外機に直接接続される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 —低透過性燃料ホースの要件の追加(6.8項)。 —石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。 —図B.1の改訂。	2021.02	JIS F 7150:2009 (MOD) ※ 2006年版が対応国際規格 2006年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇—船舶推進用往復動内燃機関—出力測定及び出力表示	船体の長さが2.4m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO 3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
TC 188	WG 5	ISO/FDIS 8665-2	Small craft -- Power measurements and declarations -- Part 2: Electric marine propulsion	舟艇—出力測定及び出力表示—第2部：電気推進	船体の長さが2.4m以下の舟艇の電気推進機関又は装置の馬力を決定するために実施する試験要求事項を取り纏めたもの。【米国主導】	FDIS投票中 2024.04.16 〆切	—
TC 188	WG 9	ISO 8666:2020	Small craft -- Principal data	舟艇—主要データ	船体の長さが2.4m以下の舟艇の主要寸法及び関係装品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。 前版(2016年版)からの改訂点は以下のとおり。 —ISO/IEC Directives Part 2に基づく最新ISO様式化。 —規定項目の移動。	2020.11	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格
TC 188	—	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部—ターバ1:16	船用機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のターバをもつ20mm～160mmの軸径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を取り纏めたもの。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)

TC 188	—	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつげられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—
TC 188	—	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇—電気装置—周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD) 1990年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO/DIS 8846	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇—電気装置—周囲の可燃性ガスへの引火防止	1990年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり【米国主導】 —2023年6月9日開催のISO/TC 188総会で新様式に変更する等の小改訂の着手を決議。	DIS投票中 2024.05.09×	上記参照
TC 188	WG 7	ISO 8847:2021	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操だ装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、又は補助エンジンなしで、船体の長さが24m以下の帆船に用いる操だ装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 — 定載の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — 最大37kWの馬力までの船外機を搭載した場合の要件を追加。	2021.06	— 2004年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 7	ISO 8848:2022	Small craft -- Remote mechanical steering systems	舟艇—遠隔操だ装置	遠隔機械ケーブル式操だ装置の設計、構造、設置及び試験の要件と、舵、ウオータージェット機関、船内機及び船外機への出力インタフェース要件に関する取り纏められている。 この文書は、様々なタイプの舟艇で用いる次の3つのステアリングシステムに適用できる。 — 標準的なステアリングシステム。合計15 kWを超える出力を備えた1基及び一対の舵、船外機、ウオータージェット機関。 — 15 kW～40kWの出力の1基の船外機を備えた軽量操だ装置。 — PWCを除くミニジェット操だ装置。 前版(2020年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 EUプレジャーボート指令への適用に当たり、問題点として指摘された以下2点を修正する。 ・ISO 10240 (オーナ用マニュアル)の引用を取り止め。 ・ISO 10240を要件として引用していた9.2項の記載の見直し。	2022.04	JIS F 1031:2001 (MOD) ※ISO 8848:1990及びISO 9775:1990が対応国際規格 ISO 8848:1990及びISO 9775:1990が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 8849:2020	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	船体の長さが2.4m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。操備制御に対して意図されるポンプを包含していない。 2003年版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 適用可能な電圧と適用範囲の明確化。 — 船主用マニュアル(箇条7)の追加。	2020.12	— 2003年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 9093:2020	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる。水の取入れ及び排出部を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及び／又は土運プラグ及びそれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する等級事項を取り纏めたもの。 ※ 旧国際規格であるISO 9093-1:1994(金属製)及びISO 9093-2:2002(非金属性)を統合。	2020.12	JIS F 1032-1:2002 (MOD) ※ISO9093-1:1994が対応国際規格 JIS F 1032-2:2006 (MOD) ※ISO9093-2:2002が対応国際規格 ISO 9093-1:1994及びISO 9093-2:2002が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 9094:2022	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	船体の長さが24m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する。実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、バーンソナルウォータークラフトには適用しない。 2015年版からの主な改訂点: — 「エンジンルーム」の定義(3.3項)が更新。 — 「耐火性」の定義(3.2.1項)が追加。 — 4.1.1項で、調理器具がコンロから滑り落ちるのを防ぐために、船体の最大15°のピッチ角に制限を更新。 — 4.2.1項のピッチ角とヒール角が更新。 — 4.2.2項の裸火からの保護に関する要件が更新。 — ソーン保護の理解を深めるための表1が更新。 — 6.1項にの避難経路の説明が追加した。 — 表2「エンジンおよびエンジンコンパートメントの保護」が更新。 — 携帯用消火器の設置場所に関する要件が更新(7.5項)。 — 固定式消火システムからの窒息媒体を除去(7.6項)。 — 箇条8「表示される情報」が更新。 — 参考文献が更新。	2022.11	— ISO 9094-1:2003及びISO 9094-2:2002が小安則細則に対応
TC 188	WG 2	ISO 9650-1:2022 (ISO 9650-1:2005及びISO 9650-2:2005の統合)	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I and II	舟艇—膨脹式救命いかだ—第1部:タイプ I 及び II	以下の条件による膨脹式救命いかだのタイプ I 及びタイプ 2 の設計、性能及び表示に関する最小限の要求事項を規定し、試験方法を取り纏めたもの。 - 4 人から 16 人の収容力。 - 船体の長さが24 m 以下の舟艇に適用可能 - 水面から6 m 以下の高さに設置可能	2022.05	—
TC 188	WG 2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇—膨脹式救命いかだ—第3部:材料	ISO 9650-1 及び 2 で定める膨脹式救命いかだのタイプ I 及び II の材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	—

TIC 188	WG 9	ISO 10087:2022	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－番号付与システム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別の表示、表示方法について規定している。番号には国名及び製造業者名、モデルイヤ－などがある。水迎で用いる玩具等には適用しない。 2019年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。 ・簡条2(引用規格)に掲載されている規格を更新。 ・3.4項の引用元SOURCEの追加。 ・4.5項のNOTEの追加。 ・参考文献の追加。	2022.01	JIS F 0080:2008 (IDT) ※2006年版が対応国際規格
SC 2	—	ISO 10088:2022	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇－恒久的に設置された燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に設置された燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。 ISO10088:2013からの主な改訂点は以下のとおり。 3.13、4.1.12等で定められている燃料蒸発ガス要件 (evaporative emissions)の参考として、試験の条件と試験手順を記した参考附属書Bが追加。	2022.11	— 2001年版が小安則細則に 対応
TIC 188	—	ISO/TR 10134:2020	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷システム	船体の長さが24m以下の舟艇に搭載する避雷システムの設計、組立、据え付けに関する指針を取り纏めたもの。	2020.05	—
TIC 188	—	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取り付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストーブ又は持運び式ガス燈のような直に取り付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	— 2000年版が小安則細則に 対応
TIC 188	WG 33	ISO/DIS 10239.2	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	2014年版の改訂であり、主な改訂点は以下のとおり。【英国主導】 ・簡条1(適用範囲)の記載事項の明確化。 ・「Room sealed appliance」および「open flued appliance」の定義の追加(3.18項および3.19項)。 ・「pressure regulation devices」の位置の明確化(簡条9)。	2ndDIS投票承認 2024.01.01	上記参照
TIC 188	WG 9	ISO 10240:2022	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナーナ用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。 2019年版からの主な改訂点： ISO10240:2019の簡条2(引用規格)に制定年の記載がなく最新版引用の規格があり、EUPラベルマークの適用が出来ないため(適用するためにはすべての引用規格について制定年の記載が必要)、適用ができるように制定年の記載をする。	2022.11	JIS F 0102:2008 (IDT) ※2004年版が対応国際規格

TC 188	WG 7	ISO 10592:2022	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇－油圧操舵装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内一船外駆動操舵装置に対するだぶから接触面箇所までの油圧操舵装置及び構成部品に対する名称を規定している。 ISO 10592:1994の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 箇条3の定義の更新。 — 規格全体を通して、最新技術を満たすために要件が更新。 — ステアリングホイールの要件と試験が削除。 — 1994年版で定めていた箇条12 (Designation) を削除。	2022.06	JIS F 1024:1998 (MOD) ※1994年版が対応国際規格 1994年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 5	ISO 11105:2020	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇－ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	24 m 以下の舟艇のガソリン燃料機関及び又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 規定を明確化するために4項、5項、6項を再編成。 — 表2の追加。	2020.03	JIS F 1033:2002 (MOD) ※1997年版が対応国際規格 1997年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇－図記号	船体の長さ $\geq 2.4\text{m}$ 以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
SC 2	—	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇－スタートイン・ギヤ・プロテクション－装備基準	船体の長さ $\geq 2.4\text{m}$ 以下で最大静止スラストが 500N 以上の船外機艇において急発進を防止するための装置の装備基準について取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格 1994年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 11591:2020	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇－操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さ $\geq 2.4\text{m}$ 以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2020.10	—
TC 188	WG 34	ISO 11591:2020/Amd1:2022	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position (2020年版の部分改訂)	エンジン駆動舟艇－操舵位置からの視界(2020年版の部分改訂)	ISO 11591:2020の小改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ISO 10240(船主用マニュアル)を引用した結果、EN規格化が認められなかったため、その是正を図ることを目的(2項からISO 8666およびISO 10240の引用の削除、4.2.2.3項の追加、8.1項～8.3項から一部条文の削除、8.4項、附属書Aの追加)。	2022.10	—
TC 188	—	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇－最大推進出力値の決定－船体の長さ $\leq 8\text{m}$ 未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さ $\leq 8\text{m}$ 未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※2001年版が対応国際規格 2001年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 11592-2:2021	Small craft -- Determination of maximum propulsion power -- Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 EUプレジャーボート指令へ組み込むことを目的とした、箇条2(引用規格)に記載の引用規格の制定急を記載する等の小改訂を2019年版に反映した。	2021.07	JIS F 1036:2003 (MOD) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG 3	ISO 11812:2020	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが2.4m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びリセスの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2020.07	JIS F 1038:2003 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC 188	WG 3	ISO 11812:2020/DAmD1	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits -- Amendment 1 (部分改訂)	舟艇—水密コクピット及び急速排水コクピット—追補1	ISO 11812:2020をEN規格とするための部分改訂。【フランス主導】 TC 188決議2022.1の投票が承認され、2022年2月に登録。 主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条2(引用規格)に掲載の規格はすべて年版付とする(最新版への自動更新は認めない)。 ・“recess open to the sea”要件を明確化することで、“foot basin”要件を簡易化。	DIS投票承認 2023.08.31	上記参照
TC 188	WG 31	ISO 12133:2021	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇—一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。 2011年版からの主な改訂点は以下のとおり。 —定義の更新。 —マーキング要件の追加。 —図1の更新。 —5.3.2項の要件の明確化。 —5.3.3項を更新。 —5.2.3項に設計動作温度範囲に関する要件を追加。 —バッテリーアラーム要件の追加。	2021.02	—
TC 188	—	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇—船体構造—スカントリング—第1部：材料：熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m 以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた各種積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するならば、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD) 2000年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第2部：材料：サンドイッチ構造用心材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇— 船体構造— スカントリング— 第3部: 材料: 鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	舟艇— 船体構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は单板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 また、この規格は船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-3:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第4部: 製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT) 2002年版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-5:2019	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第5部: 単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2019.05	JIS F 1034-5:2019 (IDT) ※2008年版が対応国際規格 2008年版がFDISの時の版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第6部: 構造的配置及び詳細	単胴型舟艇の構造的配置及び詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS F 1034-6:2020 (IDT) 2008年版がFDISの時の版が小安則細則に対応
TC 188	—	ISO 12215-7:2020	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 7: Determination of loads for multihull and of their local scantlings using ISO 12215-5	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第7部: ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—
TC 188	—	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇— 船体構造及び— スカントリング— 第8部: 舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC 188	—	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnex Bの引用のところ、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—

TC 188	—	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇 - 船体構造及びスカントリング 一第9部: 帆船の附属品及びびぎ装品	帆船の附属品及びびぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びそれらの附属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC 188	—	ISO/CD 12215-9	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇 - 船体構造及びスカントリング 一第9部: 帆船の附属品及びびぎ装品	World Sailing (国際競技連盟) から、最近頻発しているキール脱落事故に際し、プロダクション艇が準拠するISO基準について、特に金属疲労に関する箇所の見直しが必要である可能性がある旨の指摘があり、定期見直しの結果、改訂に着手することが決定した。	CD照会中 2024.03.25 〆切	—
TC 188	—	ISO 12215-10:2020	Hull construction and scantlings -- Part 10: Rig loads and attachments	舟艇 - 船体構造及びスカントリング 一第10部: リグ荷重及び附属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO8666による24m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—
TC 188	WG 20	ISO 12216:2020	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇 - 開口要件 - 窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア - 強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートライト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24m以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。 主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条3、4、6の修正。 ・箇条D.2.1、D.2.2、D.3及びD.4.3の修正。 ・附属書Fの修正。	2020.07	JIS F 1040:2004 (IDT) ※2002年版が対応国際規格 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 20	ISO 12216:2020/Amd1:2022	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements (部分改訂)	舟艇 - 開口要件 - 窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びドア - 強度と水密性に関する要求基準 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令に適合させるためのISO 12216:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条2から、ISO 11812:2020の引用を削除。 ・箇条3.9.7~3.9.13の用語及び定義を追加。 ・箇条6.3.3.2の表4のタイトルを変更、表4のあとにISO 11812:2020引用記載をすべて削除。 ・図D.6を差替え。	2022.07	同上

TC 188	—	ISO 12217-1:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	<p>非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができ、この規格は、船体の長さが6 m以上 24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を有しないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。</p> <p>2015年版からの主な改訂点： — ISO8666(舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.4.4(最大搭載)から3.4.5(最大搭載条件)に移動。 — 附属書の計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 — 箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 — その他、全体的な編集上の修正。</p>	2022.12	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 9	ISO/AWI 12217-1	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	<p>2022年版の改訂。定期見直し結果の反映が目的。</p>	2023.12.05 毎切の 定期見直しの結 果、改訂に着手	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 12217-2:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第二部：船体長さが6 m以上の帆船	<p>非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上 24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。</p> <p>2015年版からの主な改訂点： — ISO8666(舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.5.4(最大搭載)から3.5.5(最大搭載条件)に移動。 — 附属書の計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 — 箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 — その他、全体的な編集上の修正。</p>	2022.12	— 2002年版が小安則細則に 対応

TC 188	WG 9	ISO/AWI 12217-2	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	2022年版の改訂。定期見直し結果の反映が目的。	2023.12.05 6ヶ月の定期見直しの結果、改訂に着手	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 12217-3:2022	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板で ISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合も、代替方法として ISO 12217-1 又は ISO 12217-2 (帆船と非帆船で分類) を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることできる。この規格では、曳航、漁労、汚濁又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。 2015年版からの主な改訂点は以下： — ISO8666(舟艇－主要データの改訂)に合わせて、「メーカーの基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.3.3 (最大搭載) から3.4 (最大搭載条件) に移動。 — 附属書Hの計算ワークシートNo.1に上記改訂を反映。 — 箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 — その他、全体的な編集上の修正。	2022.12	— 2002年版が小安則細則に 対応
TC 188	WG 9	ISO/AWI 12217-3	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	2022年版の改訂。定期見直し結果の反映が目的。	2023.12.05 6ヶ月の定期見直しの結果、改訂に着手	— 2002年版が小安則細則に 対応

TC 188	—	ISO 13297:2020	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations	舟艇—電気システム—交流及び直 流設備	舟艇に搭載し、単相交流の定格電圧が250V未満及び直流50V以下で動作する交流及び超低電圧直 流電気装置の設計、製造及び据え 付け要件を取り纏めたもの。 除外： ISO/IEC 16315、舟艇—電気推進システムで定める1,500V未満の直 流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、1,000V以下の三相交流の電気システム 2015年6月26日開催のTC 188総会にて、Galvanic isolators要件の追 加およびISO10133(直流電気設備)との統合を目的とした改訂を行な うことが合意。	2020.12	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ISO13297:1997のDISが 対応国際規格 JIS F 1039:2003 (MOD) ※ISO10133:2000が対応国 際規格 ISO 13297:2000及びISO 10133:2000が小安則細則 に対応
TC 188	—	ISO 13297:2020/Amd1:2022	Small craft — Electrical systems — Alternating and direct current installations (部分改訂)	舟艇—電気システム—交流及び直 流設備 (部分改訂)	EUプレジャーボート指令への適用を目的としたISO13297:2020の部分 改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・ 箇条2(引用規格)からISO10240(オナーナ用マニュアル)を削除。IEC 60309-2:1999をIEC 60309-2:2021に差替え。 ・ 23.1項および図D.1でIEC 60309-2:1999をIEC 60309-2:2021に差替 え。 ・ 附属書Bのオナーナ用マニュアル記載を更新(第一段落の一部削除、 第二段落の一部修文、最終段落にNOTEの追加 // ISO 10240関連記 載の修文)。 ・ 参考文献として、ISO10240を追加。	2022.09	同上
TC 188	—	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇—船外機関—静止スラストの測 定方法	ISO11547によるスタート-イン-ギヤプロセッサの装備の要否を判 断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めた もの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC 188	WG 27	ISO 13590:2022	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォータークラフト —構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者船版、常設のガソリン燃 料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び 搭載並びに復原性能要件、乾版、オナーナ用マニュアル等の要件を取 り纏めたもの。 ISO 13590:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 「接地」に関して、「earthed」と「grounded」の双方が使用されていた ことから、「grounded」という用語に統一。 — 5.14項の接地値を修正。 — 船外機用PWC及びjet powered surfboardsはこの規格の範囲外であ ることを明確化。 — すべての規定値をSAEおよび産業標準(industry standards)と比 較。 — オフショットステアリング要件に関する附属書Aの追加。 — キャブレター要件の削除。	2022.06	JIS F 1030:2010 (IDT) ※ 2003年版が対応国際規 格

TC 188	—	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇—船外機関—携帯用燃料装置	定格容量が270以下で、船体の長さが24m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT) 1997年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇—ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さが24m以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT) 1998年版が小安則細則に 対応
TC 188	—	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇—舵取り装置—歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取り付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
TC 188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射/投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC 188	—	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音—第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても取り纏めている。	2008.10.01	—
TC 188	—	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートから放出される空気伝播音の測定—第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートが通過時に発する空中伝播騒音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC 188	—	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体吹きぎャレストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストーブの設計及び取り付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC 188	WG 9	ISO 14945:2021	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m 以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 61851による膨脹式ボート及び ISO 13590によるパーソナルウォーターcraftはこの規格の対象としない。 前版(2004年版)からの主な改訂点は以下のとおり。 —プロペラジンプルの定義を追加(3.6) —Small craftの定義を追加(3.7) —簡条5に、製造者銘板に記載する最大kWと最大負荷に加えて、船外機の重量を含めることとし、そのためのガイドラインを追加 —附属書Aの銘版イラストの更新	2021.04	—

TIC 188	WG 9	ISO 14946:2021	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185Iに基づく膨脹式ポートやISO 13590のハーソナルフオートークラフトは含まない。 前版(2001年版)かとの主な改訂点は以下のとおり。 —占有面積の明確化と図の追加 —定義(箇条3)の更新 —船主用マニュアルで参照すべき条件を追加(箇条7) —箇条6にオプション機器が含まれていないことを明確化(箇条6の要件はすべて必須)	2021.04	JIS F 1041:2004 (IDT) ※2001年版が対応国際規格 2001年版が小安則細則に 対応
TIC 188	—	ISO 15083:2020	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	この規格は、ISO 8666による船こくの長さが24mまでの小型船に対する、ビルジフオートークの通常の潤りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。 ISO 15083:2003から主な改訂点は以下のとおり。 —定義の更新(箇条3)。 —5.1.2項で、ビルジ区画で完全に閉鎖されていない舟艇にビルジポンプシステムを設置する要件の追加。 —露出および密閉された操舵位置の要件を5.1.3.1(以前の5.1.3.2)から削除。 —偶発的な放電防止のためのシステム設計の要件を追加(7.13)。	2020.04	— 2003年版が小安則細則に 対応
TIC 188	—	ISO 15083:2020/Amd1:2022	Small craft - Bilge-pumping systems (部分改訂)	舟艇—ビルジポンプシステム(部分改訂)	EUプレジャーポート指令へ適用を目的としたISO 15083:2020の部分改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・箇条1(適用範囲)に記載のISO 8666:2016からISO 8666:2020へ変更。 ・箇条2(引用規格)から引用規格を更新(ISO 9093-1、-2、10133、11591の削除等)。 ・箇条3(用語及び定義)の一部用語の定義を更新。 ・表1を更新。 ・箇条5～箇条7、参考文献の一部規定を更新。	2022.09	同上
TIC 188	—	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇—投揚びょう、係留及びびえい航—ストロングポイント	この規格は、船体の長さ24m以下の舟艇において投揚錨、係留及び航行するためのアンカーチェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)

TC 188	WG 3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	この規格は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強さ要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用する手段を記述し、船こくの長さ24 mまでの小型船に適用する。ISO 15085:2003は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ；カヌー、カヤック又は1.1 m未満の幅のその他のボート；ISO 13590に包含されるバーソナル・ウォーターcraft；ISO 6185によって包含される船体の長さ8 m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT) 2003年版が小安則細則に対応
TC 188	WG 3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1 (部分改訂1)	ISO 15085:2003:追補 1:2009 (ISO 15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、再搭乗の手段(簡条16)、船主用マニュアル(簡条17)の修正。	2009.05.15	—
TC 188	WG 3	ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2 (部分改訂2)	ISO 15085:2003:追補2:2017 (ISO 15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、引用規格(簡条2)、再搭乗の手段(簡条16)の修正。	2017.12	—
TC 188	WG 3	ISO/FDIS 15085	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 文章を簡素化および明確化。 — デッキリスクゾーンを備えた船舶のリスク評価原則に従って要件を設定するための新しいアプローチを定義。 — 「通常の操作」と、安全を確保するための幅広い機能リストを含めた。 — ガードレールとガードラインシステムの要件を簡素化し、それを船外バリアの落下といふ一つの概念に置き換えた。 — 高速船の要件を改善。 — セーリングディンギーのトーストラップ要件を含有す。 — 再搭乗の手段も修正。	FDIS投票中 2024.05.10 〆切	—
TC 188	—	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一ガソリン用船内機及び船内外機一機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが2.4m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT) 2001年版が小安則細則に対応
TC 188	WG 5	ISO 16147:2020	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが2.4m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。 2018年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 1項(適用範囲)の明確化。 — 2項(引用規格)にリストしている規格の年版を追加(最新版適用しない)。 — 参考文献への参考図書の追加等の小改訂。	2020.12	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ISO16147:2002に対応 2002年版が小安則細則に対応

TC 188	—	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇—航海灯—設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC 188	—	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流及び直流電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。この規格で定める電気システムは個別又は組み合わせて1.500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、三相交流の定格電圧が1,000V以下の範囲で動作するシステムを対象とする。主用マニュアルを含むべき追加情報は附属書Aに、システム設置者への追加情報は附属書Bに記載されている。	2016.03.15	—
TC 188	JWG1 (ISO/TC 188 とIEC/TC18 との合同委員会)	ISO/DIS 16315	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	定期見直し投票の結果、多数の意見が出されたことに伴い、改訂が決定した。 新しいRCD(レクイエーション用舟艇に関するEU指令)への整合化(環境試験に関しては従来はIEC 60945を引用していたが、IEC 60945だけでなく、EN55012およびEN61000-6-1/2を選択肢に加えるなど)を実施中。	DIS投票承認 2024.02.29	—
TC 188	—	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇—往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	—
TC 188	—	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇—LED航海灯—性能	船体の長さが2.4m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.09.15	—
TC 188	—	ISO 21487:2022	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇—恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。 2012年版からの主な改訂点: — 追補の反映。 — 非金属タンクの透過試験を定めた附属書Aの追加。	2022.11	2006年版が小安則細則に対応
TC 188	WG 7	ISO 23411:2020	Small craft -- Steering wheels	舟艇—ステアリングホイール	船外機、インボード、スターボードドライブ、ウォータージェットドライブで使われる直径610mmまでのステアリングホイールの要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2020.12	—
TC 188	WG 32	ISO/TS 23625:2021	Small craft -- Lithium ion battery	舟艇—リチウムイオン蓄電池	この技術仕様書は、舟艇用リチウムイオン蓄電池の選択と設置に関する要件と推奨事項を取り纏めたもの。舟艇に設置された一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するための600Whを超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めており、舟艇製造業者と蓄電池の設置業者を対象としている。	2021.03	—
TC 188	WG 32	ISO/DIS 23625	Small craft -- Lithium ion battery	舟艇—リチウムイオン蓄電池	TSを正式なISO規格とするため、改訂中。	DIS登録 2024.02.06	—

TC 188	WG 5	ISO 25197:2020	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	2020.04	
TC 188	WG 5	ISO 25197:2020/Amd1:2022	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle (部分改訂)	舟艇—ステアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置 (部分改訂)	2022.1	同上

ISO25197:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。

- 電気推進モーターを使用する場合に一貫性を持たせるために規定を見直し(7.2)
- フェイルセーフモードとアラームポリシーを含むように規定を見直し(9.1)
- EMC試験を除く、すべての試験に3つの異なるサンプルを用いる要件を削除し、1つのサンプルで試験できることにした(10.1)
- ジョイスティックの耐久性試験を動作試験とした(10.4)
- 表1を更新し、浸漬された区画の試験に関する列「浸漬」を追加(10.5.1)
- さまざまな基準に基づいて塩水噴霧試験を実施するすべての方法を均質化(10.5.2)
- 衝撃試験を改訂(10.7)
- 自由落下試験はUV試験に依存した落下試験に変更(10.8)
- UV試験内容の明確化(10.9)
- 10.10項へのIEC60533及びIEC62742の引用に伴う、簡条2への追加。

EUプレジャーボート指令への適用を目的としたISO25197:2020の部分改訂。主な改訂点は次のとおり。

- ・簡条2(引用規格)からISO10240(オナーナ用マニュアル)の記載を削除等。
- ・定義3.35項を追加。
- ・4.3項、4.7項、4.14項、4.15項、8.2項、10.10.5.1項、10.10.9.1項の一部条文の差替え。
- ・簡条12におけるISO10240の引用をNOTEに変更。
- ・ISO 10240およびISO 11591を参考文献として追加。

ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 担当分

議長: Mr Dipl.-Wirtsch.-Inf. (FH) Benjamin Bernhardt (ドイツ)、幹事国: フランス (AFNOR)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況 / 参照
SC 1	ISO 10862:2009	Small craft - Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラペーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラペーズシステムの迅速解除装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラペーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。 2021年2月の会議で2020年定期見直しの結果を考慮し、確認となった(決議1/2021-02-22/26)。	2009.06.15	-
SC 1	ISO 12401:2009	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の乗員したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ディンギー-トラペーズハーネス、ウインドサーフィンハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。 2017年11月に発生したヨットの事故を機に、2019年12月の会議で英国から改訂提案が出され、2020年6月のウェブ会議でPWI(予備業務項目)として登録する決議を採択した。	2009.08.01	-
SC 1	ISO/CD 12401	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	2021年9月に開催されたウェブ会議において、フック等の備品の定義を明確化する必要性が意見され、2022年11月28日-12月1日に開催された東京会議にて、AWI段階からの改訂作業の実施が議決された。 7月7日を回答期限としてCD照会が実施された。日本からは意見の提出は無かった。	CD照会終了 2023.07.07	-
SC 1	ISO 12402-2:2020	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。過酷な状況でのオフショアでの利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用する。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-3:2020	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部:浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。一般、オフショアあるいは荒れた海での利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-4:2020	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第4部:浮力100Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。平水や穏やかな海域で用いる成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-5:2020	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具-第5部:浮力50の浮遊具-安全要求事項	浮力50Nのライフベストの安全要件を取り纏めたもの。平水や穏やかな海域で用いる平水で利用される体重25kg以上の成人及び子ども用のライフベストに適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-6:2020	Personal flotation devices - Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具-第6部:特別適用の救命胴衣及び浮き具-安全要求事項及び追加試験方法	大人、子どもおよび幼児用の救命胴衣及びライフベストの特殊目的のための安全要件及び追加の試験要件を取り纏めたもの。この規格はISO 12402-2、3、4及び5(2020年版)と併せて用いることが想定されている。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-7:2020	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具-第7部:材料及び構成部品-安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品の構造及び性能に関する最低限の要件および試験要件を取り纏めたもの。 IMOの救命設備試験勧告 MSC.81(70) の第2.4項及び2.6.8項で脚注参照されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-

SC 1	ISO 12402-8:2020	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊器具-第8部:附属品-安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊器具に使用されている付属品の安全要件および試験法を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-9:2020	Personal flotation devices - Part 9: Evaluation	個人用浮遊器具-第9部:評価	ISO 12402-2~6(2020年版)の要件を満たす個人用浮遊器具の評価プロセスを取り纏めたもの。この規格はISO 12402-2~6と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 12402-10:2020	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊器具-第10部:個人用浮遊器具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊器具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のための要件および指針を取り纏めたもの。 製造者、サプラヤー、利用者および規制側がそれぞれの環境において使用する個人用浮遊器具やスーツを適切に選択および適用できることを意図した規格。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC 1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第1部:常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	-
SC 1	ISO/DIS 15027-1	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第1部:常時着用スーツの安全要求事項	2018年3月の定期直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。 3月28-29日に開催されたISO/TC 188/SC 1ウェブ総会の結果、本件に関するCD投票を実施することが決定した。日本は、CD投票に対して、「賛成」で回答した。 CD投票に提出されたコメントは、SC 1総会(2022.11.28-12.02)(於:海上技術安全研究所)にて審議された。	DIS投票承認 2023.07.26	-
SC 1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2部:退船時着用スーツの安全要求事項	7月26日を投票期限としたDIS投票は承認された(日本は「賛成(意見無し)」で回答)。 メンバー国が提出した意見は、2023年9月4-8日にフランスで開催されたTC 188/SC 1で審議された。2023年11月-12月1日に開催されるウェブ会議で、継続審議が行われた。	2018.03.05	-
SC 1	ISO/DIS 15027-2	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2部:退船時着用スーツの安全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャーの緊急時に用いる退船時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要件を取り纏めたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	DIS投票承認 2023.07.26	-
SC 1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3部:試験方法	2018年3月の定期直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。 3月28-29日に開催されたISO/TC 188/SC 1ウェブ総会の結果、本件に関するCD投票を実施することが決定した。日本は、CD投票に対して、「賛成」で回答した。 CD投票に提出されたコメントは、SC 1総会(2022.11.28-12.02)(於:海上技術安全研究所)にて審議された。 7月26日を投票期限としたDIS投票は承認された(日本は「賛成(意見無し)」で回答)。 メンバー国が提出した意見は、2023年9月4-8日にフランスで開催されたTC 188/SC 1で審議された。2023年11月-12月1日に開催されるウェブ会議で、継続審議が行われた。	2018.03.05	-

SC 1	ISO/DIS 15027-3	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3部:試験方法	<p>2018年3月の定期直し投票の結果、改訂することが決まった。2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化するための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することとなった。</p> <p>3月28-29日に開催されたISO/TC 188/SC 1ウェア総会の結果、本件に関するCD投票を実施することが決定した。日本は、CD投票に対して、「賛成(意見付き)」で回答した。</p> <p>CD投票に提出されたコメントは、SC 1総会(2022.11.28-12.02)(於:海上技術安全研究所)にて審議された。</p> <p>7月26日を投票期限としたDIS投票は承認された(日本は「賛成(意見無し)」で回答)。メンバー国が提出した意見は、2023年9月4-8日にフランスで開催されたTC 188/SC 1で審議された。2023年11月-12月1日に開催されるウェア会議で、継続審議が行われた。</p>	DIS投票承認 2023.07.26	-
------	-----------------	----------------------------------------	--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	---

IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2024年3月15日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(JISに取り入れられているISO規格に関する情報は各ISO規格の一番右欄に記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)
CD: Committee Draft(委員会原案)
CDV: Committee Draft for vote(投票用委員会原案)
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)
NP: New Proposal(新規業務項目提案)
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)
PRF: Proof(校正原稿)
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)
TR: Technical Report(技術報告書)
TS: Technical Specification(技術仕様書)
WD: Working Draft(作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

○IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー(Mr Arild Roed)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC 18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 2018(2018-10-30) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備 - 第101部:定義及び一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002-08-22)を見直し、制定された。主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載。 AC:DC1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2022 IEC 60092-101:2018 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-201:2019	Edition 5.0 2019(2019-09-16) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備 - 第201部:システム設計 - 一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。 1994年版からの主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加されたことである。 ・箇条5 System Design (5.1 System study and calculations) ・箇条7 Documentation	2019.09	JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 202: System design - Protection	船用電気設備 - 第202部:システム設計 - 保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備 - 第301部:機器 - 発電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(交流、直流の発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC 18	IEC 60092-301:1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上
IEC TC 18	IEC 60092-302-2:2019	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備 - 第302-2部:低圧配電盤及び制御盤-海洋電力	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電圧の配電盤及び制御盤 [型式承認されたもの(TTA)・部分的に型式承認されたもの(PTTA)及び型式承認されないもの(NTTA)]に関する要件を取りまとめたもの。 この規格が引用している IEC 61439シリーズ(圧配電盤及び制御盤)が、2012年に改正されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、IEC 60092-302が廃止され置き換えられた。	2019.09.16	JIS F 8065:2003 IEC 60092-302:1997に対応

IEC TC 18	IEC/CD 60092-302-2	Edition 2 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備 - 第302-2部: 低圧配電盤及び制御盤-海洋電力	2023年4月末をメドに実施された、改訂を問う投票の結果、賛成多数で改訂作業を行うことが決定された。【ドイツ主導】	CD照会準備中	—
IEC TC 18	IEC 60092-303:2023	Edition 4.0 2023 (2023-08-23) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Power transformers and reactors	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象とし、また、始動用変圧器、スタティックパンサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5kVA以下を含めた要件を取りまとめたもの。	2023.08.23	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980(Edition 3.0) に対応
IEC TC 18	IEC 60092-304:2022	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備 - 第304部: 機器 - 半導体コンバータ	船舶で使用するための半導体コンバータを使用して、静止電力変換装置およびシステムを規定している。変換には、1kWを超える定格出力電力で、交流から直流、直流から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	2022.08.30	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980(Edition 3.0) に対応
IEC TC 18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備 - 第305部: 機器 - 蓄電池	船舶内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-305:1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に二対する追補)		1989.07.15	同上
IEC TC 18	IEC/ACD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備 - 第305部: 機器 - 蓄電池	同上 ＜背景＞ 2018年10月に開催されたIEC/TC 18総会で、改訂することが合意された。【ドイツ主導】 「船用電池の要件」を新規附属書として作成することで、調整されている。また、IEC60092-305の改訂作業と並行して、IEC/TC21(バッテリー)及びIEC/TC120(電気エネルギー貯蔵システム)で行われている電池関連の標準化作業を評価するため、IEC/TC 18に新規WG34(Maritime battery systems)を設置した。	CD照会中 2024.03.08 ～ 2024.05.31	—
IEC TC 18	IEC 60092-306:2022	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備 - 第306部: 機器 - 照明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯及び海峡、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2022.10.13	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980(Edition 4.0) に対応
IEC TC 18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships. Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備 - 第307部: 機器 - 電熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備 - 第401部: 装備基準及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電盤及び制御盤、変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応

IEC TC 18	IEC 60092-401:1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)	1987.01.01	同上
IEC TC 18	IEC 60092-401:1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)	1997.05.09	同上
IEC TC 18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備—第401部: 装備基準及び完成試験	CD照会終了 2023.11.17	同上
IEC TC 18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備—第501部: 個別規定—電気推進装置	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC 18	IEC/CD 60092-501	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備—第501部: 個別規定—電気推進装置	2ndCD照会終了 2023.12.29	同上
IEC TC 18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備—第502部: タンカー—個別規定	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-502	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備—第502部: タンカー—個別規定	CD照会準備中	同上
IEC TC 18	IEC 60092-503:2021	Edition 3.0 2021(2021-10-27) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 36 kV	船用電気設備—第503部: 個別規定—1kVを超え36kV以下の交流配電系統	2021.10.27	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC 18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備—第504部: 自動化、制御及び計装	2016.09.22	JIS F 8076:2005が IEC 60092-504:2001 に対応

IEC TC 18	IEC/CD 60092-504	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備 - 第504部: 自動化、制御及び計装	同上	2020年11月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ主導】	CD照会終了 2023.05.05
IEC TC 18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備 - 第506部: 個別規定 - 特定危険物及びSMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また固体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取り纏めたもの。	JIS F 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応	2003.06.26
IEC TC 18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備 - 第507部: 小型船舶	長さが24m~50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	-	2014.11.25
IEC TC 18	IEC 60092-507	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備 - 第507部: 小型船舶	同上	<背景> 各国への意見聴取の結果、改訂に着手することになった。	改訂に着手 2023.11.24
IEC TC 18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備 - 第509部: 電気設備の操作	<背景> 2023年10月に作業案件のプロジェクトに登録(経緯は不明)。	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取り纏めたもの。	2011.05.11
IEC TC 18	IEC 60092-509	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備 - 第509部: 電気設備の操作	同上	<背景> IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取り纏めたもの。	-
IEC TC 18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器 - 電磁両立性	IMO決議 A. 813(19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取り纏めたもの。	JIS F 8081:2022 IEC 60533:2015に対応	2015.08.25
IEC TC 18	IEC/ACD 60533	Edition 4.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器 - 電磁両立性	同上	<背景> 2020年11月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが承認された。【オランダ主導】	CD照会準備中
IEC TC 18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備 - 第1部: 3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取り纏めたもの。	-	1998.02.26
IEC TC 18	IEC/CD 61363-1	Edition 2.0 Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備 - 第1部: 3相交流の短絡計算の手順	同上	<背景> 2018年に開催されたフランス総会で改訂することが合意された。【ドイツ主導】	CD照会終了 2022.06.17

IEC TC 18	IEC/IEEE/FDIS 61886-1:2021	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器-定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネトレータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウェット及びドライ嵌合コネクタ、ペネトレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取り纏めたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14~2017-01-27)。	2021.04	
IEC TC 18	IEC/IEEE/FDIS 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器-第2部:電力変圧器	NP投票(2017-06-23 ~ 2017-09-15)が実施され、承認された。 【IEEE主導】	FDIS投票準備中	
IEC TC 18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-全部	IEC 61892-1:2015、IEC 61892-2:2012、IEC 61892-3:2012、IEC 61892-4:2007、IEC 61892-5:2014、IEC 61892-6:2013、IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	
IEC TC 18	IEC 61892-1:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第1部:一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取り纏めたもの。	2019.04.09	
IEC TC 18	IEC/CD 61892-1	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第1部:一般要求事項及び条件	同上 <背景> IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	
IEC TC 18	IEC 61892-2:2019	Edition 3.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第2部:システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取り纏めたもの。	2019.04.09	
IEC TC 18	IEC 61892-2:2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	
IEC TC 18	IEC/CD 61892-2	Edition 4.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第2部:システム設計	同上 <背景> IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	
IEC TC 18	IEC 61892-3:2019	Edition 4.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第3部:機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサーステーション、曝露状態の単一係留施設の機器に関する要件を取り纏めたもの。	2019.04.09	
IEC TC 18	IEC/CD 61892-3	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第3部:機器	同上 <背景> IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ切に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	

IEC TC 18	IEC 61892-4:2019	Edition 2.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第4部：ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一系留施設の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取り纏めたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-4	Edition 3.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第4部：ケーブル	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ契に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-5:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第5部：移動ユニット	(海洋構造物が)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っているときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取り纏めたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-5	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第5部：移動ユニット	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ契に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-6:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第6部：装備	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対する仕様、据付及び試験についての要求事項を取り纏めたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-6	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第6部：装備	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ契に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC 61892-7:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第7部：危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備(電気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプライン、ポンプ装置等)の設置にあたり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	－
IEC TC 18	IEC/CD 61892-7	Edition 5.0 Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気 設備－第7部：危険区域	同上 ＜背景＞ IEC 61892シリーズに関して、2021年8月をメ契に改訂を問う意見聴取が行われ、賛成多数で改訂することが、承認された。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.09.22	－
IEC TC 18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船の ケーブル設備の最適化－ルーティン グ距離の試験方法 (技術報告書)	ハーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技術報告書(TR)。	2008.02.22	－

IEC TC 18	IEC 62742:2021	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性－非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取り纏めたもの。	2021.08.05	-
IEC TC 18	IEC/ACD 63108	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電システム設計－キーテクノロジー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取り纏めたもの。【ノルウェー主導】	NP投票承認 2023.06.23	-
IEC TC 18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電システム設計－キーテクノロジー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取り纏めたもの。 PASの投票が実施(2017-01-13 ~2017-03-10)され、承認された。	2017.05.22	-
IEC TC 18	IEC/TR/CD 63436	Edition 1.0 Insulation tests and insulation resistance threshold	絶縁試験及び絶縁抵抗しきい値	IEC 61557-8(1000 V a.c.及び1500 V d.c.以下の低電圧配電システムの電氣的安全性－保護措置試験、計測又は監視用機器－第8部:ITシステム用絶縁監視装置)に準拠し、アースに接続されているすべての電圧システムの抵抗を含む絶縁抵抗(Ri)を測定することができる。絶縁監視装置(IMD)の設定パラメータと、プロットされた曲線を通じて、これらの測定値を解釈する方法について説明することを目的としている。【フランス主導】	CD照会終了 2022.03.11	-
IEC TC 18	IEC/CD 63462-1	Edition 1.0 Maritime battery system – Part 1: Secondary lithium cells and batteries – Safety requirements	船用電池の要件－第1部:二次リチウム電池およびバッテリー－安全要件	汎用の二次リチウム電池の規格(IEC 62619:2022)を考慮した、船用の二次リチウム電池に関する要件を取り纏めたもの。【ノルウェー主導】	CD照会終了 2023.10.27	-
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1:2019 Ed2	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部:高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び船上の交流高圧陸上電源接続(HVSC)システムに関する要件(設計、据付及び試験)を取り纏めたもの。	2019.02.15	-
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1/AMD1 ED2	Amendment 1 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追補1－陸電装置－第1部:高圧陸上電源接続システム－一般要件	第2版の附属書Cクルーズ船の図4等の誤記修正を目的とした追補。	2022.02.02	-
IEC TC 18	IEC/IEEE 80005-1/AMD2 ED2	Amendment 2 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追補2－陸電装置－第1部:高圧陸上電源接続システム－一般要件	自動車運搬船用の附属書を追加することを目的とした追補。 【ノルウェー主導】	2023.08.31	-
IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部:高圧及び低圧陸上電源接続システム－監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取り纏めたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて承認。2016年6月27日制定。	2016.06.27	-

IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE/CDV 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部—低圧陸上電源接続システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の交流低圧陸上電源システムに関する要件を取り纏めたもの。【ノルウェー主導】 ＜背景＞ 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2ndCDV投票中 2024.02.02 ~ 2023.03.29	-
IEC TC 18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部—低圧陸上電源接続システム—一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の交流低圧陸上電源システムに関する要件を取り纏めたもの。	2014.08.25	-
IEC TC 18	IEC/ISO/IEEE/NP 80005-4	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 4: DC shore connection (DCSC) systems - General requirements	陸電装置—第4部—直流陸電接続(DCSC)システム—一般要件	陸上から船に電力を供給するため、直流陸電接続(DCSC)システム(最低500kW(200kW?)、DC電圧の上限は1500V、適用除外は、ドック中の陸電、500kW(200kW?)未満の電力供給、24mまでのプレジャーボート)に関する要件を取り纏めたもの。【ノルウェー主導】	NP投票承認 2023.06.23	-
JWG 1 (ISO/TC 188とIEC/TC 18との合同委員会)	ISO 16315:2016	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇—電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流(AC)及び直流(DC)電気システムを推進の目的で使用するための要件を取り纏めたもの。	2016.03.15	-
JWG 1 (ISO/TC 188とIEC/TC 18との合同委員会)	ISO/CDV 16315	Small craft - Electric propulsion systems	舟艇—電気推進システム	定期見直し投票の結果、多数の意見が出されたことに伴い、改訂が決定した。	CDV投票承認 2024.03.01	-

○IEC/TC 18/SC 18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/船舶並びに移動及び固定式海洋構造物に関する電気ケーブル分科委員会)担当分

議長: ドイツ (Mr. Lutz Wenzel)、幹事国: イタリア (Mrs Alessandra Benelli)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制 定 年 月 日	JIS化の状況
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-350:2020	Edition 5.0 (2020-01-28) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備 - 第350部: 一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法を取り纏めたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとされている。	2020.01.28	JIS C 3411:2010 (※2008年版のIECに対応)
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-352:2005	Edition 3.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備 - 第352部: 電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が1.5kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取り纏めたもの。 次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバケーブル、海底ケーブル及びアンビルカルケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CIDV 60092-352	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備 - 第352部: 電力系統用ケーブルの選択及び敷設	同上 <背景> 2023年4月を以て改訂を問う投票 (日本回答: 棄権・意見無し) が実施され、賛成多数で改訂することが承認された。【ドイツ主導】	CIDV投票準備中	-
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-353:2016	Edition 4.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備 - 第353部: 定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状ファイブド電力ケーブルの構造要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2016.09.19	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-353	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備 - 第353部: 定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	同上 <背景> 2021年10月を以て改訂を問う投票 (日本回答: 棄権・意見無し) が実施され、賛成多数で改訂することが承認された。【ドイツ主導】	制定準備中 2024.02	-
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-354:2020	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備 - 第354部: 定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出し固体線の電力ケーブル	船及び海洋構造物上に使用される押出し固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法を取り纏めたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2020.02	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-360:2021	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備 - 第360部: 船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの電気的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取り纏めたもの。	2021.01.04	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003を基に作成(MOD))

IEC TC 18 SC 18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取り纏めた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC/TR 60092-370:2019	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer, including radio-frequency cables	船用電気設備—第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針(技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取り纏めた技術報告書。	2019.11.15	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備—第376部:制御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354 の改定に対応し、試験方法とその要求事項等が早直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。FDIS投票を行った (2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-376:2003 を基に作成(MOD)
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CDV 60092-376	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備—第376部:制御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	<背景> 2023年4月をメー切に改訂を問う投票(日本回答:棄権・意見無し)が実施され、賛成多数で改訂することが承認された。【ドイツ主導】	CDV投票準備中	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CD 60092-378	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 378: Optical fiber cables	船用電気設備—第378部:光ファイバーケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋建造物で使用される、光ファイバーケーブルの構造要件、試験方法を取り纏めたもの。【ドイツ主導】	3rd CD照会終了 2023.07.07	—
IEC TC 18 SC 18A	IEC/CD 60092-379	Edition 1.0 Electrical installations in ships - Part 379: Ethernet (category) cables	船用電気設備—第379部:イーサネット(カテゴリ)ケーブル	船舶並びに移動及び固定式海洋建造物で使用される、イーサネットケーブルの構造要件、試験方法を取り纏めたもの。【ドイツ主導】	CDV投票承認 2024.01.26	—

発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
〒107-0052
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂
電話：03-5575-6425（総務グループ）
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）
ファックス：03-5114-8941
ホームページ：http://www.jstra.jp/

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。